

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

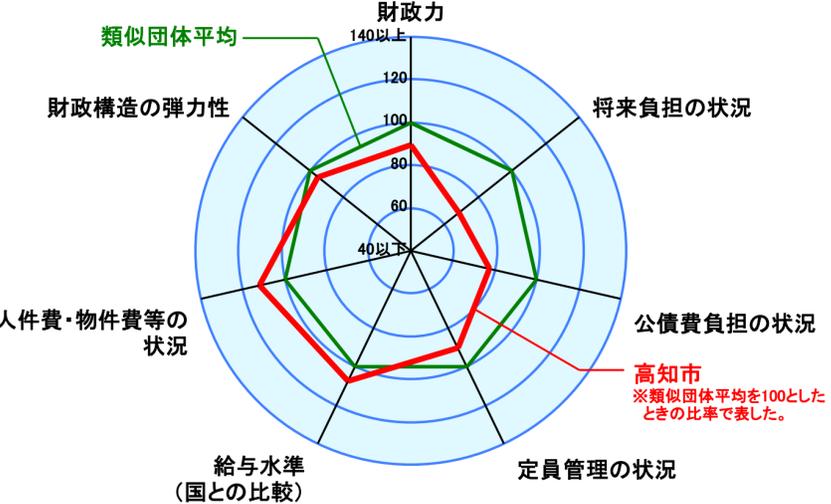
人	口	339,963	人(H21.3.31現在)
面	積	309.22	km ²
標準	財政規模	81,395,323	千円
歳入	総額	139,203,058	千円
歳出	総額	132,636,472	千円
実質	収支	251,232	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

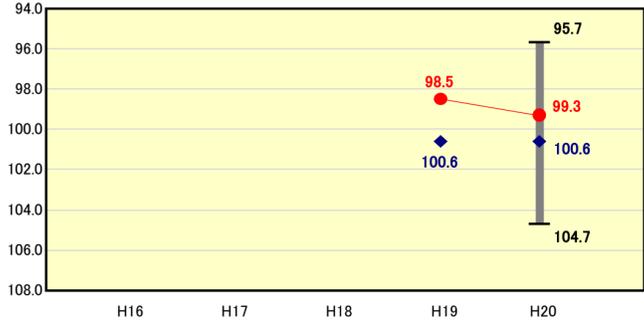
類似団体内順位 26/39
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

類似団体内順位 4/39
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [99.3]



類似団体内順位 6/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

財政力 財政力指数 [0.60]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.3%]

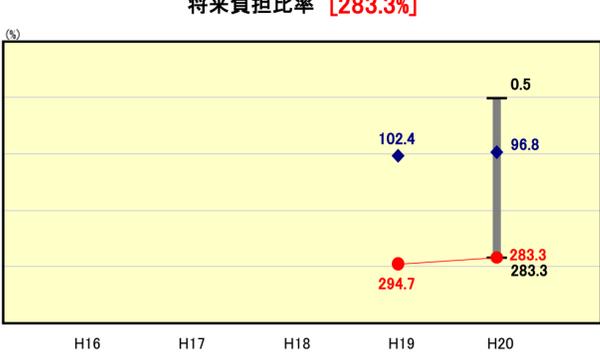


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,806円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [283.3%]



類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.4%]



類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.24人]



類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力】
産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。現在、平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んでいるが、平成21年度を含めた25年度までに244億円前後の財源不足が見込まれることから、新高知市財政再建推進プランを策定し、収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図る。

【財政構造の弾力性】
景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しているものの、市税、地方交付税等の経常一般財源が増収となったことや財政再建推進プランの方針に基づき人件費・物件費等の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は改善されている。しかし、依然として類似団体と比べ高い水準で推移しており、今後プロジェクト事業の償還による公債費の増加も見込まれることから、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

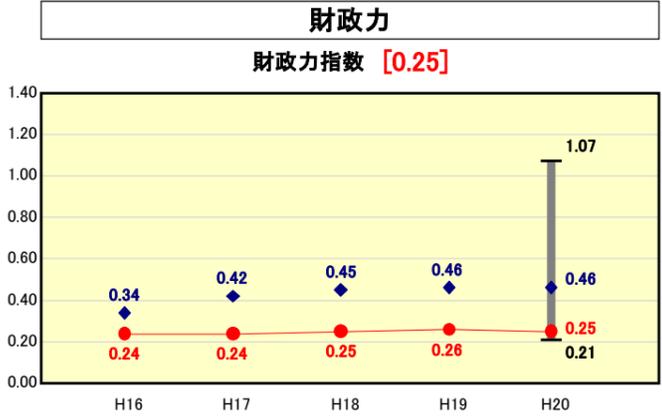
【人件費・物件費等の適正度】
平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業見直しを行った結果、人口1人あたりの決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後、平成21年度を含めた25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するため、新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【将来負担・公債費負担の健全度】
基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源論議を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口1人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。今後は新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいく。

【給与水準の適正度】
平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ低く推移している。また、平成22年4月からさらなる独自カットを行うため、給与水準はさらに下がる見込である。

【定員管理の適正度】
平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。そのような中、平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年から5カ年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とした取組を進めており、平成19年度との比較では85人の削減となった。

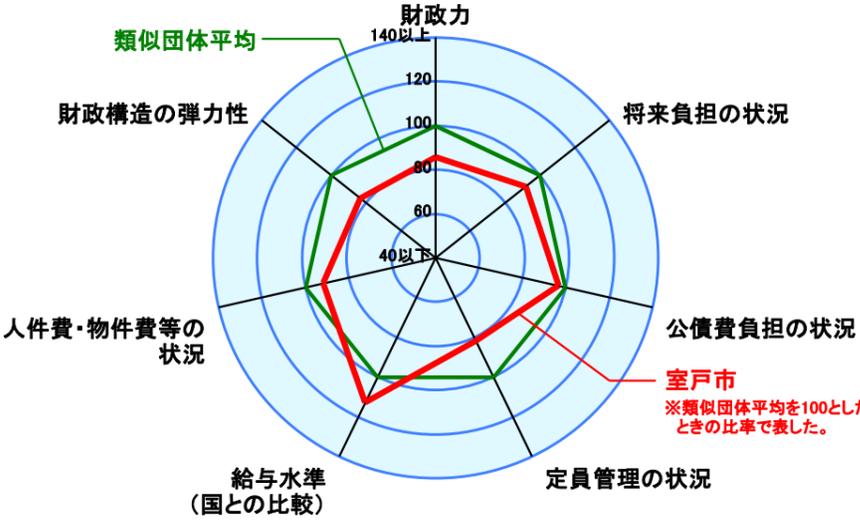
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



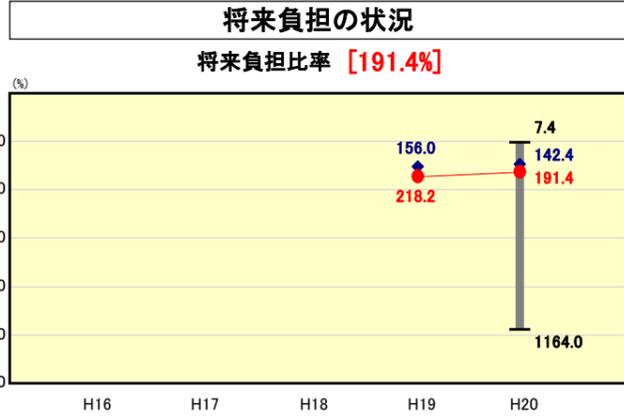
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 0.56
高知縣市町村平均 0.26

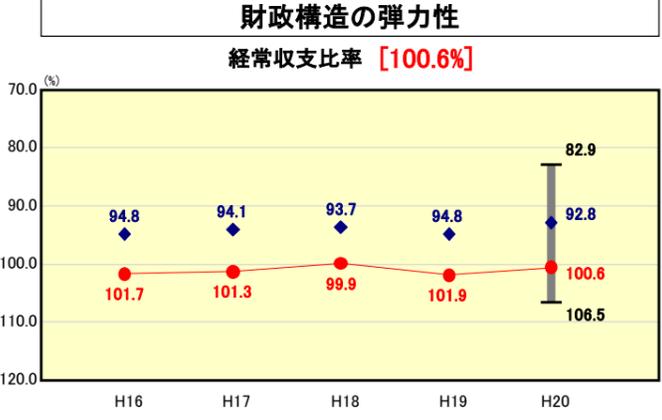
人口	17,007	人(H21.3.31現在)
面積	248.30	km ²
標準財政規模	5,579,821	千円
歳入総額	10,057,389	千円
歳出総額	9,964,701	千円
実質収支	37,722	千円



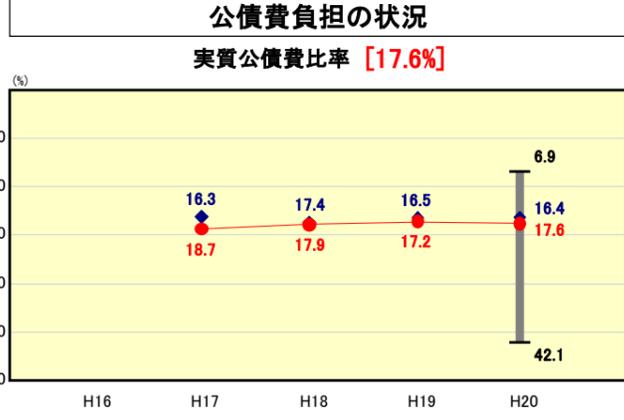
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 100.9
高知縣市町村平均 158.0



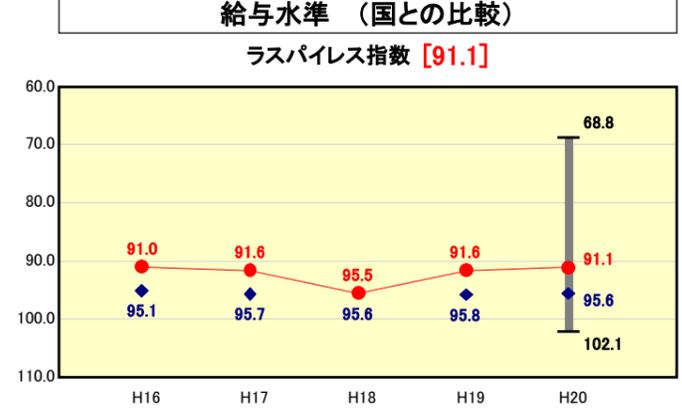
類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 92.1



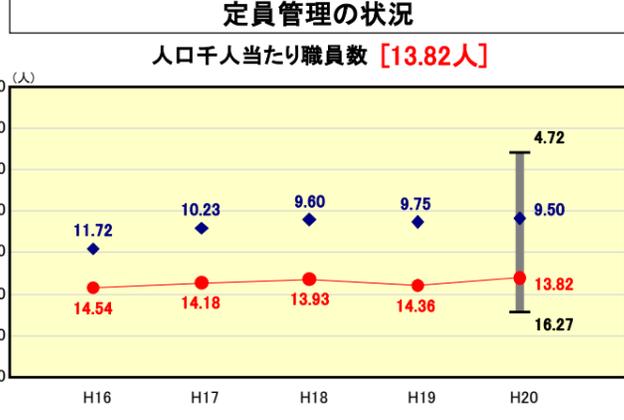
類似団体内順位 85/129
全国市町村平均 11.8
高知縣市町村平均 18.2



類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 114,142
高知縣市町村平均 123,698



類似団体内順位 15/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 7.46
高知縣市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数:長引く地域産業の低迷及び人口減少等により市税の歳入構成比が12.8%と財政基盤が弱いことから、類似団体平均を大幅に下回っている。平成19年度に新設した滞納整理課による市税、貸付金等未収金の徴収強化により、財源の確保に努めるとともに、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員数の減、給与カット等による人件費の抑制等歳出の削減に努めていく。

◎経常収支比率:普通交付税の増等により、対前年度比で1.3ポイント改善されたものの、100を越える高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、生活保護費の割合が高いため、扶助費が類似団体平均を大きく上回っていることがあげられる。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、市税収入等の経常一般財源確保や人件費の削減及び起債の適正発行等に取り組み経常的経費の削減に努めていく。

◎人口1人当たり人件費・物件費等の適正度:類似団体を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。なお、人件費の削減については「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充による職員数の減及び給与カット等に取り組んでいる。

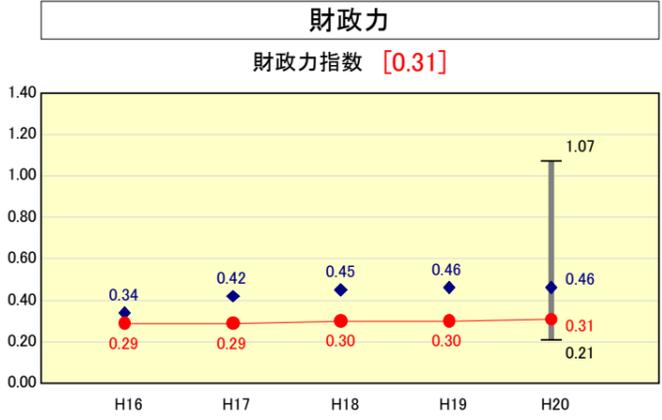
◎ラスパイルズ指数:平成16年度策定の「室戸市財政健全化計画」及び平成19年策定の「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員の給与カットや各種手当の引き下げ及び給与構造改革等の制度改正を国に準拠して完全実施したことによりここ5年間は類似団体平均を下回っている。今後においてもより一層の職員給与の適正化に取り組む。

◎将来負担比率:将来負担額について、起債発行額の抑制及び一部繰上償還による地方債残高の減及び芸東衛生組合の公債費の減に伴う組合等負担見込額の減等により、対前年度比では改善は見られるものの、土地開発公社の負債額及び国保会計等の赤字に係る連結実質赤字額等により、類似団体を大きく上回っている。現在土地開発公社については補助事業の活用による土地引取りにより、今後負債額は減少していく見込であるとともに、退職者一部不補充による職員数の削減による退職手当負担見込額の抑制及び起債の適正発行に努めるなどして将来負担額の抑制につなげていく。

◎実質公債費比率:平成18年度におこなった借換債の元金償還が始まったことから、一時的に抑制されていた比率が平成20年度から上昇に転じた。償還のピークは平成22年度で、比率のピークは平成23年度になる見込。今後も団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要であり、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき計画的な起債発行に努める。

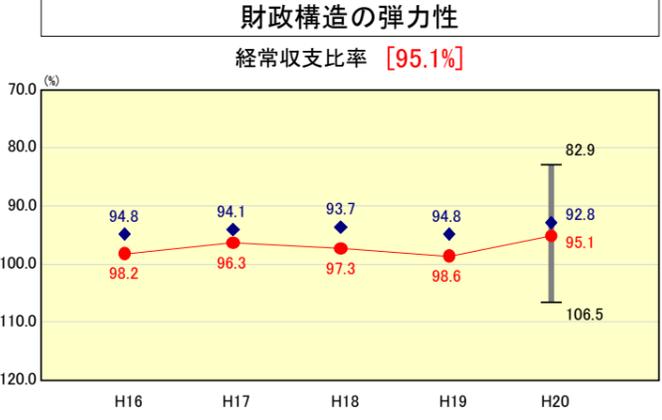
◎人口1,000人当たり職員数:類似団体を上回っているのは地理的に海岸線延長が53.3Kmと長いこと、多くの中山間地域を有し集落が点在していること、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。職員数の削減に向けては、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、機構改革、退職者一部不補充等により取り組んでおり、平成11年度に330名であった全職員数を平成20年度には265名に削減し、平成22年度には253名体制となる見込である。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
107/129
全国市町村平均
0.56
高知県市町村平均
0.26



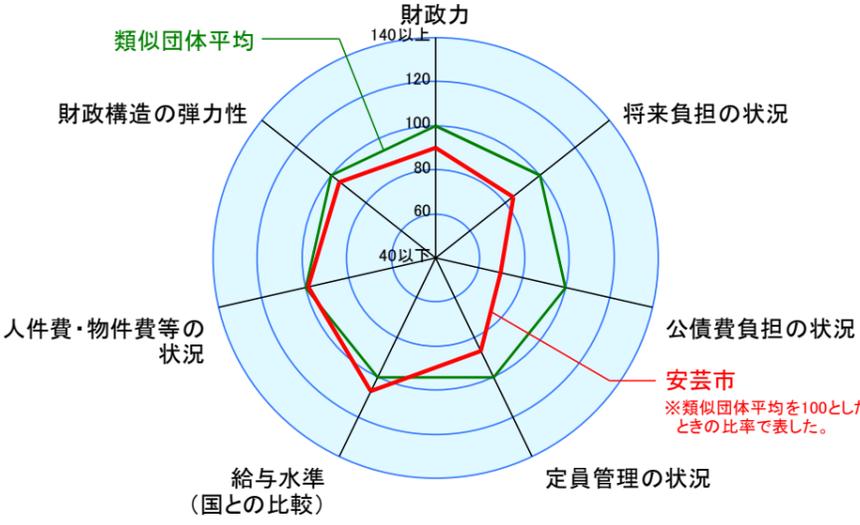
類似団体内順位
92/129
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
92.1



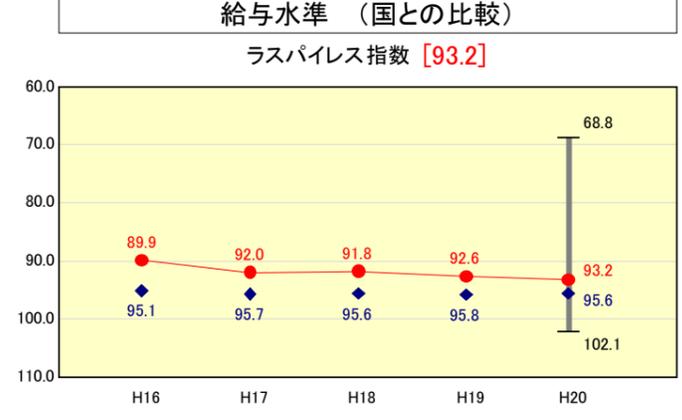
類似団体内順位
75/129
全国市町村平均
114,142
高知県市町村平均
123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

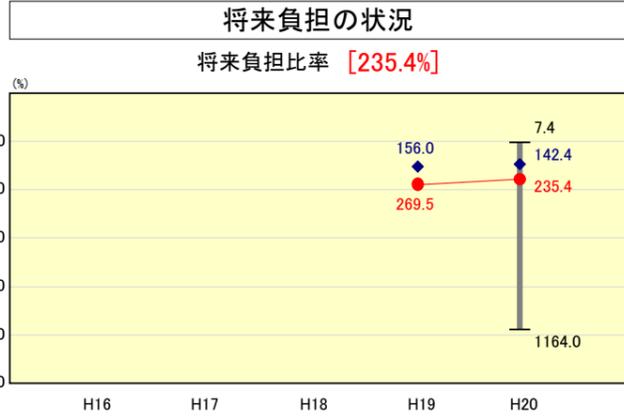
人口	20,135	人(H21.3.31現在)
面積	317.34	km ²
標準財政規模	6,697,250	千円
歳入総額	10,704,446	千円
歳出総額	10,630,340	千円
実質収支	44,446	千円



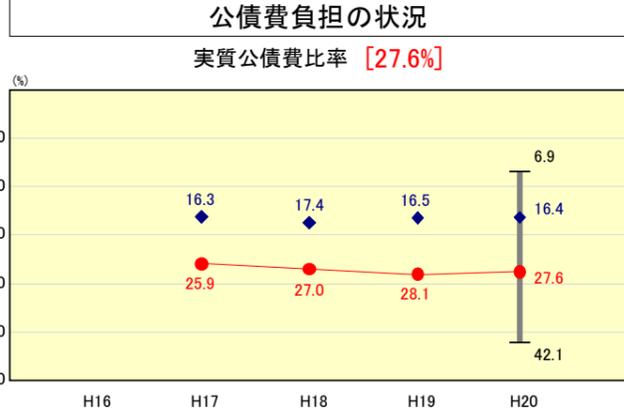
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



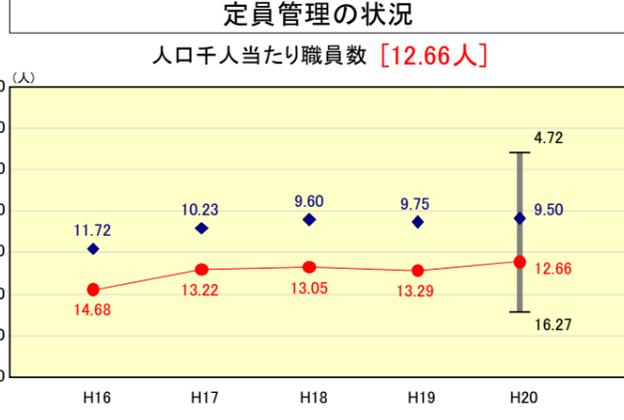
類似団体内順位
27/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
118/129
全国市町村平均
100.9
高知県市町村平均
158.0



類似団体内順位
128/129
全国市町村平均
11.8
高知県市町村平均
18.2



類似団体内順位
109/129
全国市町村平均
7.46
高知県市町村平均
9.89

分析欄

■財政力指数
財政基盤の脆弱な本市では、近年の景気低迷や人口の減少等で、市税収入等が11年度をピークに伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体及び全国市町村の平均を大幅に下回っている。今後も自主財源の確保に努め、財政基盤の強化に取り組んでいく。

■経常収支比率
扶助費等での増はあるものの、15年度に策定した「安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)」に基づく、給与カットや職員数の削減、市債発行の抑制によって、人件費や公債費が減少し、経常収支比率は前年比3.5ポイント減となっている。
今後においても、市税収入等の経常一般財源の確保に力点を置くとともに、公債費負担の軽減を図るなど、義務的経費の削減に努める。

■ラスパイレス指数
アクションプランに基づく、5年目(H16~20)となる給与カット(特別職10%、一般職3%、管理職手当・期末勤労手当等の削減)や、職員数の削減(H13当初394名 → H21当初283名、△111名 △28.2%)の効果により、ラスパイレス指数は93.2と全国平均、類似団体平均を下回っている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

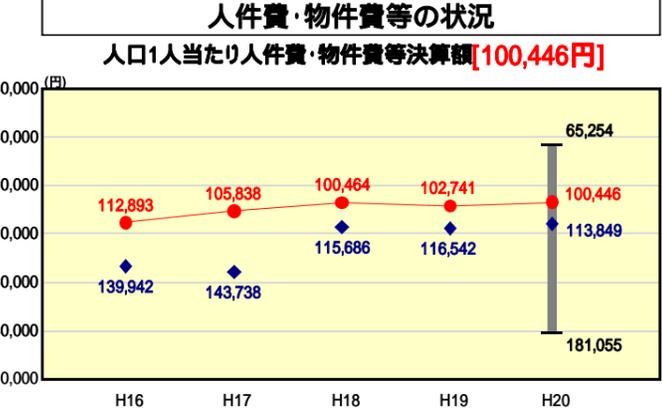
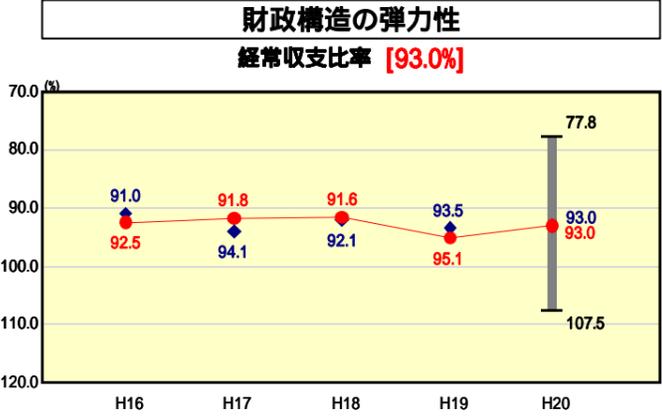
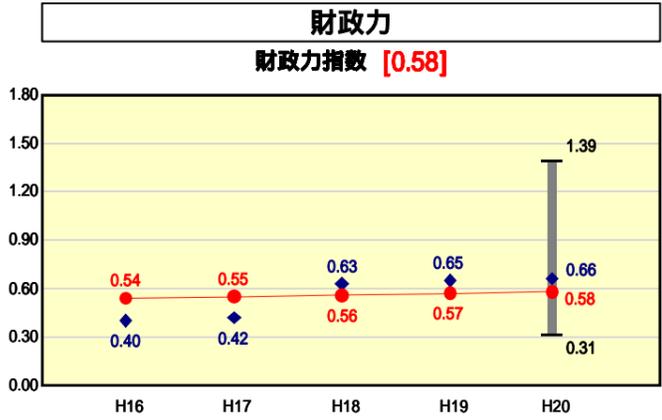
■実質公債費比率
実質公債費比率については、昨年度に28.1%とピークに達していたが、アクションプランに基づいた市債発行の抑制に取り組んできたことや、また、19年度からは補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施したことで、公債費は19年度をピークに減少しているため、同比率は前年比0.5ポイント改善され、27.6%となっている。
これからも、繰上償還の効果から年々低下していく見込みであるが、数値は全国平均、類似団体平均を大きく上回っており、今後においても、早期の比率抑制に向けた取り組みを継続していく。(H21見込み 24.6%、H22見込み 21.2%)

■将来負担比率
将来負担比率についても、実質公債費比率と同様に、市債発行の抑制及び繰上償還の実施により、市債残高は、14年度をピークに減少してきており、前年比34.1ポイント改善され、235.4%となっている。
今後においても、実質公債費比率と同様に早期の比率抑制に向けた取り組みを継続していく。(H21見込み 198.1%、H22見込み 180.1%)

■人口1,000人当たり職員数
近年、職員数の削減に努めている(H13当初 → H21当初△111人、△28.2%)ものの、全国平均、類似団体平均を大幅に上回っており、今後も職員数の抑制基調を継続していく。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
アクションプランに基づく行財政改革の推進・継続によって、人件費・物件費等は減少してきており、人口1人当たり決算額は、類似団体平均に近い数値となっている。
今後も行財政改革を継続することで人件費や物件費の削減に取り組んでいく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

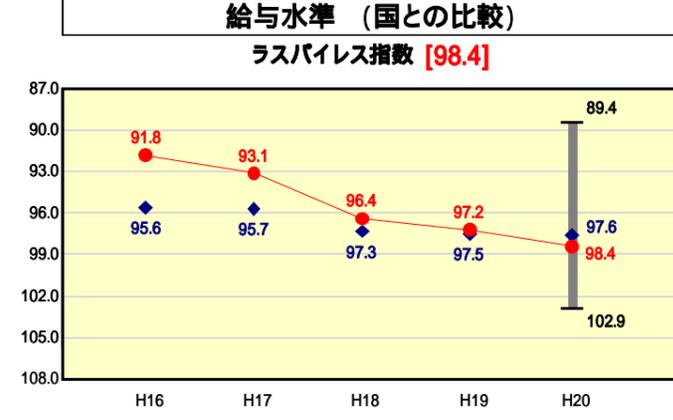
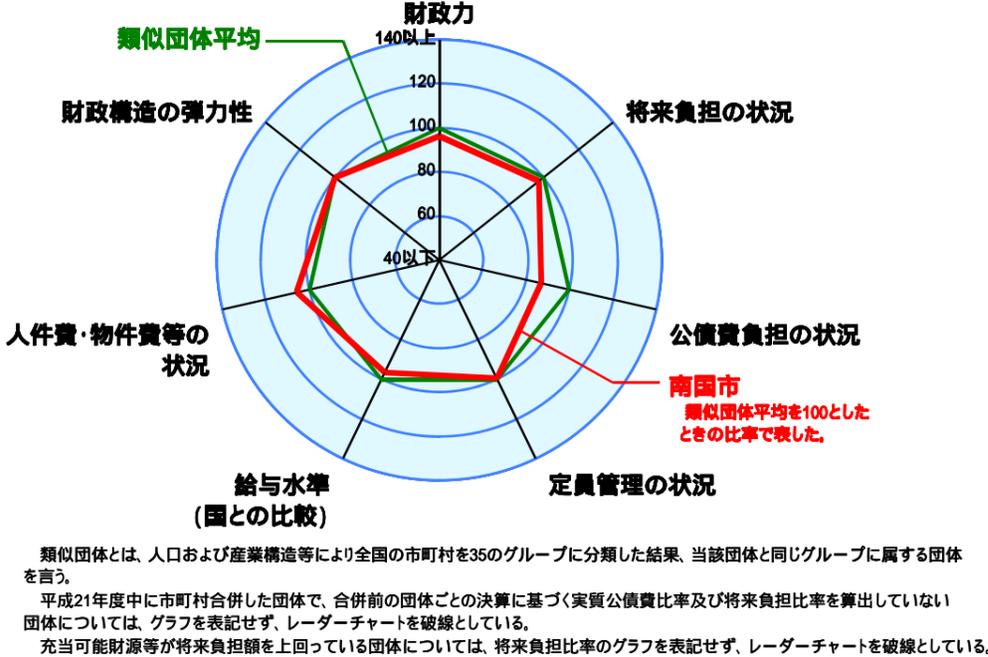
分析欄

財政力:平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョン財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も歳出削減・歳入確保に努めると共に、現在開発中の企業団地への企業誘致による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。

財政構造の弾力性:対前年度比2.1ポイント減の93.0%と若干改善し、類似団体平均値となった。これは上記財政健全化計画及び中期財政収支ビジョンにより、人件費の削減や物件費等の経常経費を抑制してきたこと、また、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したことにより公債費が減少したことによるものであるが、まだまだ財政は硬直した状態と言える。公債費については今後も減少することが見込まれるが、今後高齢化が進むことや、景気悪化による生活保護費の増などから扶助費が増加する状況もあり、公債費負担適正化計画による公債費の適切な管理、中期財政収支ビジョン等における人件費や物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。

人件費・物件費等の適正度:人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行によ

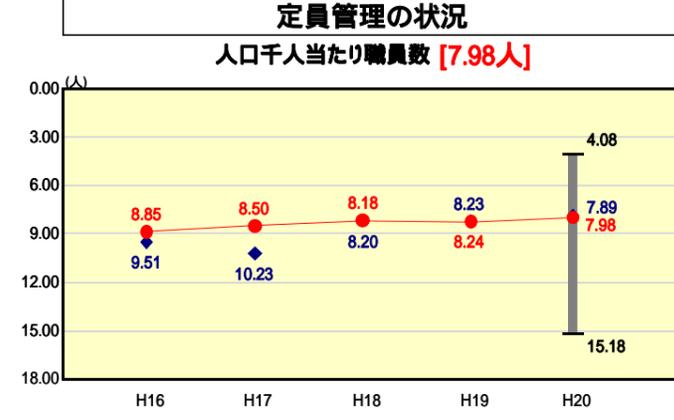
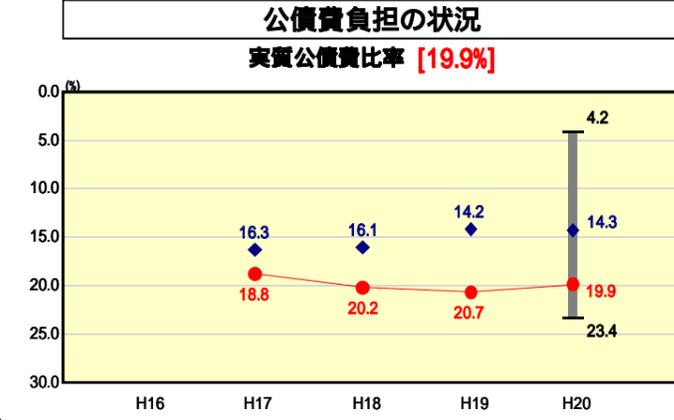
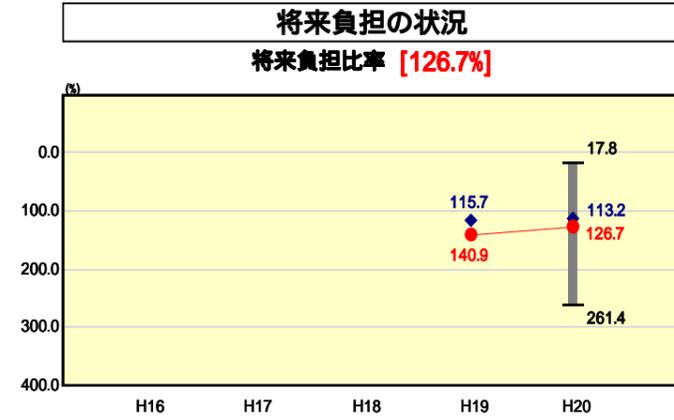
人	口	49,853	人(H21.3.31現在)
面	積	125.35	k㎡
標準	財政規模	11,536,446	千円
歳入	総額	18,429,847	千円
歳出	総額	17,938,593	千円
実質	収支	385,332	千円



り抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も平成19年度からの中期財政収支ビジョンに引き続き平成22年度からの中期財政収支ビジョンを策定し、将来の見直しを持った健全な財政運営を行う中で、経費の節減に努める。

将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少しており、平成13年度末のピーク時には約340億円であったが、平成20年度末には約214億円となっている。しかしながら公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したこと等による基金残高の減少の影響もあり、状況類似団体比較では依然として平均を上回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った起債管理を行うと共に、基金の計画的な造成を行うことにより、将来負担の健全度を高めていく。

公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還やその借換債を押さえるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、過去の一般廃棄物最終処分場等大型普通建設事業の償還が影響し、19.9%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。

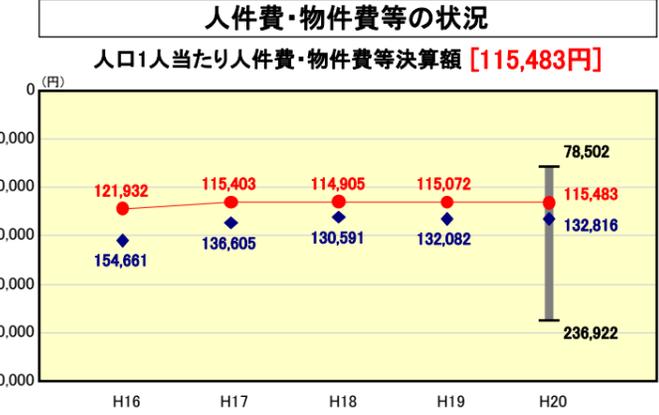
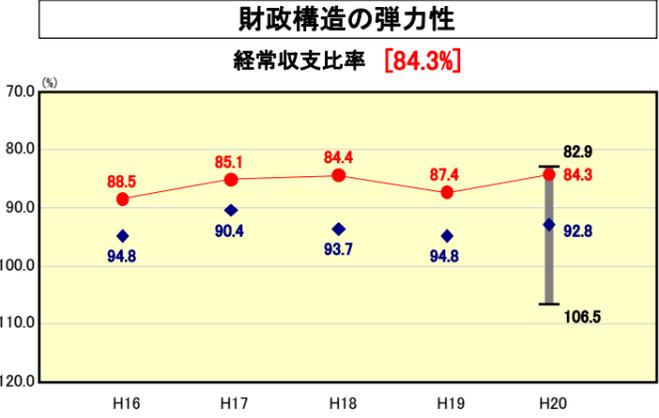
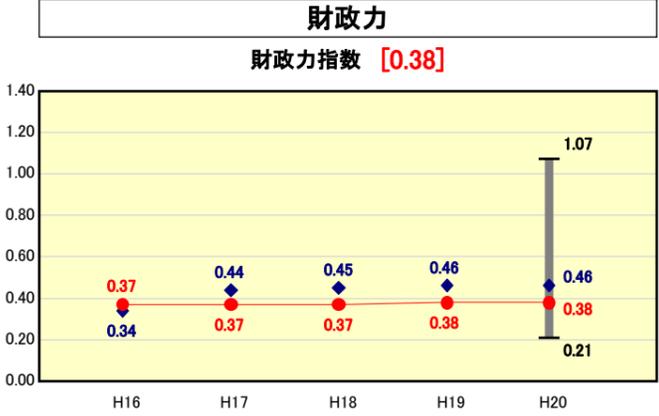


しかしながら、これまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%を下回ることが見込まれており、今後も公債費負担適正化計画に基づく普通建設事業の計画的な実施により、公債費負担の健全性確保に努める。

給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたため、類似団体平均、全国市平均を下回ってきた。平成20年度には給与表の改正(7級制・6級制)を行い、さらなる給与水準の適正化を図ったものの、若年職員の経験年数階層の変動や国の給与構造の見直しに伴う1号俸抑制の経過措置等によりラスパイレス指数は1.2上昇し、98.4となった。

定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しているものの、類似団体平均よりは若干下回っている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

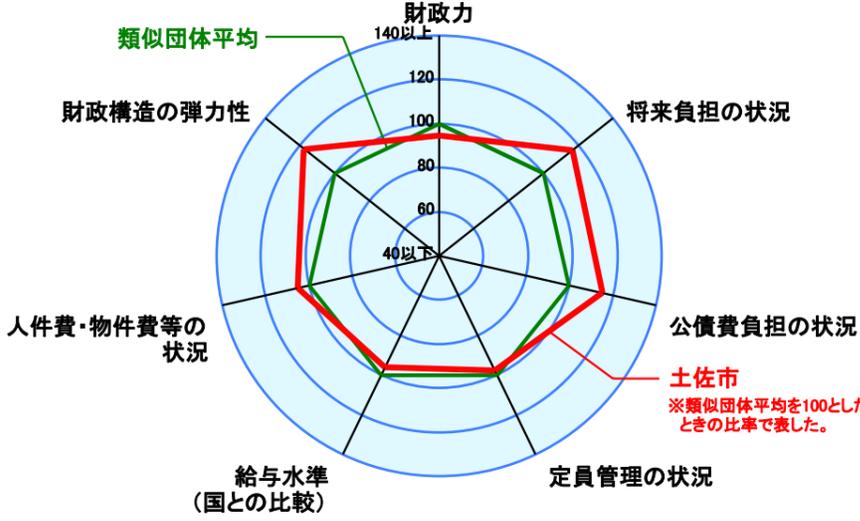
分析欄

【財政力指数】 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱い状況は変わらず、ここ数年は横ばいの数値となっている。また景気低迷による法人税等の減収もあり、数値の上昇とならなかった。類似団体内平均との比較では0.08ポイント、全国平均では0.18ポイント下回っている。企業誘致、定住化対策等市勢活性化に取り組み収確保を図り、財政の構造的強化、健全化を図る。

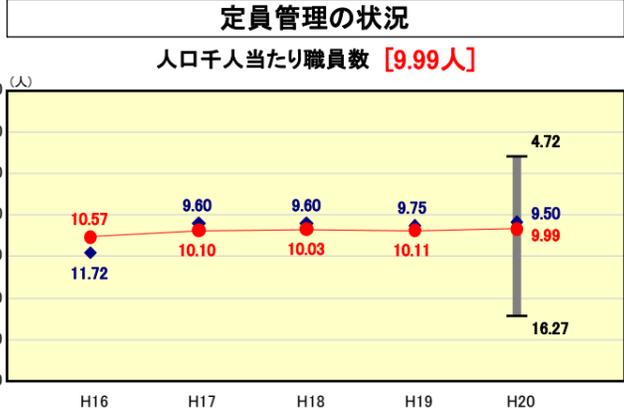
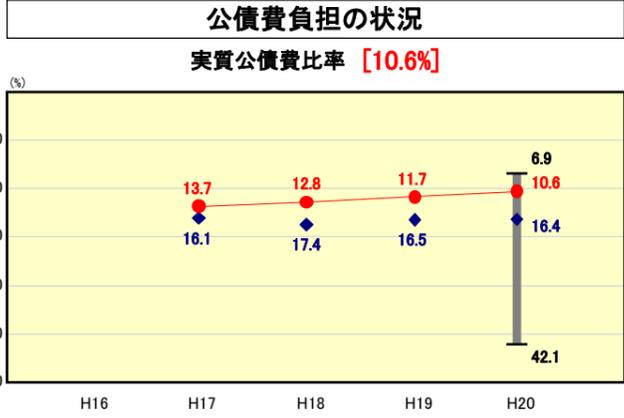
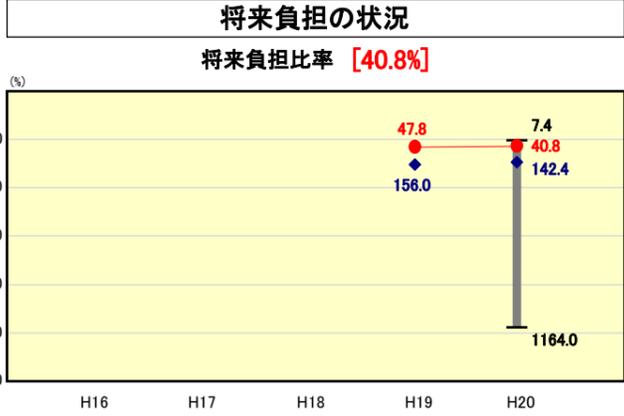
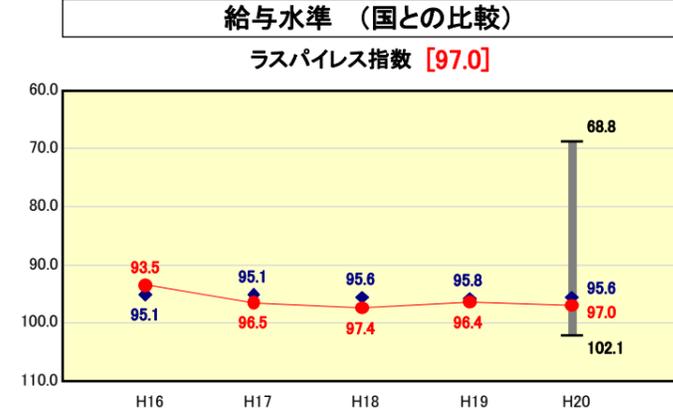
【経常収支比率】 類似団体、全国平均とも下回っているが、義務的経費である扶助費、人件費においては類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値となっており、退職者不補充等人件費の抑制や、扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組み経費削減に努めるとともに、収納統括管理担当新設により税を含めた収納体制強化を図り収収等徴収率向上を目指し、財源の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体、全国平均とも下回っており、すこやか計画に沿った職員削減、経費抑制等の効果が現れているが、漸増傾向にあり、指定管理者制度対象施設拡大など今後一層の経費削減に努める。また、人口の漸減傾向もあり、人口増加に向け雇用対策・定住化対策を図る。

人口	29,426	人(H21.3.31現在)
面積	91.59	km ²
標準財政規模	7,087,609	千円
歳入総額	11,777,023	千円
歳出総額	11,322,237	千円
実質収支	287,806	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【ラスパイルズ指数】 類似団体を1.4ポイント上回り、全国市平均を1.4ポイント下回っている。平成19年度と比較すると0.6ポイント上昇しているが、主な理由はラスパイルズ指数算定上の職員構成(職員年齢階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化及び職員数適正化に努める。

【将来負担比率】 類似団体、全国平均とも下回っている。行政改革大綱において起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設け、地方債の発行抑制に取り組んできた結果が現れている。また、前年度に比較し減少した主な要因は、財政調整基金、減債基金及び施設等整備基金の積立による充当可能基金の増額や、近年大規模事業が少なかったことによる地方債残高の減少があげられる。今後も行政改革を進め、地方債の適正発行による地方債残高増加抑制、適正な職員採用による退職手当負担額増加抑制を行い、世代間負担のバランスを欠かない行政財政運営を目指し、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】 元利償還金において、平成17年度の起債発行額のピーク後、大規模事業の減少により発行額の減少があったことや、平成19年度に繰上償還を行ったことから減少となっている。しかし病院事業及び一部事務組合等に係る準元利償還金が増加し、さらに病院事業においては改築等に係る準元利償還金が増加し、平成21~23年度にピークとなる。また、平成21年度はケーブルテレビ整備事業実施により発行額増加、平成22年度以降も公共施設の耐震化補強工事等、社会基盤整備に係る発行額増加が見込まれている。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口千人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.49人、全国平均を2.53人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数削減に取り組み目標は達成した。しかし、行政サービス提供の差異であるが、保育所・給食センター・消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多いことや、人口の漸減傾向もあり類似団体比較比較では前年より若干であるが差が拡大している。今後は指定管理者制度対象施設拡大など検討し、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

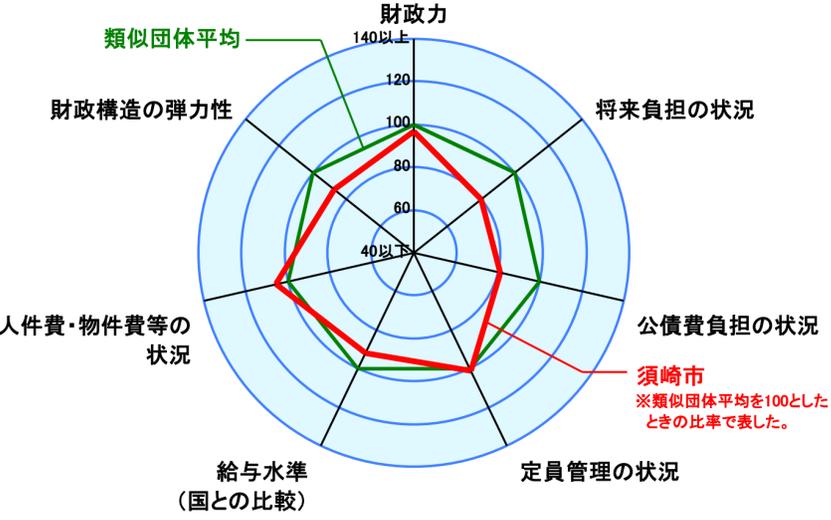
人口	25,150 人(H21.3.31現在)
面積	135.46 km ²
標準財政規模	7,503,675 千円
歳入総額	11,968,910 千円
歳出総額	11,676,277 千円
実質収支	270,455 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

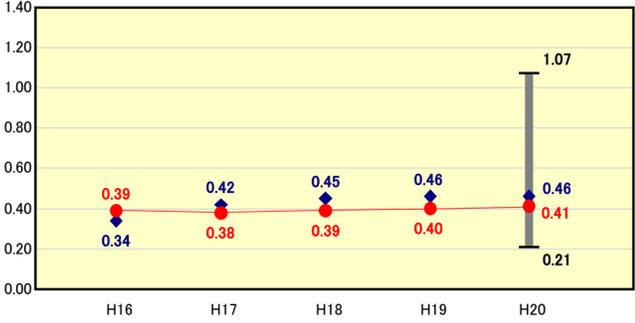
類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

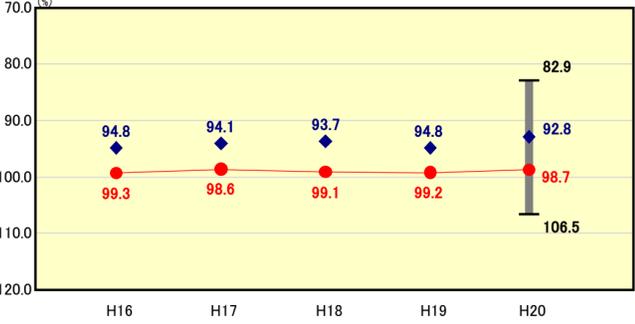
財政力

財政力指数 [0.41]



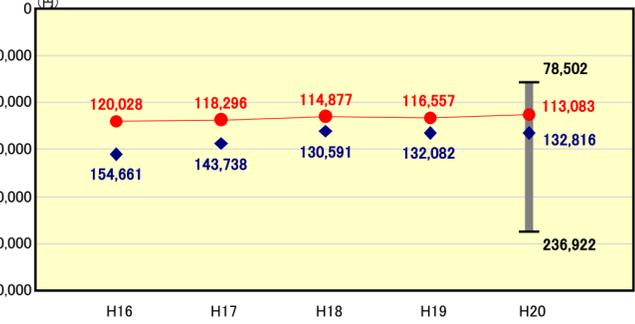
財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.7%]



人件費・物件費等の状況

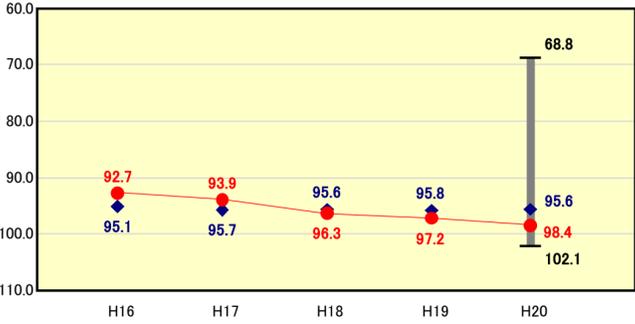
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,083円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

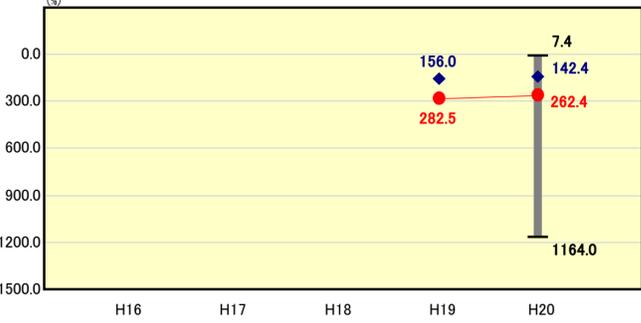
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



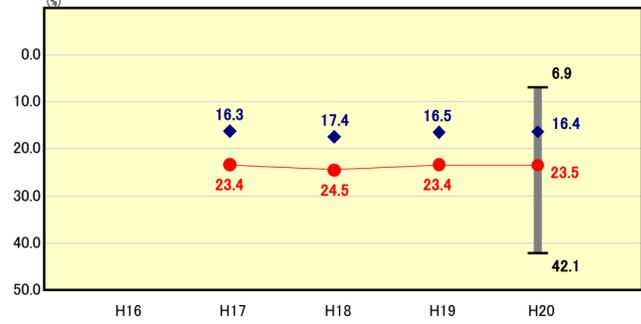
将来負担の状況

将来負担比率 [262.4%]



公債費負担の状況

実質公債費比率 [23.5%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.26人]



分析欄

【財政力】平成20年秋からの世界的な金融危機による景気の減退により税収の伸びが抑えられ、前年度比で若干のマイナスとなった。依然として財政力指数においては、類似団体平均値より低くなっているが、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回っており、少しずつではあるが財政力指数も年々上昇傾向にある。しかし経済情勢は改善の兆しも見受けられず厳しい状況であり、今後とも自主財源の確保を図るとともに、市税滞納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合の「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化及び新規課税客体の把握に努める。

【財政構造の弾力性】市税は若干の減となったが、ほぼ前年並みとなっている。しかしながら、配当割交付金、地方消費税交付金など各種交付金等が減取となったことや臨時財政対策債が低水準で推移している状況ではあるが、地方交付税が昨年度より増加となったため全体として経常一般財源総額は増加となった。また、人件費や公債費などの義務的経費が抑制されたことにより財政構造は改善されつつあるが、経常収支比率は依然類似団体平均を上回っており、今後も行革大綱や公債費負担適正化計画などをもちに義務的経費の削減により比率の軽減を図っていく。

【人件費・物件費等の適正度】数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費の削減など徹底した歳出削減に努めた結果、平成20年度決算における一人当たり決算額は、前年に続き類似団体と比べて低くなっている。今後とも、事務事業の見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】平成16年度から一般職員の給与カットを実施し、ラスパイレス指数は全国市平均と同水準となっているが、類似団体平均と比べると高くなっている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後とも、給与の適正化を図る。

【将来負担の健全度】懸案事業推進のための財源として発行した市債の残高は、平成14年度以来、大幅に減少してきているが、依然類似団体の平均を大きく上回っている。今後とも新規起債の発行額の抑制に努め、公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

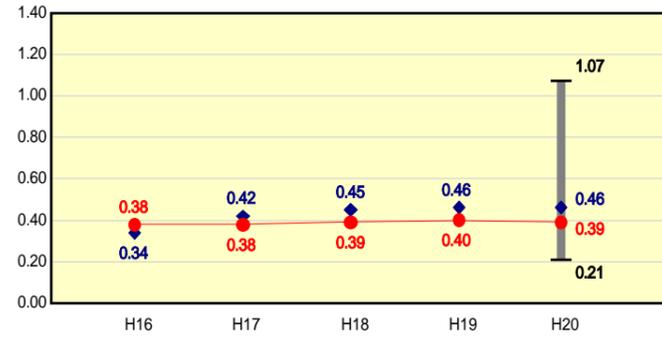
【公債費負担の健全度】起債の償還額が類似団体の平均を上回っており、依然高水準で推移しているが、補償金免除線外償還制度の活用等により単年度の実質公債費率においては、若干の改善がみられる。今後も、補償金免除線外償還制度の活用による公債費の減が見込まれるが、公債費負担適正化計画をもとに新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

【定員管理の適正度】行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21人・7%を削減することとしていたが、平成19、20年度で合計21人の削減となり、2年間で既に目標を達成し、類似団体の平均と比較しても若干下回っている。定員削減による住民サービスの低下とならないよう注意しつつ、今後とも民間委託の推進、組織の簡素化などにより新たな目標値を設定し取り組みを進める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

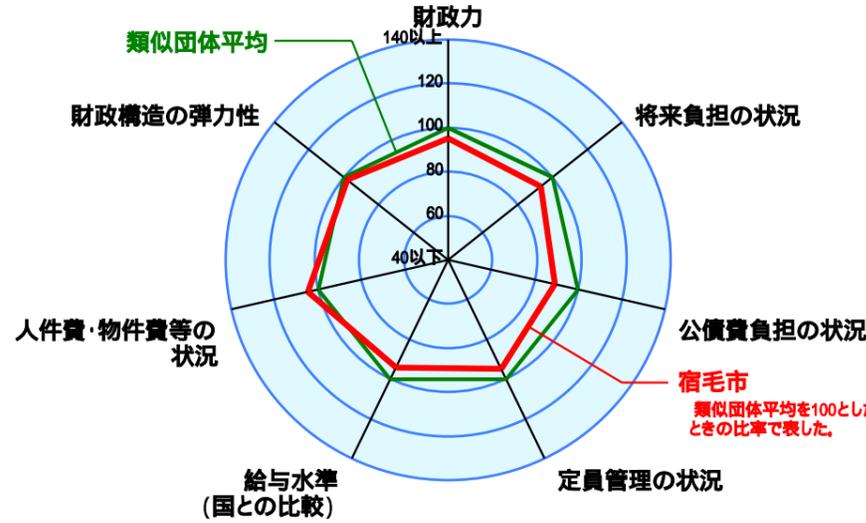
財政力指数 [0.39]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

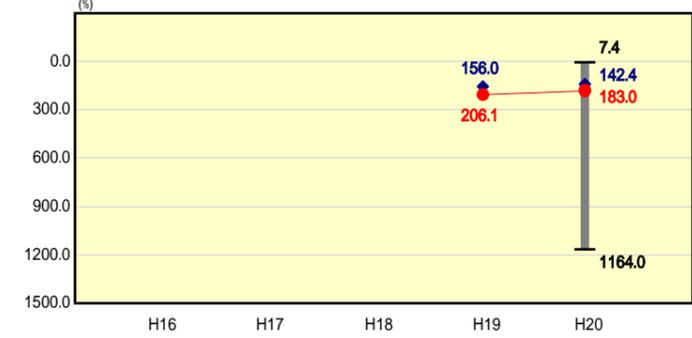
人口	23,339	人(H21.3.31現在)
面積	286.11	km ²
標準財政規模	6,558,307	千円
歳入総額	9,756,231	千円
歳出総額	9,659,935	千円
実質収支	31,516	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

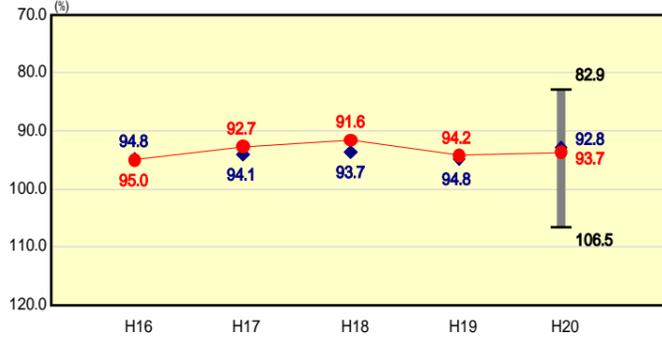
将来負担比率 [183.0%]



類似団体内順位 101/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

財政構造の弾力性

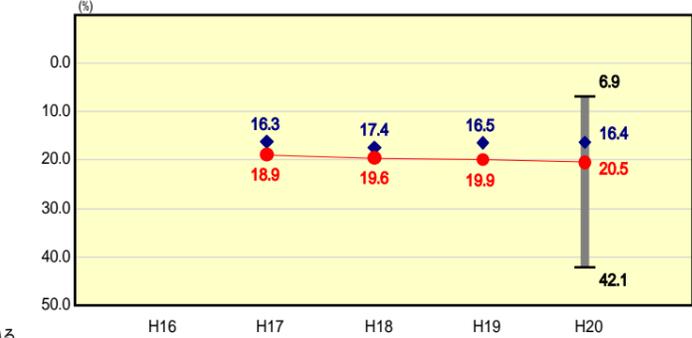
経常収支比率 [93.7%]



類似団体内順位 76/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

公債費負担の状況

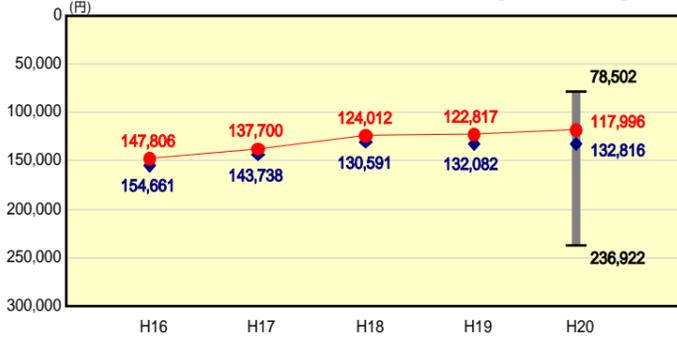
実質公債費比率 [20.5%]



類似団体内順位 111/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

人件費・物件費等の状況

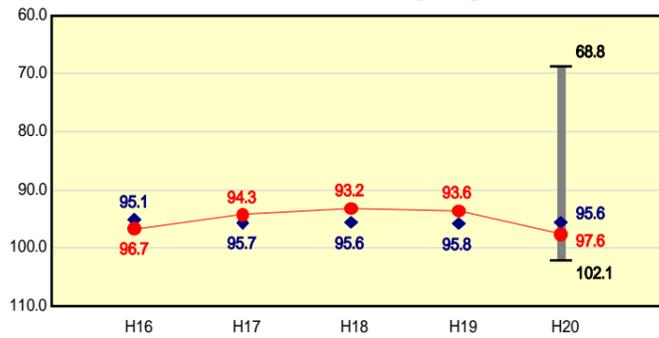
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,996円]



類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

給与水準 (国との比較)

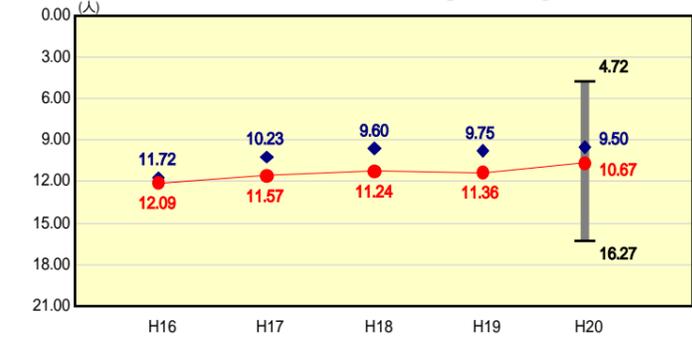
ラスパイレース指数 [97.6]



類似団体内順位 91/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.67人]



類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

景気悪化に伴い地方税が対前年度比 64,482千円となったことなどから、0.01下がり、類似団体平均を0.07下回った。長引く景気低迷の影響でここ5年間、0.38～0.40の間で類似団体平均を下回って推移してきており、今後は市税等の徴収率向上に努め、歳入の確保を図る。

【経常収支比率】

前年度より0.5ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が81,101千円の増になったことが考えられるが、これは地方交付税の増(+217,935千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税: 64,482千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、人件費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や公債費も増加していることから前年度比で64,885千円の増となっている。

今後も引き続き公債費や扶助費の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

前年度より4,821円の減となり、類似団体平均を14,820円下回った。これは、集中改革プランに基づく人件費削減への取り組み(全職員の給料3%カット、退職者1/2補充)や、団塊の世代の退職がピークを過ぎたことによる退職金の減(19年度:28名、20年度:17名、258,962千円)により、人件費が376,051千円の減となったことや、前年度は選挙があったが今年度はなかった影響で物件費が33,554千円の減となったことなどによる。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイレース指数】

近年は特別職を除く全職員の給料3%カット(平成18年度～平成20年度)を実施したことによって類似団体平均を下回っていたが、3%カットが終了したことによって4.0ポイント上昇し、類似団体平均を2.0ポイント上回った。今後は給料・手当の適正化に取り組み、縮減に努める。

【将来負担比率】

前年度と比較すると、将来負担額の内訳のいずれもが減少したこと及び標準財政規模が大きくなったことにより、前年度より23.1ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を40.6ポイント上回っている。

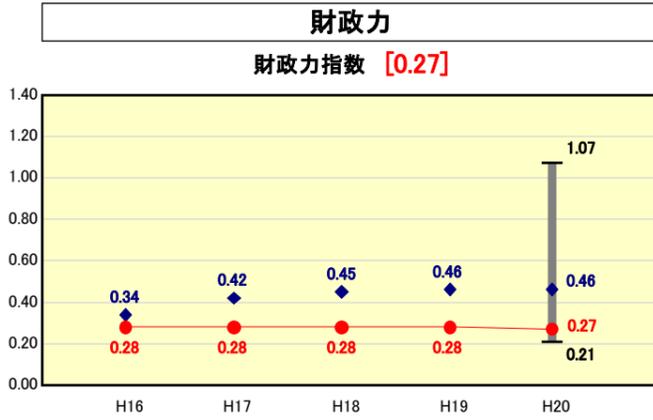
【実質公債費比率】

18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置なしで借り入れた影響等により、公債費充当一般財源等が大きくなっている。また、公共下水道に係る起債の元利償還金が主な要因となっており、公営企業の公債費に係る繰上金も大きくなっている。さらに、ごみ処理施設や尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担も増大してきており、これらの影響のため、実質公債費比率は前年度を0.4ポイント上回り、類似団体平均も4.1ポイント上回った。今後は、地方債の新規発行を抑制したり、高利率の起債を積極的に繰上償還していくことで、公債費負担適正化計画の期間内に18.0%未満に抑える。

【人口千人当たり職員数】

集中改革プラン(17年度～21年度)に基づき職員数の削減を行ってきた結果、19年度に当初目標の32名減を達成。20年度もさらに8名の減員をしたことで、前年度より0.69人の減となった。しかしながら、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を1.17人上回っている。今後は、改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、引き続き定員管理の適正化に努めていく。

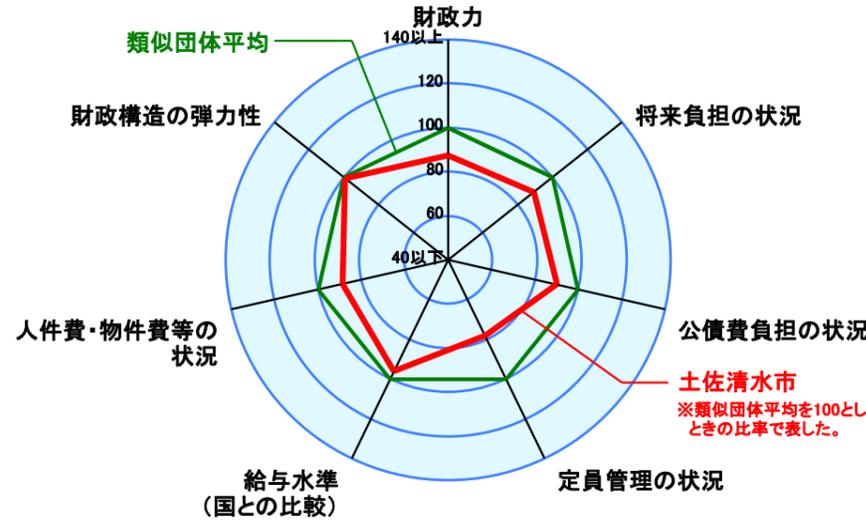
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



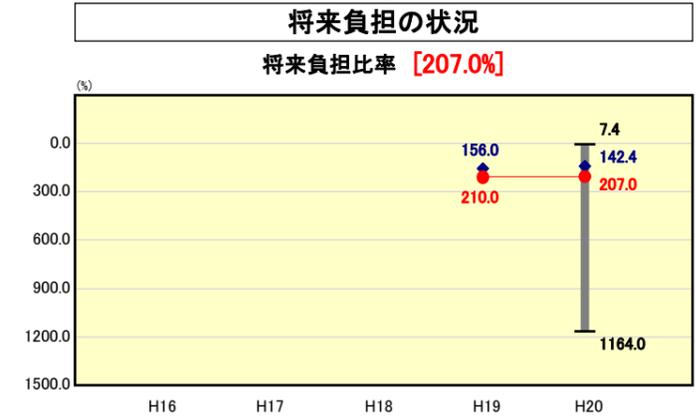
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

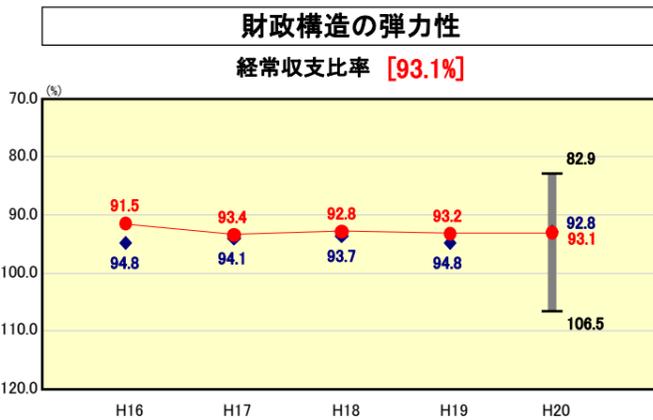
人口	16,940	人(H21.3.31現在)
面積	266.56	km ²
標準財政規模	5,399,917	千円
歳入総額	10,125,136	千円
歳出総額	9,883,439	千円
実質収支	195,425	千円



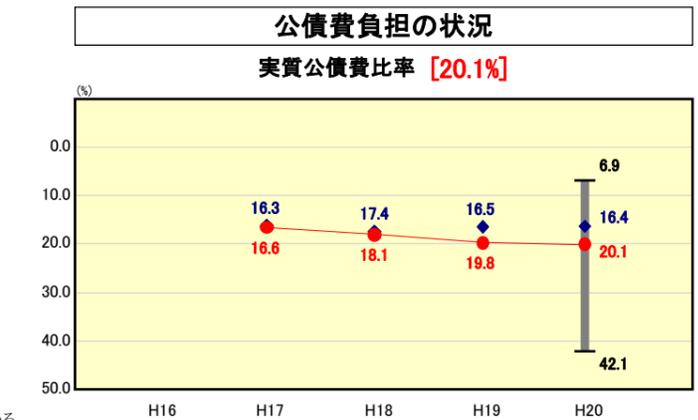
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



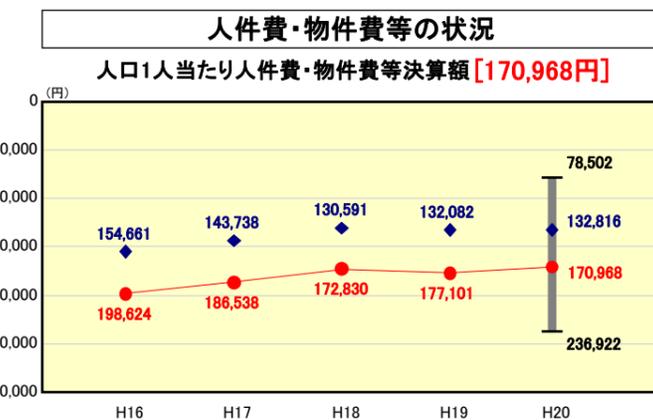
類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



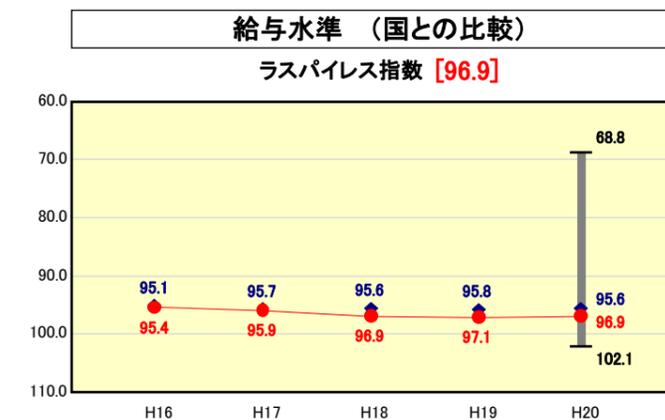
類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



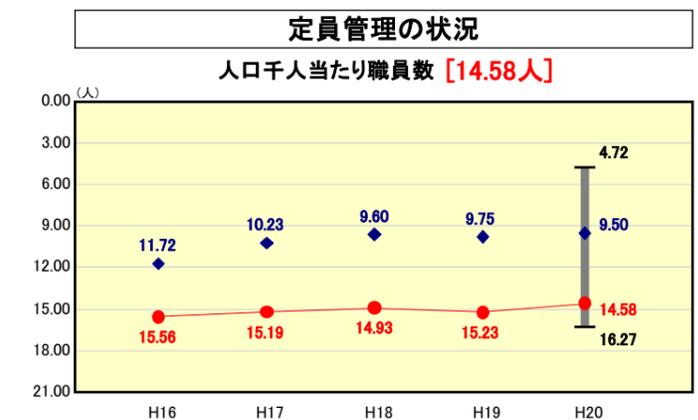
類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 110/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 79/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過疎化や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末37.4%)に加え、長引く不景気によって本市の主な産業である観光業の低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、歳出の徹底的な見直し、税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率(66.4%)が特に高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。職員数の削減による人件費の削減、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
休日勤務手当の適正化や特殊勤務手当の廃止など各種手当の適正化を実施してきたが、他団体で見られる給与カットは実施しておらず、その分、類似団体平均を上回っている。

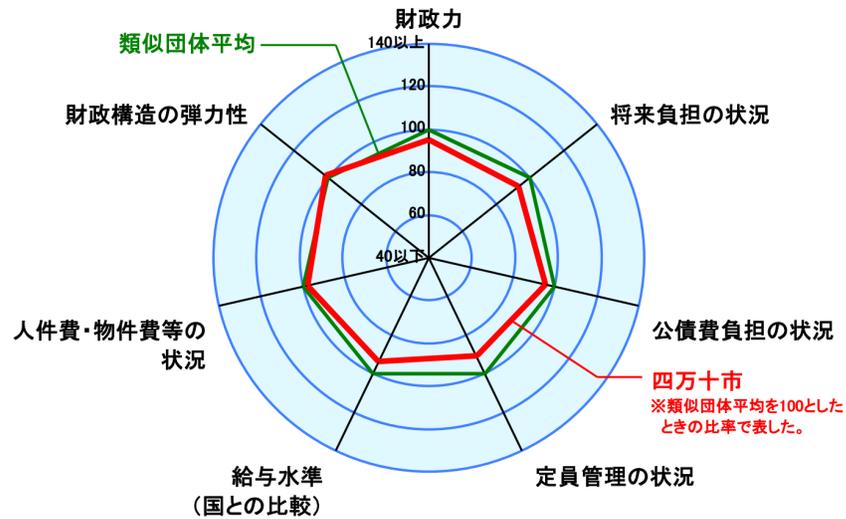
【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【実質公債費比率】
毎年度数値が悪化しており、平成17年度に比べると3.5%上昇した。これは、大型事業の償還開始が要因と考えられ、公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努める。

【将来負担比率】
充当可能基金の増加により、前年に比べて多少であるが数値が改善した。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

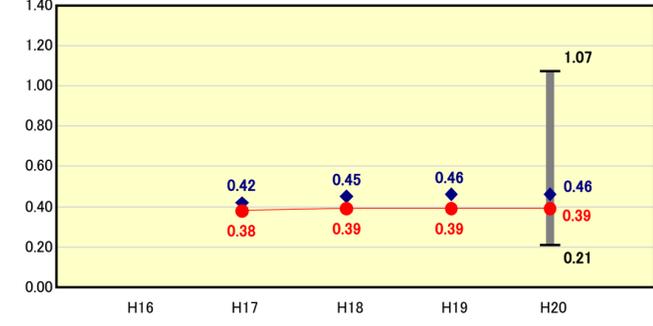
人口	36,593	人(H21.3.31現在)
面積	632.42	km ²
標準財政規模	11,338,387	千円
歳入総額	18,779,275	千円
歳出総額	18,547,771	千円
実質収支	167,822	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数 [0.39]

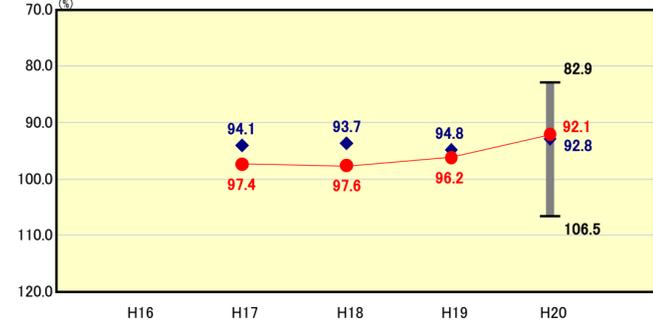


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/129
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

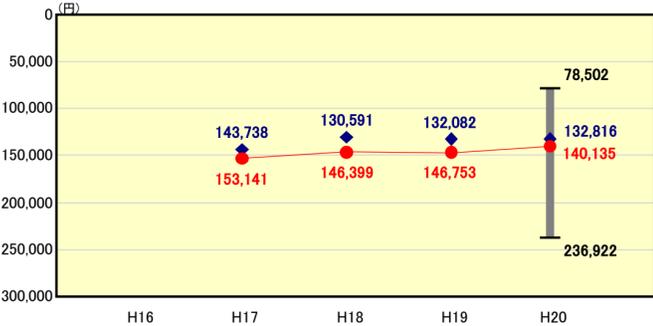
経常収支比率 [92.1%]



類似団体内順位 54/129
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,135円]

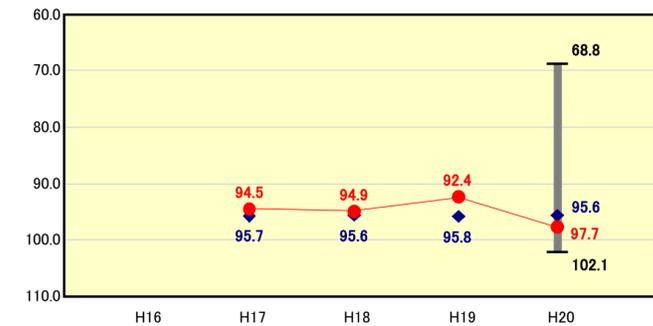


類似団体内順位 79/129
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]



類似団体内順位 93/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

将来負担の状況

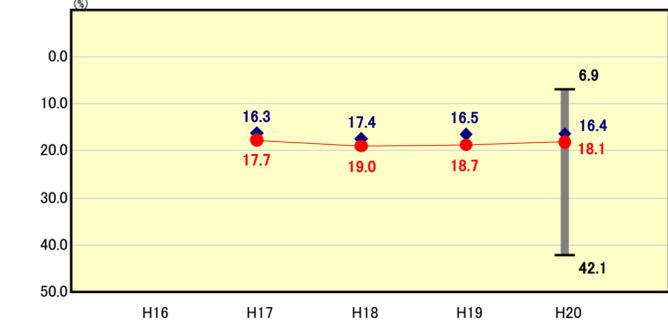
将来負担比率 [182.2%]



類似団体内順位 99/129
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.1%]



類似団体内順位 87/129
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.59人]



類似団体内順位 97/129
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力指数】 全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。現在、「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、税の収納率向上対策(5年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努めているが、より一層の自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減(5年間で53人:10%減)、事務事業の見直し、補助金の整理合理化のほか、病院事業会計経営支援(基準外繰出)の財源確保のため職員給与カット(市長15%、その他特別職10%、一般職5%)を実施したことなどによる経常経費充当一般財源の減、地域再生対策費の創設などによる地方交付税の増などにより、対前年度比4.1ポイント改善している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 職員数の削減などにより減少しているが、依然、類似団体平均を上回っている。行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合・民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めていく必要がある。

【ラスパイレス指数】 平成21年度より職員給与とカットを復元したことにより、対前年度比5.3ポイント増加し、類似団体平均を上回った。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づく、職員数の削減は目標を達したことにより、今後は、職務給の適正化など、抜本的な給与の適正化を進める。

【将来負担比率】 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行額の抑制、有利債の活用などに努めている。

【実質公債費比率】 平成15年度からの普通建設事業の大幅な削減による地方債発行額の抑制によって、対前年度比0.6%減少となったが、依然、類似団体平均を上回っている。平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大型施設整備に取り組んでおり、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数削減目標(5年間で53人:10%減)を定めて削減を図っている。その目標は平成21年度末で達成しているが、依然として類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っており施設関係職員数が多いためである。今後は、保育所の統廃合・民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めていく必要がある。

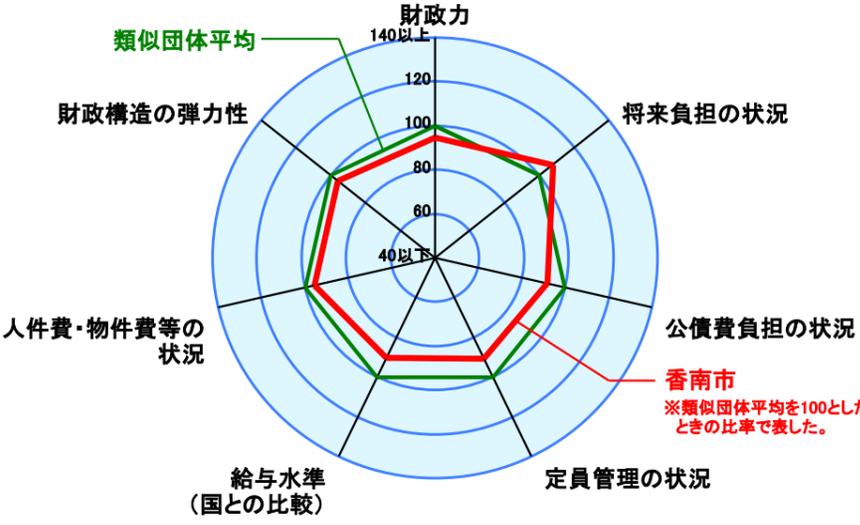
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



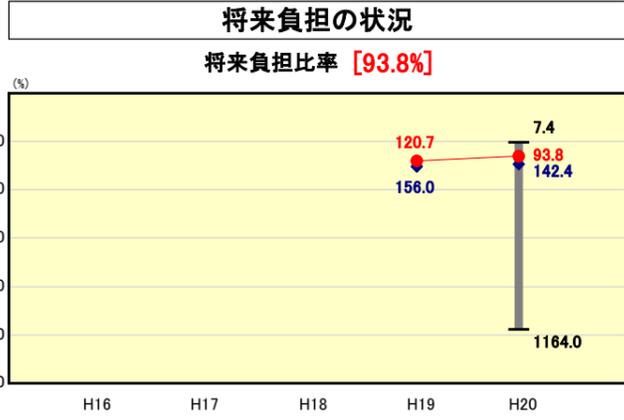
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

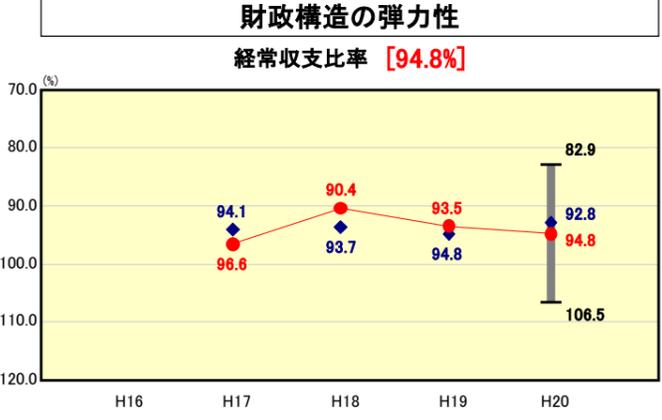
人口	33,930	人(H21.3.31現在)
面積	126.49	km ²
標準財政規模	10,780,348	千円
歳入総額	17,091,608	千円
歳出総額	16,588,684	千円
実質収支	249,039	千円



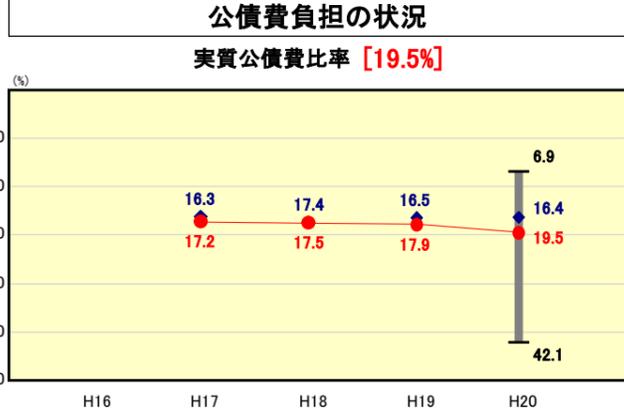
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



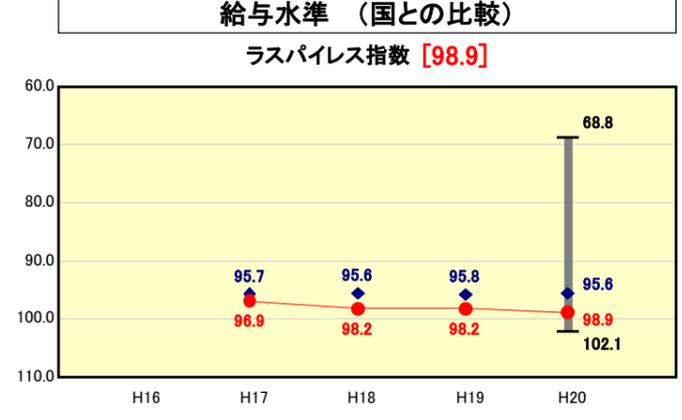
類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 110/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 98/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
高知県内市町村の平均は上回っているが、類似団体内平均値よりは0.8ポイント下回っている。県内の市町村同様に依然効果的な増収は望みにくく、基準財政収入額は前年度と比べ0.4%の微増となった。基準財政需要額は人件費や公債費など経常経費が増加し、地方財政計画における一般歳出の伸率0.0%を上回り0.2%（臨時財政対策債振替後）となった。財政力の単年度指数は0.383と前年度より△0.07となった。しかし3ヶ年平均では、前年度より0.013上回り0.384となった。これは、前年度までの財政力指数に合併前の平成17年度の財政力指数（単年度）の0.342が平均値に算入されていることが原因と考えられる。

【経常収支比率】
高知県内の市町村の平均を回っているおり、前年度よりも1.3%増加した。原因は、経常経費充当一般財源のうち、人件費（対前年度比0.2%増）、公債費（同3.4%増）、繰出金（同23.0%増）が原因と考えられる。対策として適正な定員管理や補助費等の見直し、地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
高知県内の市町村の平均は下回っているが、合併前に旧団体で実施した普通建設事業費に係る地方債償還等に伴い上昇したことで、類似団体平均を上回る19.5%となっている。また地方債償還のピークが平成21年度であること、一部事務組合への公債費分負担金の増加見込みがあることなどから、今後も数値の上昇の要因がある。新市の均衡を保つために、平成21年度以降も大型事業が予定されているが、新規発行の抑制に努め、償還額とのバランスを図りながら適正な公債費の管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなど、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併町村の地方債を引き継いだこと、合併に伴う事業としての合併推進事業、合併特例事業などにより地方債の発行額が増加してきたため、類似団体平均を大きく上回っている。平成21年度以降も消防庁舎建設や給食センター建設など大型事業が予定されており、新規債発行が見込まれているため、他事業における新規債の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
減額になった理由は、人件費において対前年比△0.35%増、物件費が同△3.84%となったことが原因と考えられる。台帳整備、システム構築等の経費が減少したことが影響した。しかしながら、高知県内の市町村の平均よりも上回る数値となっているため、今後も更なる物件費の削減や、適正な定員管理による人件費削減などの経費抑制に努めていく。

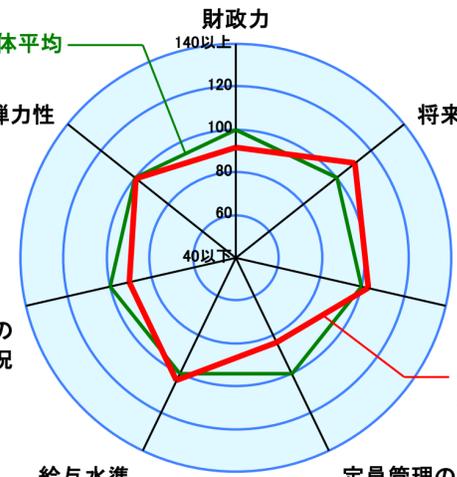
【ラスパイレス指数】
市町村合併より、旧所属ごとの職員間の格差調整を行うなかでラスパイレス指数が上昇し、類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、給与体系の見直しを含めた給与の適正化を図り、定員適正化計画による職員数の削減と併せて人件費の縮減に努める。

【人口1,000人あたり職員数】
市町村合併前のそれぞれの団体の実情により類似団体平均を超える職員数となっている。現在、集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、平成17年度～22年度までの5年間で純減目標を全職員ベースで△0.2

とする人員削減に取り組んでいる。保育士・幼稚園教諭は微増、消防士については現状維持、技能労務職員の退職不補充、一般行政職は退職者3名につき採用は1名としている。また、旧町村に配置している支所職員数の見直し等も含めて適正化計画に沿った人員削減を進めている。

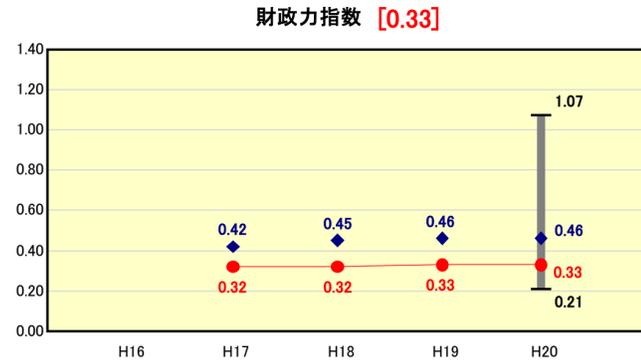
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	28,574	人(H21.3.31現在)
面積	538.22	km ²
標準財政規模	9,350,911	千円
歳入総額	14,931,434	千円
歳出総額	14,368,393	千円
実質収支	377,248	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

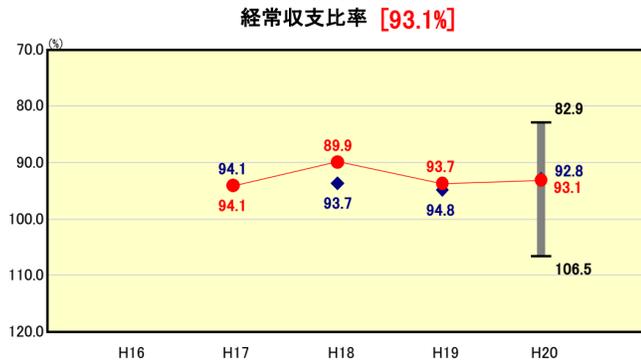
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

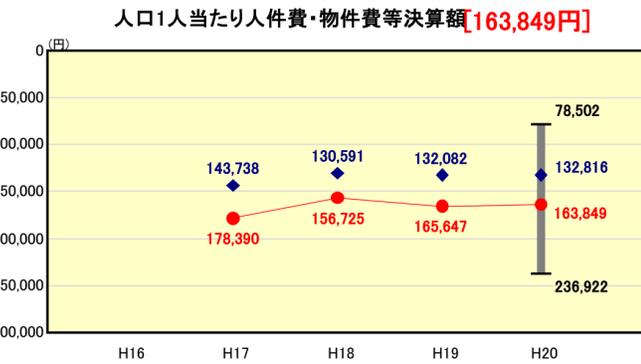
類似団体内順位 102/129
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/129
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1

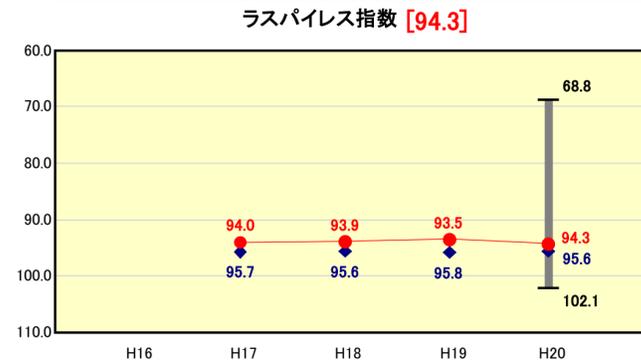
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 103/129
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698

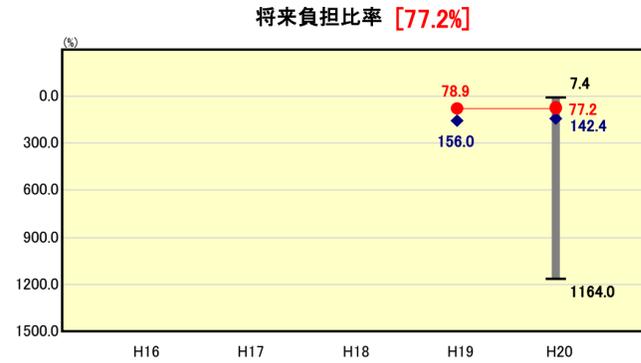
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



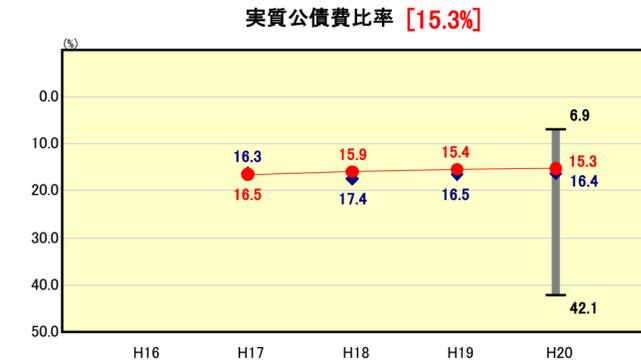
類似団体内順位 44/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

将来負担の状況



類似団体内順位 18/129
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況



類似団体内順位 53/129
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況



類似団体内順位 116/129
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末34.2%)に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が伸びないことなどから、0.33と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【経常収支比率】

前年度から0.6ポイント低下し93.1%となったのは、歳入で地方再生対策費の新設による普通交付税が増加したためである。しかしながら、財政構造に弾力性があると言われる75%を常に大きく超えているのは、人件費や公共施設の多さによる維持管理経費などが経常経費を押し上げていることが要因となっている。そのため、今後も適正な課税客体の把握による税収確保や税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の更なる削減に努めることにより、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】

類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、集中改革プランの実行等により、経費の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価システムを導入し勤務実績等を給与に反映させることも検討する。

【実質公債費比率】

類似団体平均を下回っているが、今後、庁舎建設をはじめ保育園建設や公共施設の耐震化等の大型事業を予定しているため、引き続き計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、財政健全化に努める。

【将来負担比率】

前年度から1.7ポイント低下し、77.2%となっている。主な要因としては、土地開発公社の保有用地の処分が進んだことや財政調整基金等の充当可能基金の増加があげられる。今後、継続事業に加え、庁舎建設や保育園建設等の大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債管理を行うなど将来負担の軽減に努める。

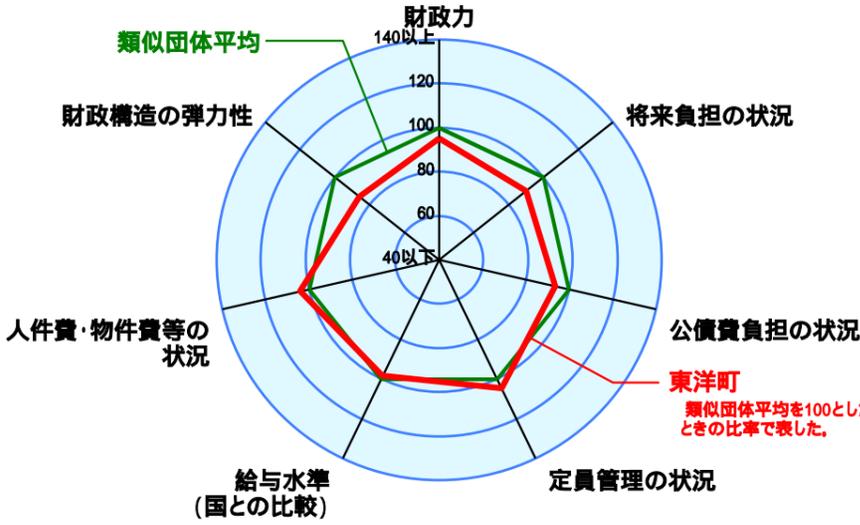
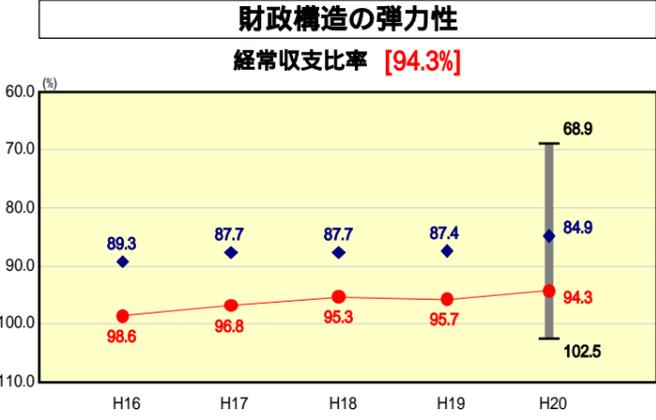
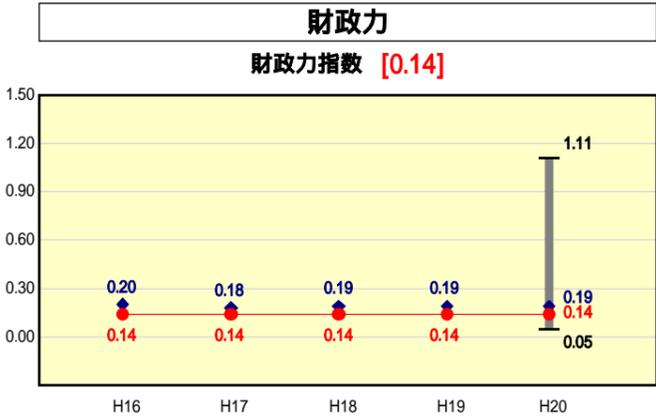
【人口千人当たり職員数】

町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%以上削減することに努める。

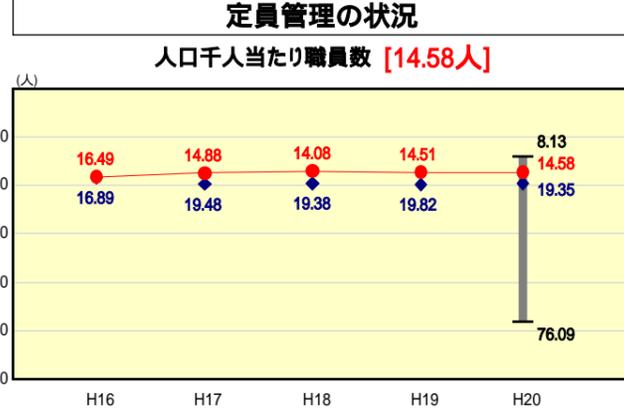
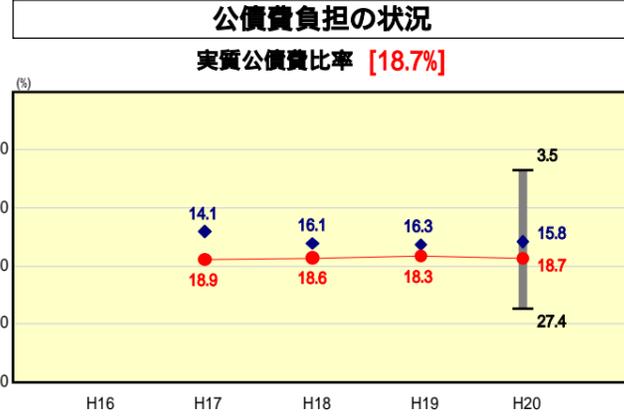
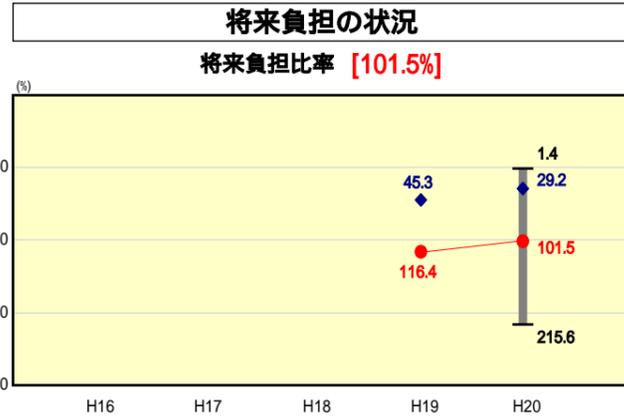
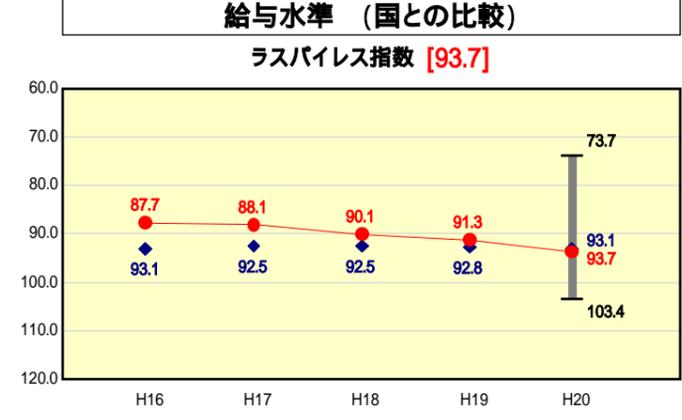
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,223	人(H21.3.31現在)
面積	74.10	km ²
標準財政規模	1,582,124	千円
歳入総額	2,262,614	千円
歳出総額	2,088,353	千円
実質収支	120,185	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
類似団体内平均値を下回っている。過疎化、高齢化、少子化に加え町の基幹産業である一次産業の低迷等で住民の担税能力が低下している。今後とも自主財源の確保として滞納額を含め更なる徴収業務の強化に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は年々改善されてきているが、依然高い水準にある。今後、人件費の抑制や義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
20年度は類似団体内平均値を上回っている。これは平成17年度から実施してきている集中改革プランに沿って人件費の削減に努めてきたが、20年度からは一般職の給与カット(2~5%)を復元したことによりポイントが増加した。

【実質公債費比率】
17年度から18%代で推移してきており、類似団体内平均値を大きく上回っているが、17年度以降投資事業を抑制してきていることから、元利償還金の増加は抑えられている。今後とも地方債の新規発行を抑制していく。

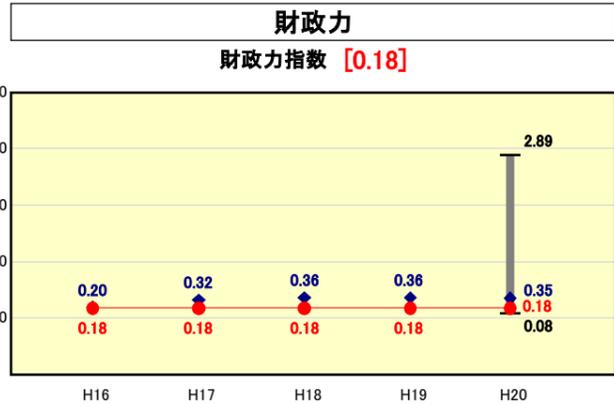
【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
類似団体内平均値を下回っている。今後とも物件費については費用の見直しを常に実施し抑制するよう取り組んでいく。

【人口千人あたり職員数】
類似団体内平均値を下回っている。今後とも集中改革プランに沿った事業の見直しなどにより、適正な人員確保に努める。

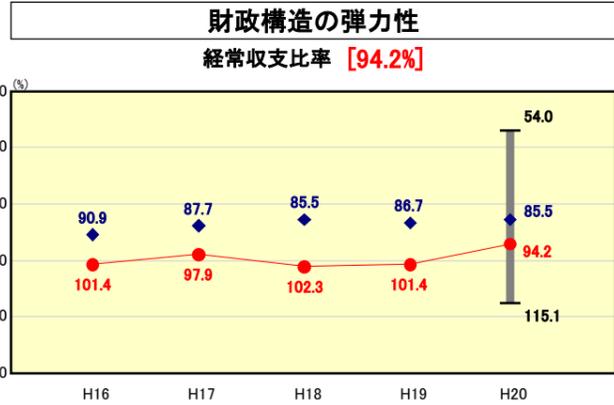
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	3,750 人(H21.3.31現在)
面積	28.32 km ²
標準財政規模	1,774,283 千円
歳入総額	2,734,184 千円
歳出総額	2,597,325 千円
実質収支	122,440 千円

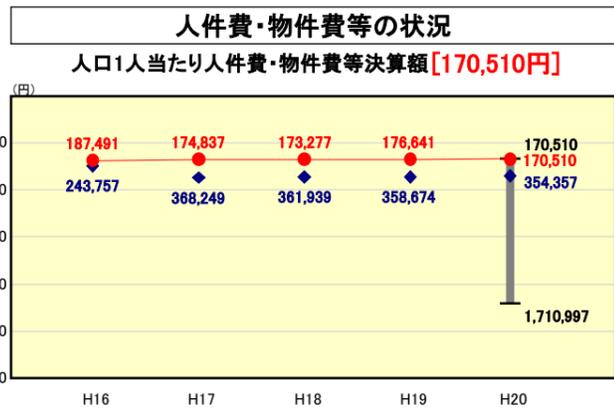
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



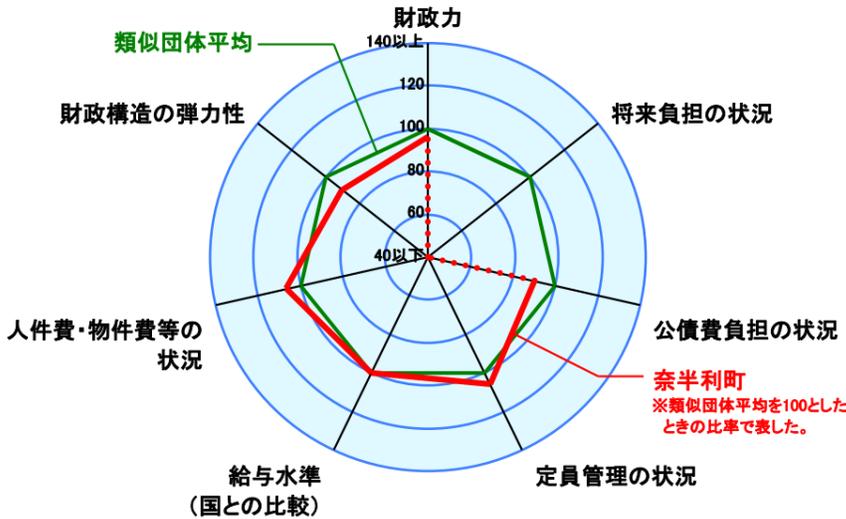
類似団体内順位 32/61
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26



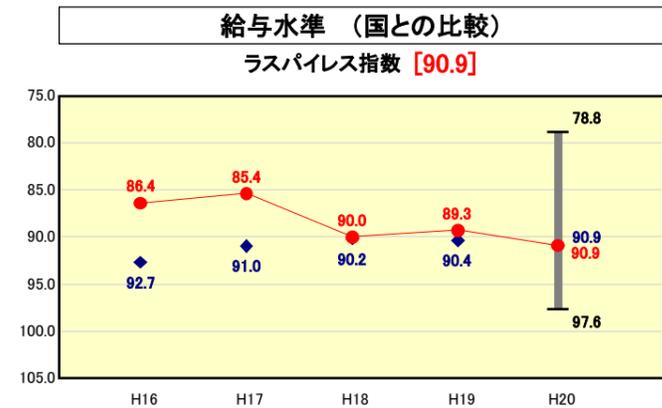
類似団体内順位 51/61
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



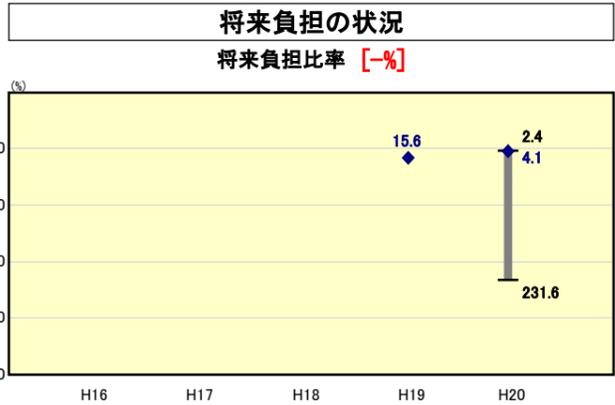
類似団体内順位 1/61
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



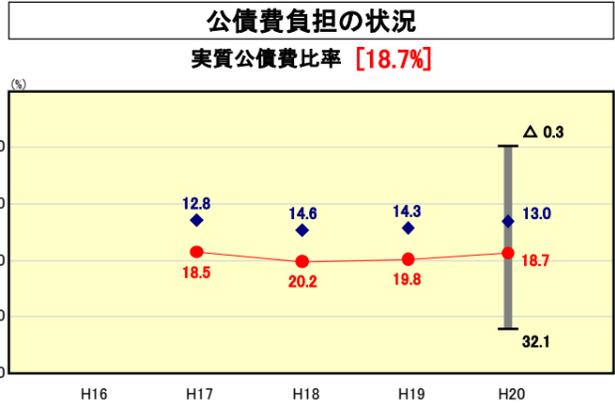
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



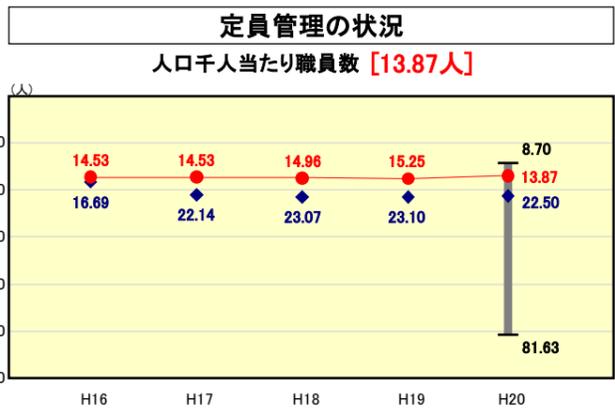
類似団体内順位 32/61
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



類似団体内順位 42/61
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 7/61
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末36%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。
人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

経常収支比率 : 集中改革プランに掲げた職員数削減と平成17年度から実施している職員給与カットによる人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類似団体平均を上回っている。
平成19年度から実施している地方債の繰上償還による公債費の削減や、人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均を下回っている。
今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

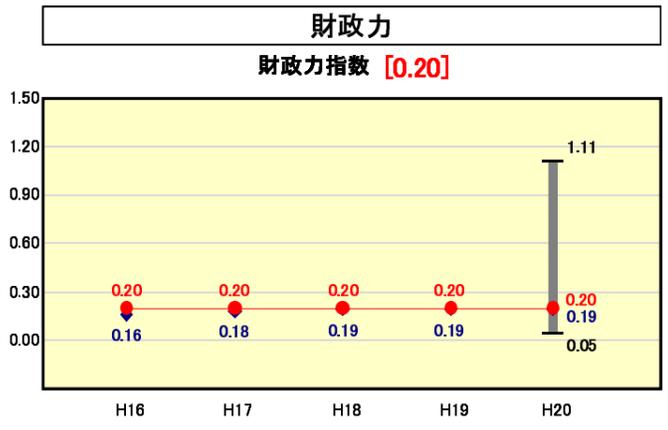
ラスパイレス指数 : 平成17年度から実施している職員の給与カット等によって、類似団体平均値となっている。
今後も各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

将来負担比率 : 平成20年度末時点では普通交付税算入見込額や充当可能基金等により充当可能財源が将来負担額を上回っている。
今後も新規事業の実施等に当たっては総点検を行い、財政の健全化を図る。

実質公債費比率 : 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。
平成19年度から実施している繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転ずる見込みであるが、今後も地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

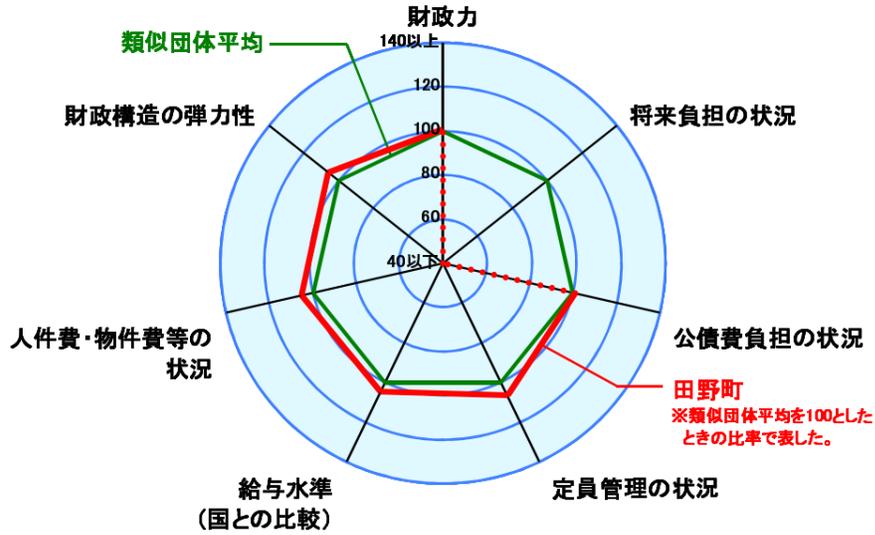
人口千人当たり職員数 : 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。
今後も適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

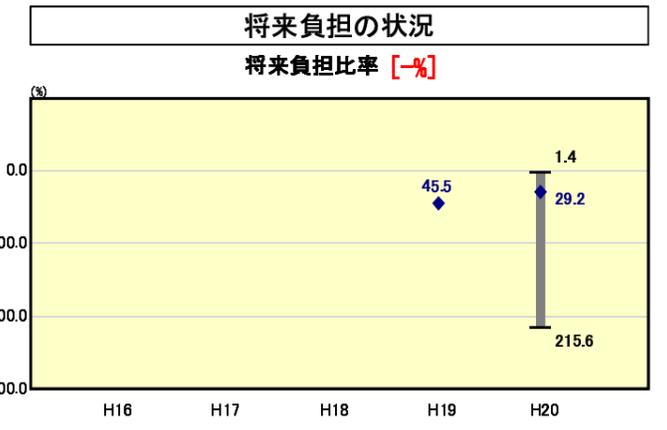


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

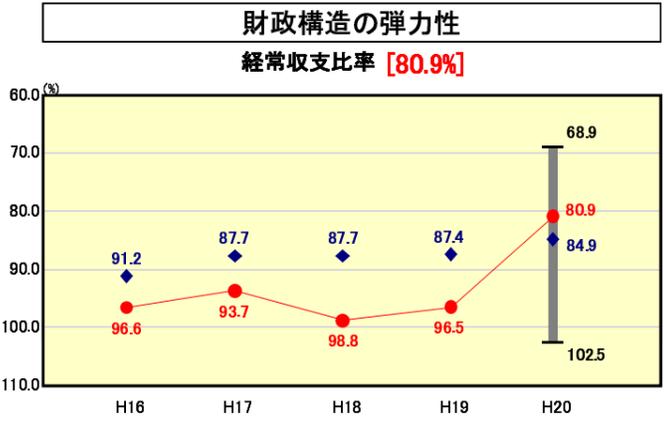
人口	3,111	人(H21.3.31現在)
面積	6.56	km ²
標準財政規模	1,468,475	千円
歳入総額	2,010,446	千円
歳出総額	1,829,430	千円
実質収支	51,790	千円



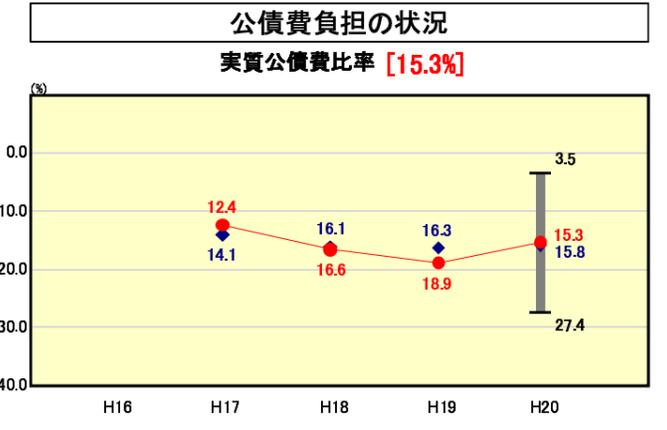
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



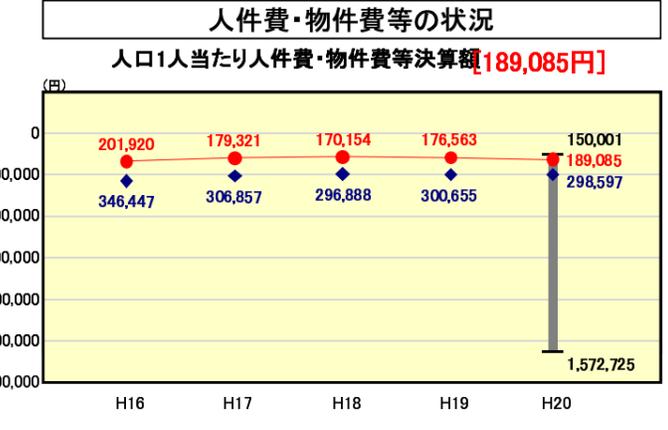
類似団体内順位
-/
全国市町村平均
100.9
高知縣市町村平均
158.0



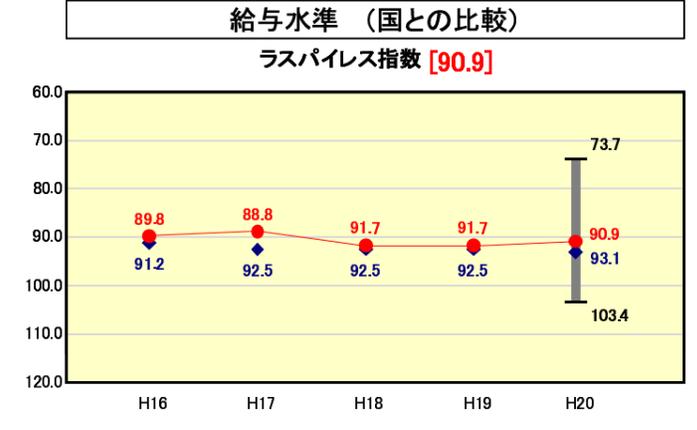
類似団体内順位
31/129
全国市町村平均
91.8
高知縣市町村平均
92.1



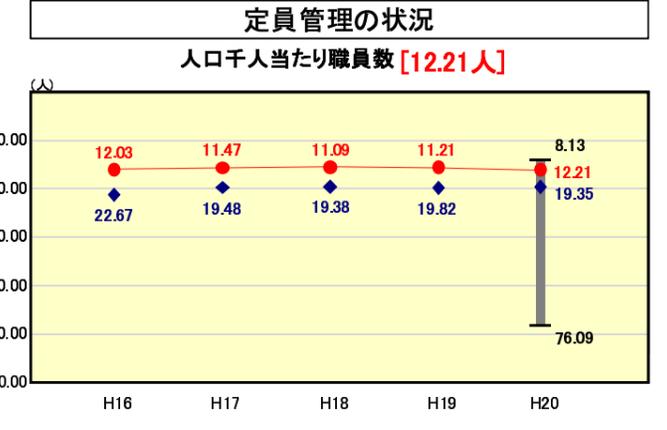
類似団体内順位
56/129
全国市町村平均
11.8
高知縣市町村平均
18.2



類似団体内順位
6/129
全国市町村平均
114,142
高知縣市町村平均
123,698



類似団体内順位
31/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
4/129
全国市町村平均
7.46
高知縣市町村平均
9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

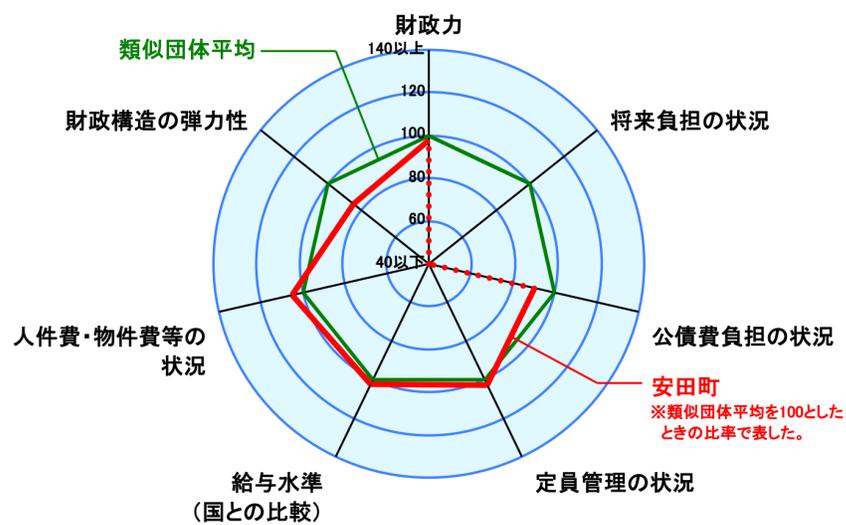
- 財政力指数：数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。町税をはじめ、収入の増加が課題である。
- 経常収支比率：昨年度との比較で「△15.6%」となり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても下回った。これは、平成19年度において、高額償還の要因となっていた町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減が大きく影響している。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値である。経常経費等の健全化を図る。
- ラスパイレス指数：類似団体及び全国平均との比較では、わずかではあるが低い基準である。職員の給料カットも実施しており、一層の適正化を図る。
- 将来負担比率：平成20年度末時点での将来負担額よりも基金残高等の充当可能財源額が多いため、今年の当該比率は該当していないが、今後において高額の起債借入による負債額の増額が見込まれる。
- 実質公債費比率：昨年度との比較で「△3.6%」となり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても下回った。これは、平成19年度において、高額償還の要因となっていた町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減が大きく影響したものの、今後において大きな予算が必要となる事業が多数予定されており、実施事業の選定やより良い起債充当など一層の適正化に努める。
- 人口千人当たり職員数：前年度との比較では「+1.0人」となっているが、類似団体との比較では大きく

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	3,195	人(H21.3.31現在)
面積	53.03	km ²
標準財政規模	1,597,471	千円
歳入総額	2,613,851	千円
歳出総額	2,532,000	千円
実質収支	64,784	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

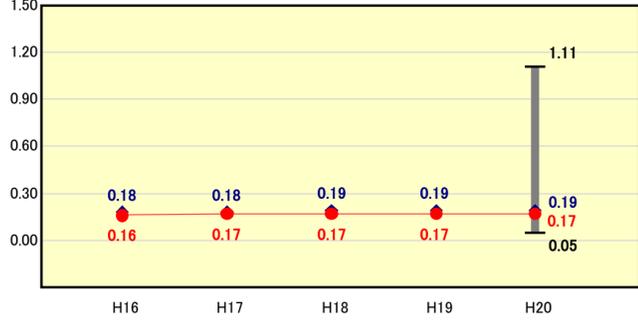
類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

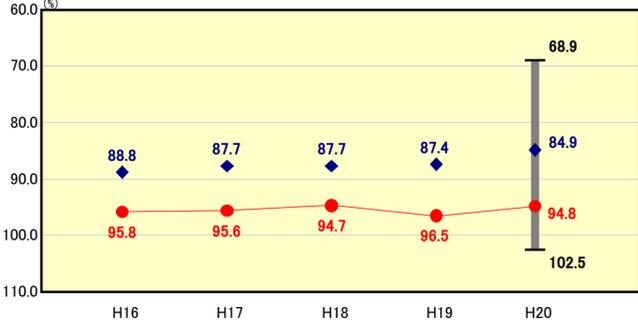
財政力

財政力指数 [0.17]



財政構造の弾力性

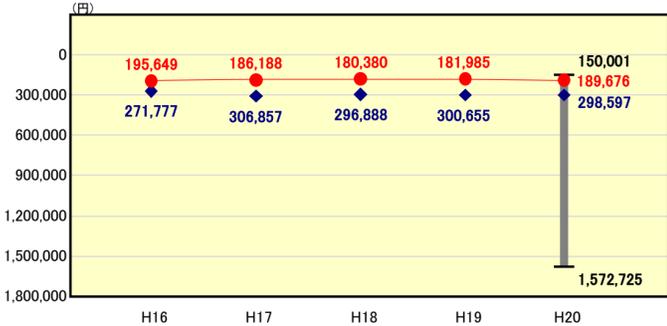
経常収支比率 [94.8%]



類似団体内順位 123/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

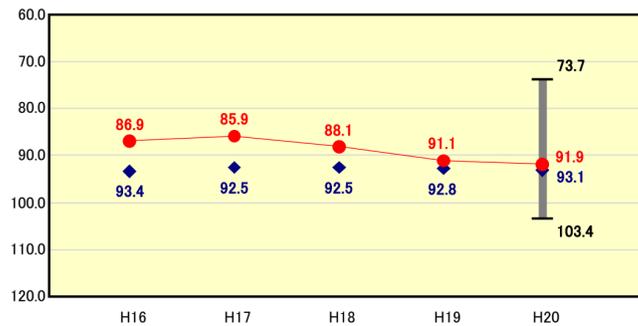
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [189,676円]



類似団体内順位 7/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

給与水準(国との比較)

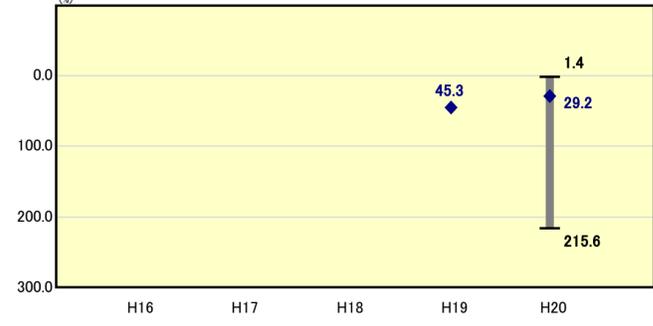
ラスパイレス指数 [91.9]



類似団体内順位 46/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

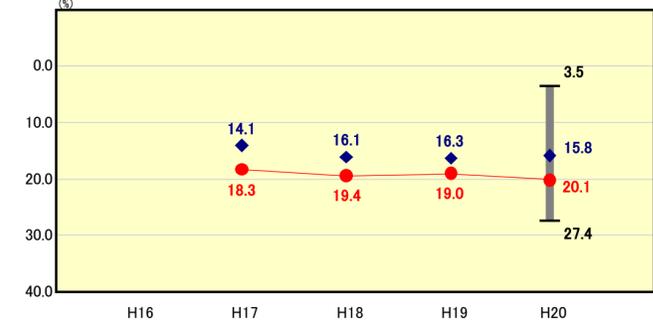
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

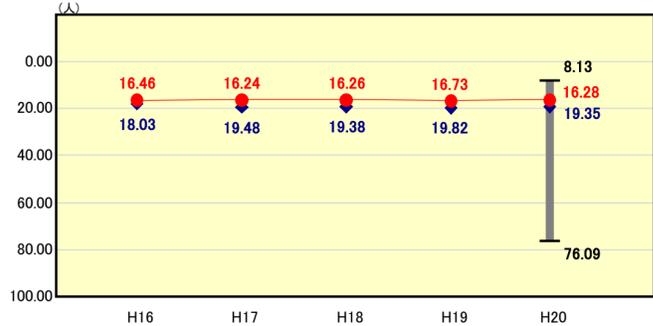
実質公債費比率 [20.1%]



類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.28人]



類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化に歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率
自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。給料の減額措置による人件費の削減や、徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
給料の減額措置や事務事業の見直しにより類似団体平均を下回っている。今後もより一層の適正化に努める。

ラスパイレス指数

実質公債費比率
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

人口1人当たり職員数
退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

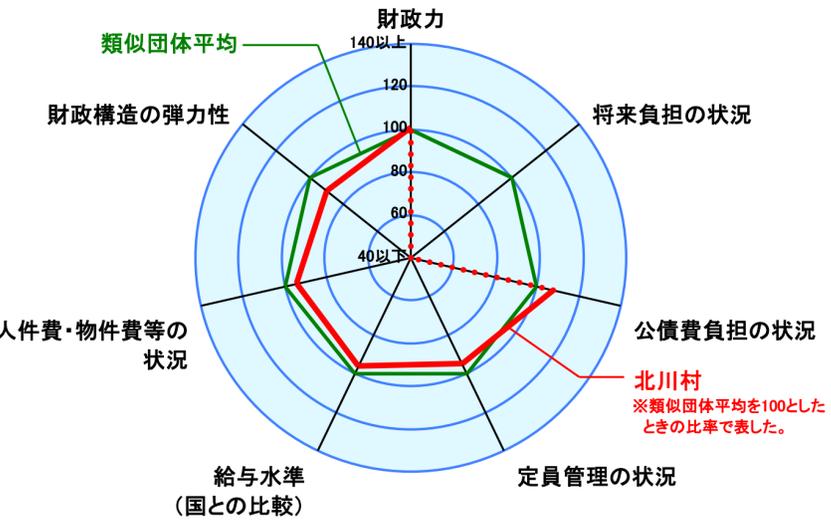
人口	1,490	人(H21.3.31現在)
面積	196.18	km ²
標準財政規模	1,123,440	千円
歳入総額	1,875,565	千円
歳出総額	1,793,969	千円
実質収支	68,854	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

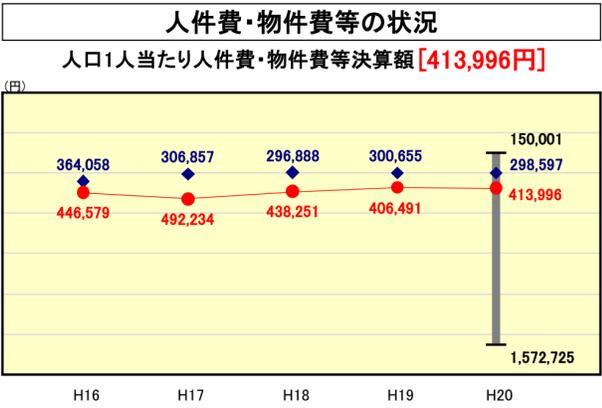
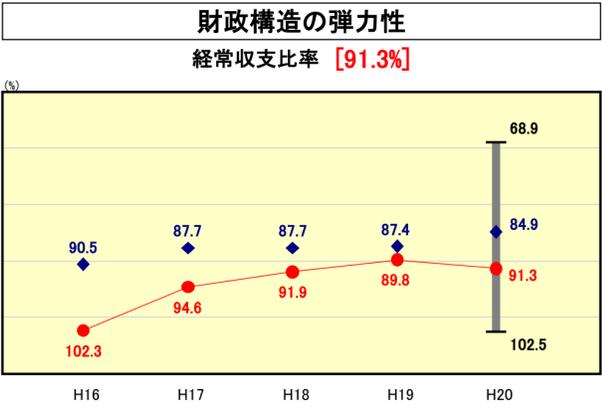
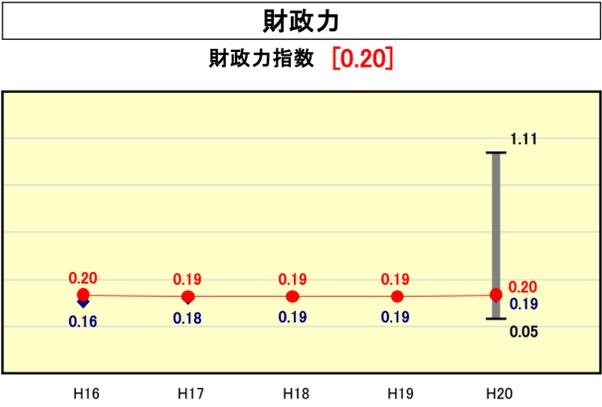
類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

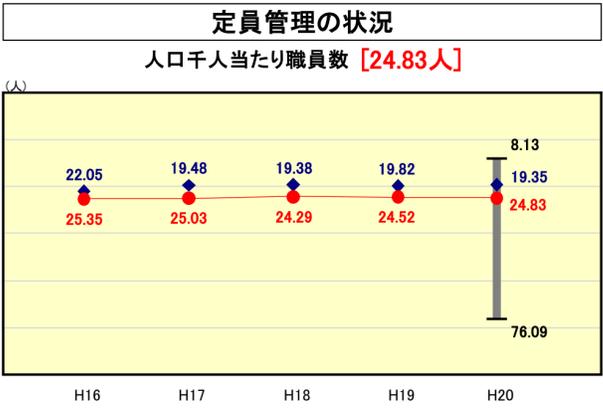
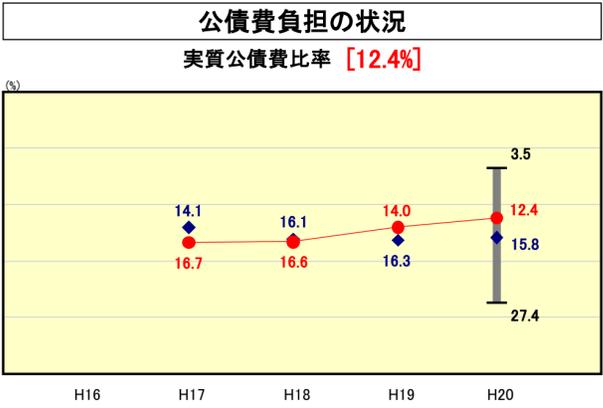
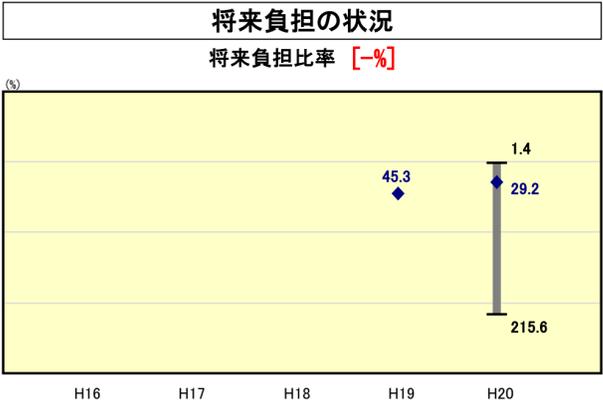
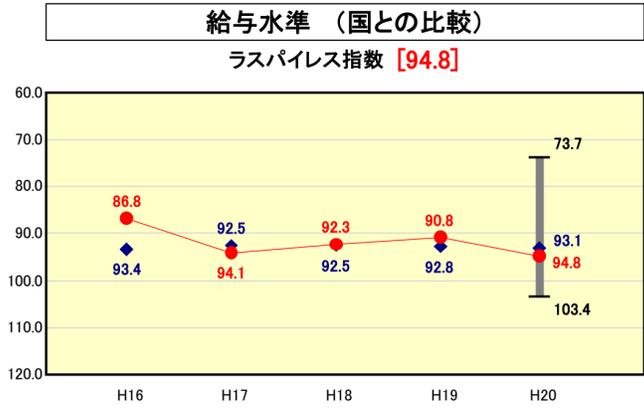
類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力指数
類似団体平均とほぼ同等であるが、今後景気低迷等により固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。人口の減少や高い高齢化率、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

○経常収支比率
公債費の増加に伴い、平成16年度に102.3%であったが、歳出削減や任意繰上償還等の行財政改革の実施により、類似団体平均値に近づきつつある。
平成20年度の増加は臨時財政対策債を発行しなかったことによるもので、発行した場合は類似団体平均値とほぼ同等である。普通交付税の動向に大きく影響を受けるため、更なる財政の健全化を図る。

○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
平成16年度より開始した地籍調査の事業規模が大きいことなどにより、類似団体平均値を上

○ラスパイレス指数
職員の独自給与カットを廃止したことに伴い、前年度より上回っている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率
任意繰上償還や充当可能基金の増加により類似団体平均値を大きく下回っている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業の総点検を行い、財政の健全化を図る。

○実質公債比率
公債費償還のピークを終え、新たな事業(新規発行)も抑制してきたため減少傾向にあり、今後数年間は徐々に改善していく見込みである。しかし、庁舎耐震やブロードバンド整備などの大型事業を平成22年度に実施予定であるため、引き続き新規発行抑制に努めていく。

○人口千人当たり職員数

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,062	人(H21.3.31現在)
面積	165.52	km ²
標準財政規模	999,373	千円
歳入総額	1,872,633	千円
歳出総額	1,739,553	千円
実質収支	90,624	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 84/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

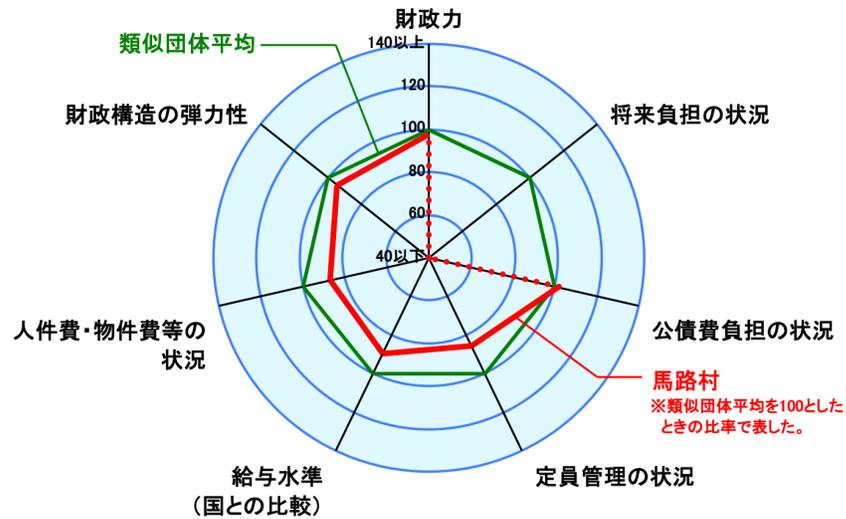
類似団体内順位 121/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

類似団体内順位 113/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

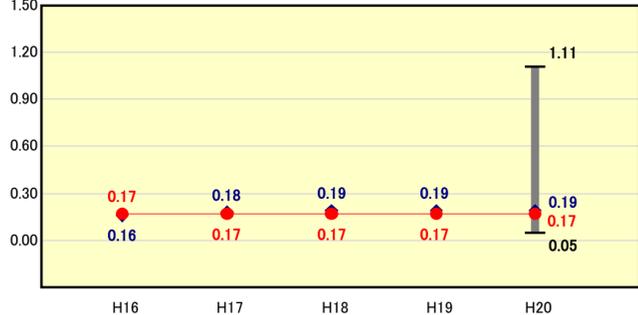
類似団体内順位 121/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

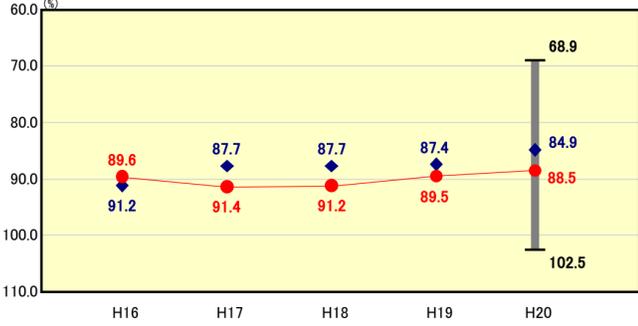
財政力

財政力指数 [0.17]



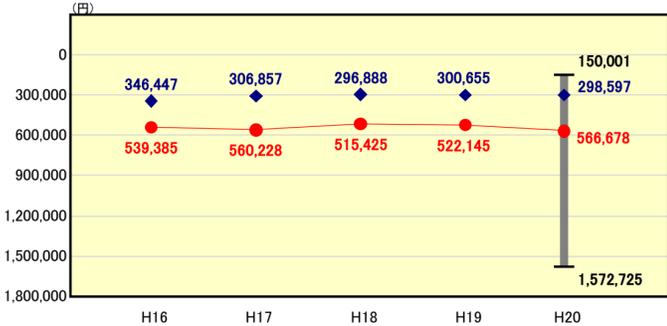
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]



人件費・物件費等の状況

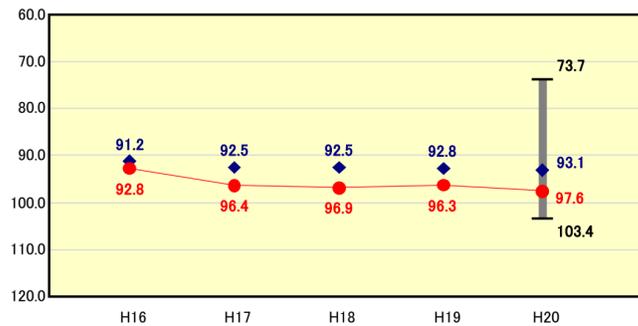
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [566,678円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

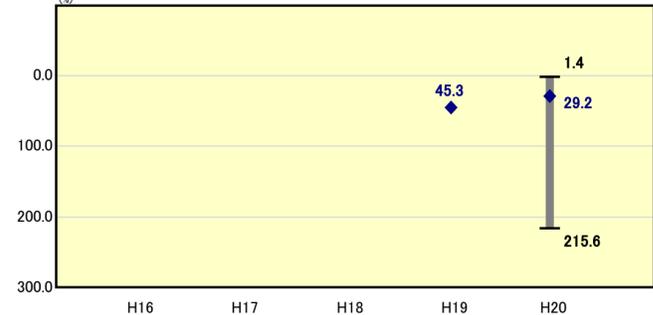
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]



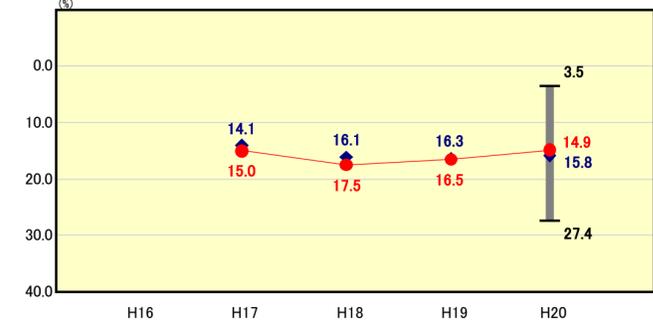
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



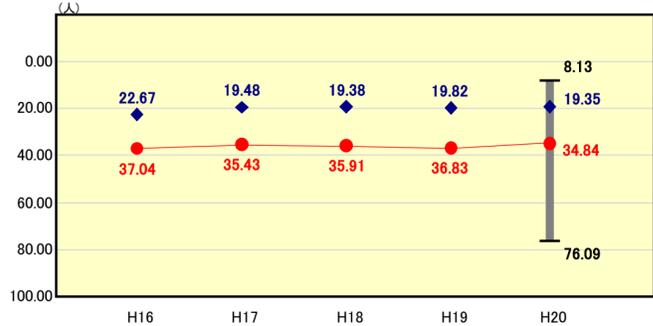
公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [34.84人]



分析欄

[財政力指数]
・地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、人口の減少は続いており、類似団体平均を下回っている。活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化につとめることにより、財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
・馬路村集中改革プランに基づく、退職者不補充による職員の減。PDCAサイクルに基づき全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

[人件費・物件費等の適性度]
・公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所1箇所、村立診療所と村立保育所を2箇所設置しており、人件費、物件費を押し上げ

[ラスパイレス指数]
・職員の経歴や年齢構成からラスパイレス指数は類似団体を上回っている。勧奨退職の推進、退職者不補充により、総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。

[実質公債費比率]
・過剰債等有益な起債に努め、また償還額のピークを過ぎたため、類似団体を下回る状態となった。今後も実質公債費率は減少していく計画である。

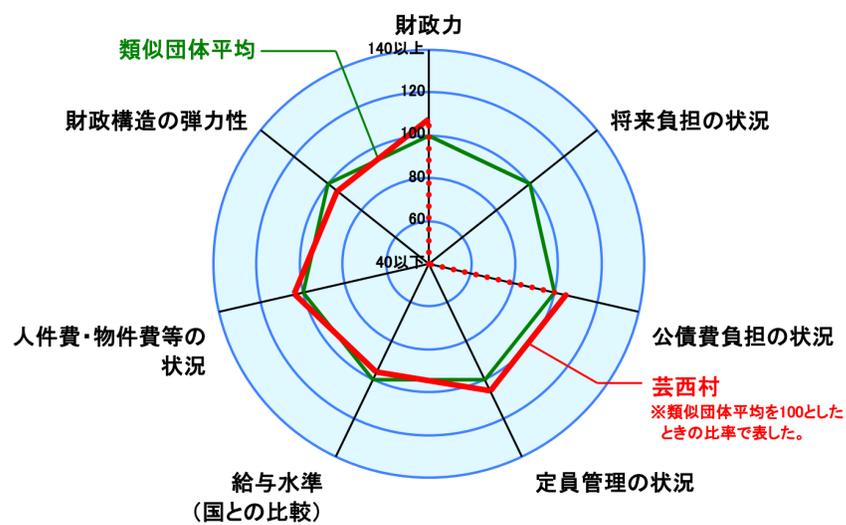
[人口1,000人当たり職員数]
・役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	4,084	人(H21.3.31現在)
面積	39.63	km ²
標準財政規模	1,622,371	千円
歳入総額	3,041,907	千円
歳出総額	2,943,271	千円
実質収支	73,100	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

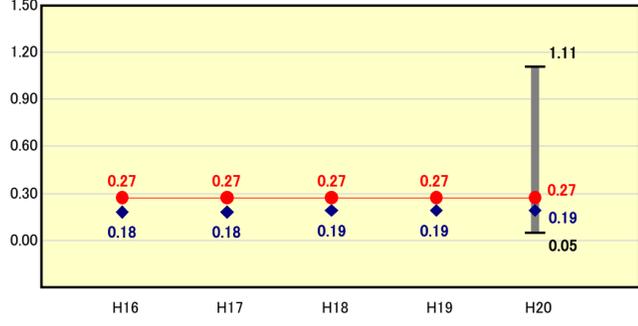
類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

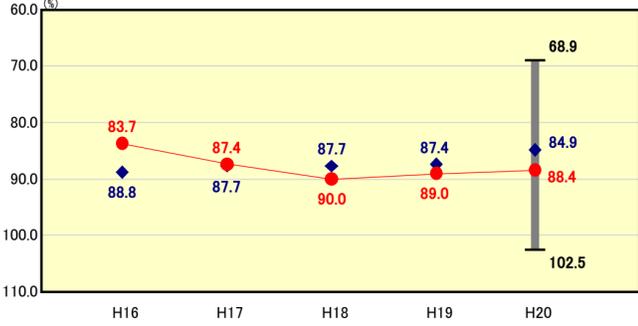
財政力

財政力指数 [0.27]



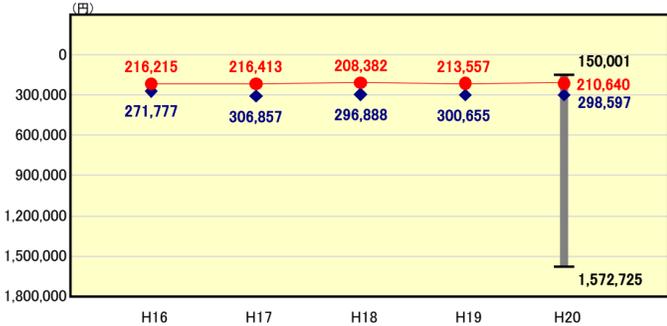
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]



人件費・物件費等の状況

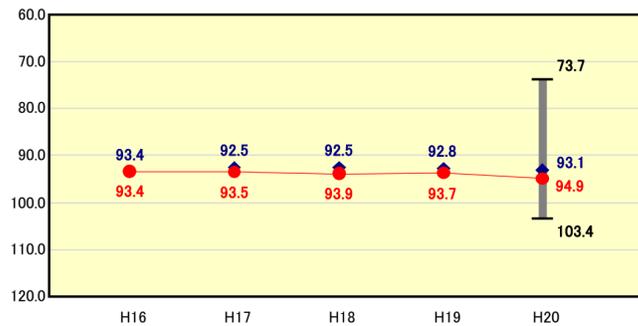
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [210,640円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

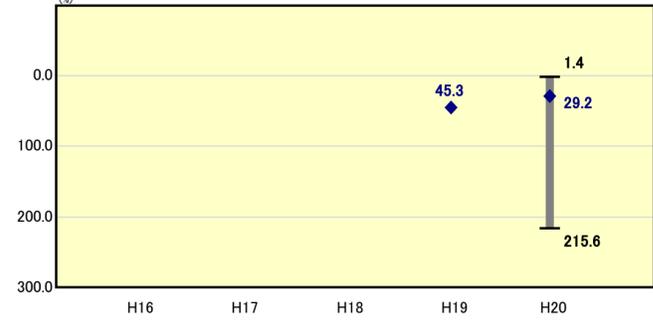
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]



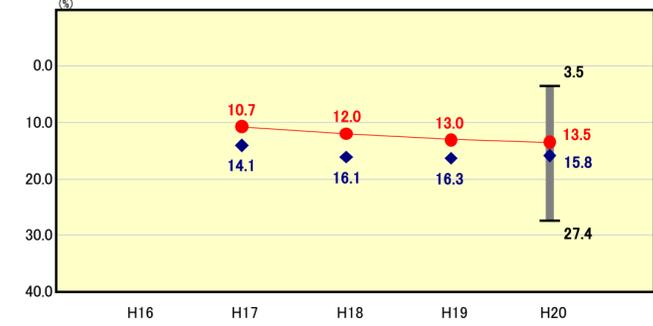
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



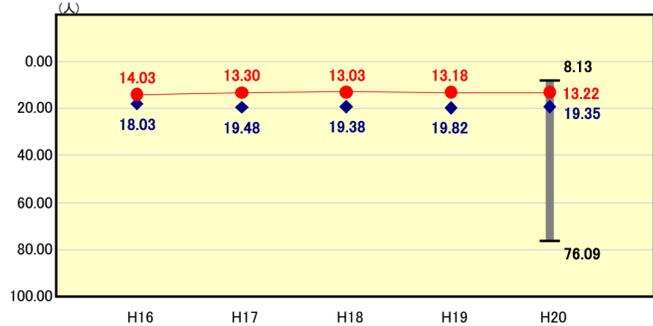
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.22人]



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っているが、数値は横這いの状態である。今後も大幅な税収の伸びは見込めないため、歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は前年よりは0.6%低下したものの依然として類似団体平均よりも高い数値である。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費・補助費が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より低くなったのは、退職者の不補充や勤奨退職の実施による人件費の抑制と、ごみ処理の一部事務組合での実施や救急業務の委託などの要因が挙げられる。

【ラスパイレス指数】
給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均、全国町村平均をやや上回る数値となっている。

【将来負担比率】
近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っている。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

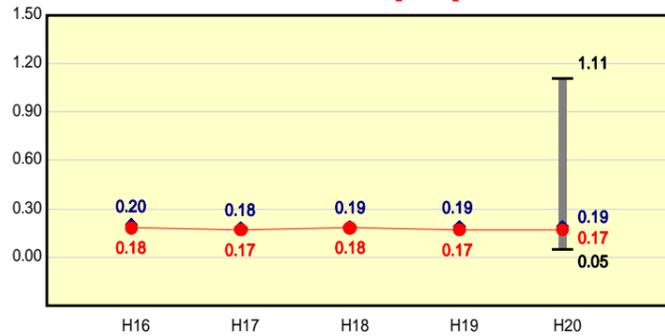
【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を大きく下回っており、今後も適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

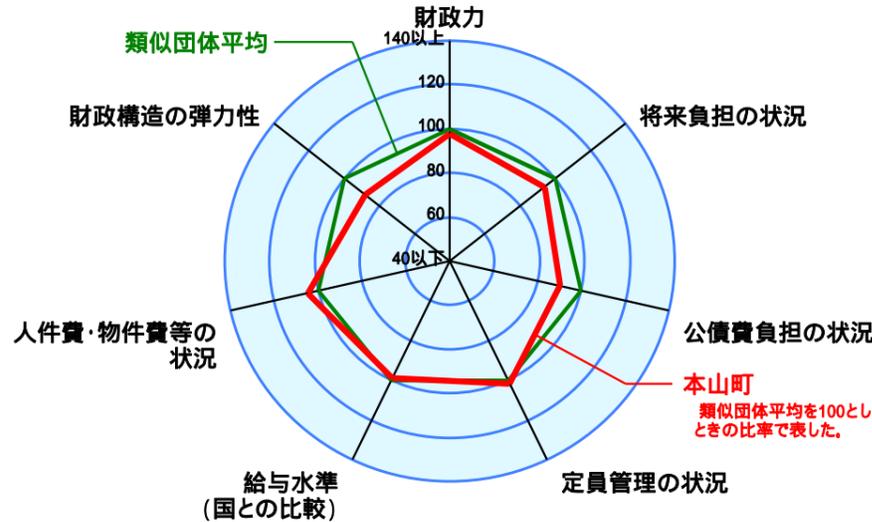
財政力

財政力指数 [0.17]



類似団体内順位 58/129
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26

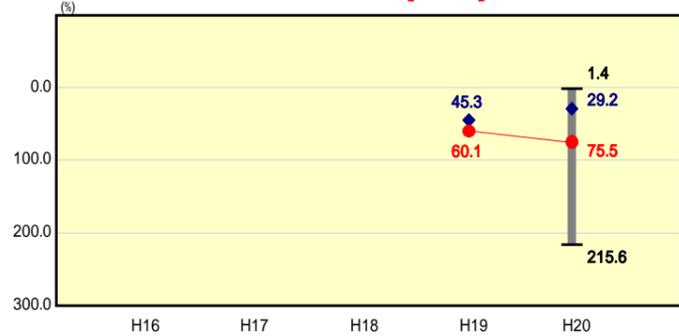
人口	4,021	人(H21.3.31現在)
面積	134.21	km ²
標準財政規模	2,131,791	千円
歳入総額	3,274,619	千円
歳出総額	3,217,078	千円
実質収支	46,188	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

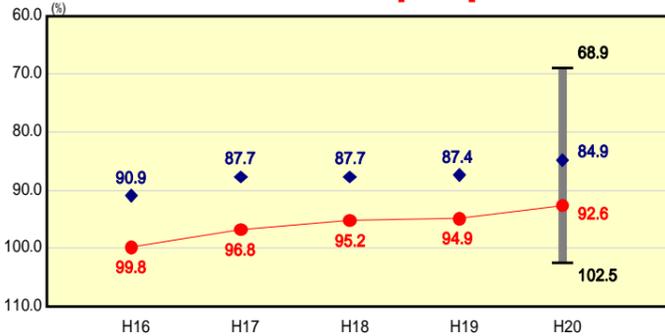
将来負担比率 [75.5%]



類似団体内順位 39/129
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0

財政構造の弾力性

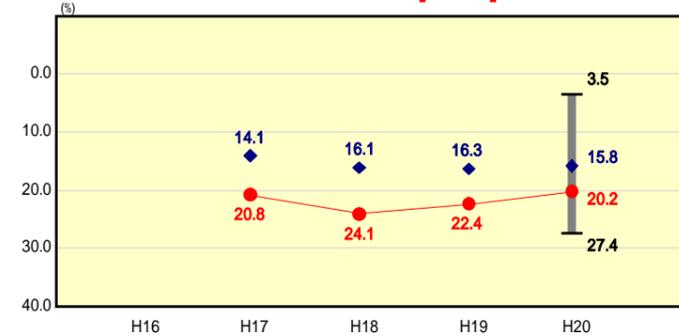
経常収支比率 [92.6%]



類似団体内順位 107/129
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1

公債費負担の状況

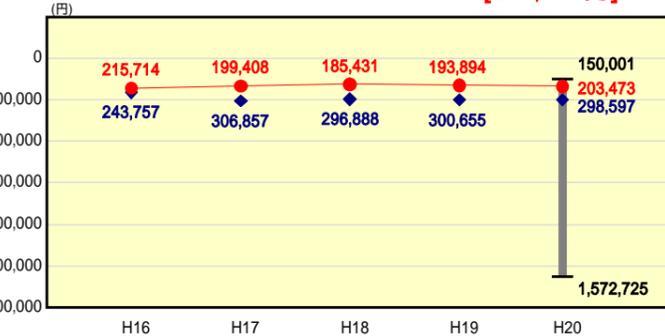
実質公債費比率 [20.2%]



類似団体内順位 101/129
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,473円]

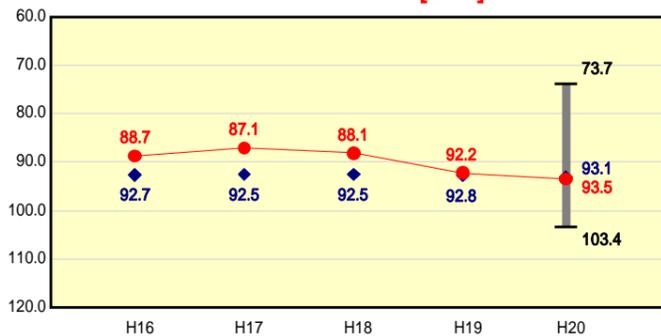


類似団体内順位 14/129
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

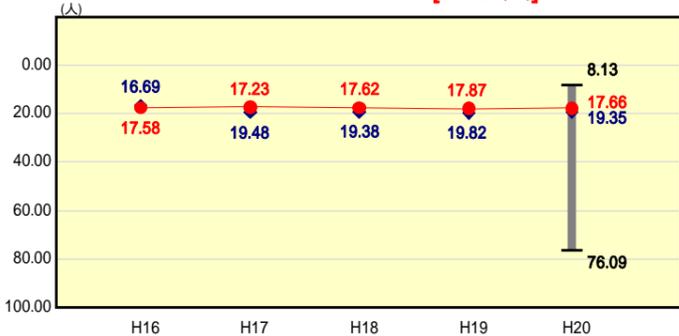
ラスパイレズ指数 [93.5]



類似団体内順位 66/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.66人]



類似団体内順位 46/129
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.17と類似団体の平均を下回っている。今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めていく。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は前年度と比較して2.3ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。これは一部事務組合や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、20年度決算ではその成果が大きく現れていると思われる。また、平成16年度をピークに公債費が年々減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われる。今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】

類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防

業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるが、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【給与水準】

職員給与カット(本俸6~10%カット)を開始した平成15年度以降、ラスパイレズ指数は80台で推移していたが、平成20年度より給与カット率を一律5%に縮小したことにより、類似団体平均を上回る93.5となった。

【将来負担の状況】

平成20年度決算では前年度比15.4ポイント増の75.5%となっているが、増加の主な要因は、病院会計決算が赤字に転じたことによる公営企業会計への負担額が増加したことによるものである。

一方で、債務負担行為に基づく(支出見込額・組合等負担見込額・設立法人の負債額等)負担見込額については減少しており、健全な状態に近付きつつあると言える。

しかし、普通会計地方債現在高については、平成20年度の保育所建設事業を主とした借入額の増加により前年度を上回っている。平成21年度以降も小学校の統合・耐震化事業や橋梁架替

等大規模な建設事業を予定しており新規の地方債発行が見込まれるが、それでもピーク時の6割程度の残高に抑えられると見込まれる。

【公債費負担の状況】

普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。

近年、投資事業を大幅に抑制してきており公債費の増加は抑えられてきたが、平成20年度以降に計画されている大型事業により地方債発行の増加が見込まれるが、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

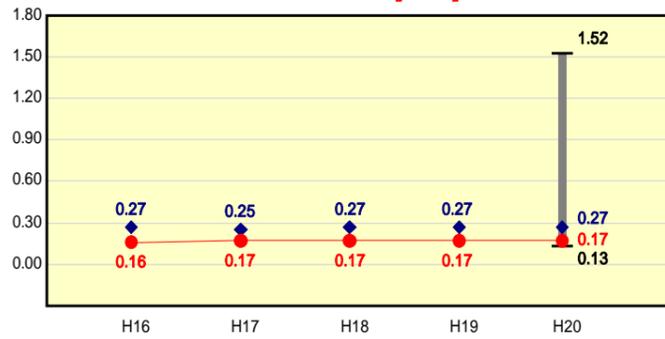
【定員管理の状況】

ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.17]

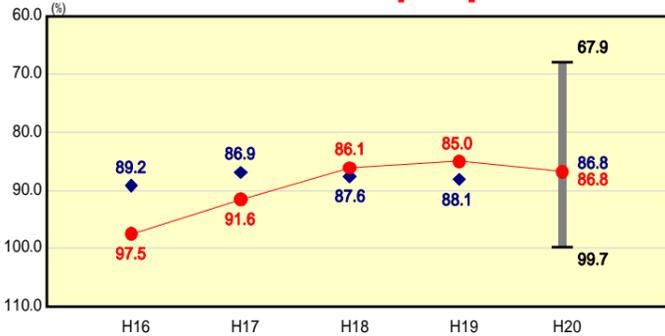


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/121
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

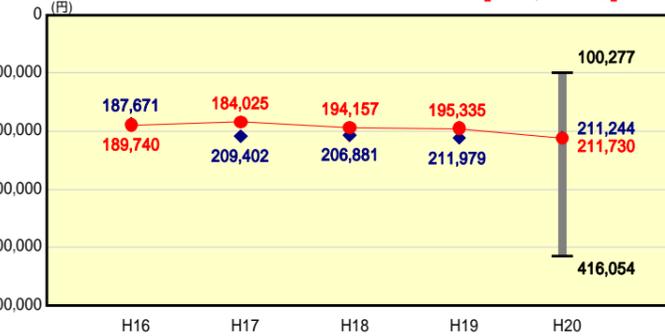
経常収支比率 [86.8%]



類似団体内順位 48/121
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

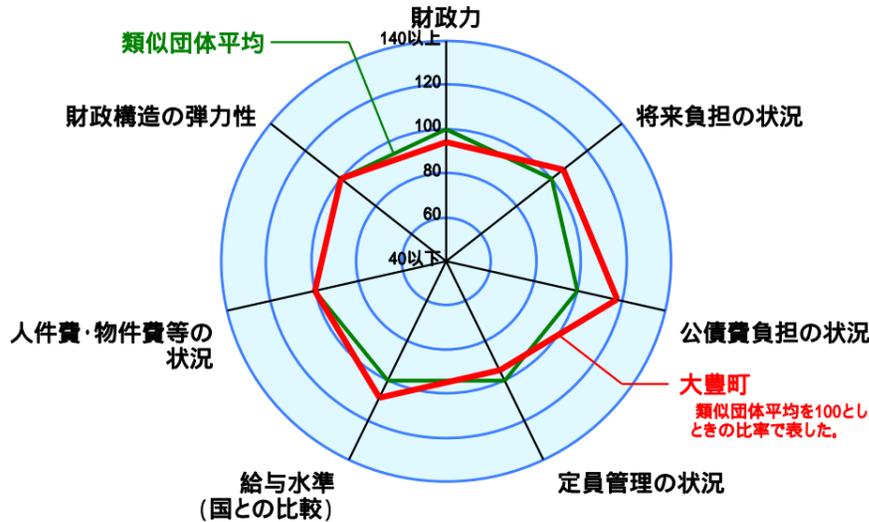
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [211,730円]



類似団体内順位 61/121
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

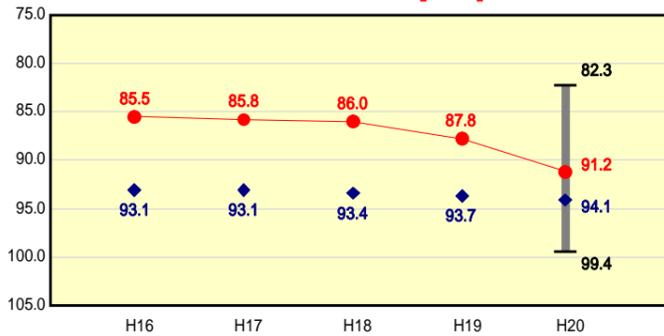
人口	5,161	人(H21.3.31現在)
面積	314.94	km ²
標準財政規模	2,897,058	千円
歳入総額	4,177,424	千円
歳出総額	4,054,834	千円
実質収支	95,219	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

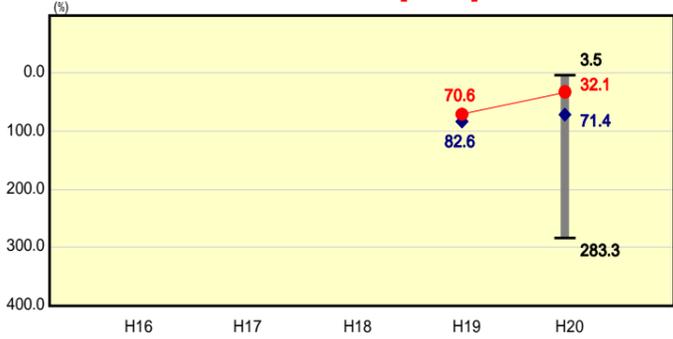
ラスパイレス指数 [91.2]



類似団体内順位 18/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

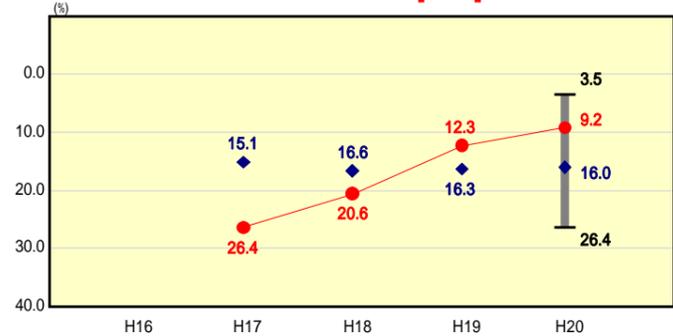
将来負担比率 [32.1%]



類似団体内順位 12/121
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

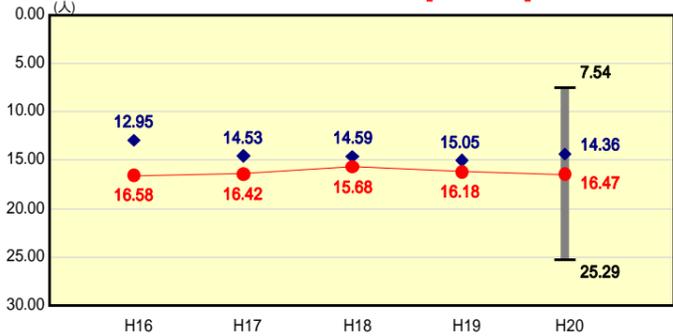
実質公債費比率 [9.2%]



類似団体内順位 4/121
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.47人]



類似団体内順位 81/121
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末52.4%)に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。投資的経費の抑制、また組織の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

【経常収支比率】

決算に占める公債費の割合が高かったため、平成17年度には銀行等引受資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換えを行うなど公債費の平準化を図った。(平成20年度構成比20.4%)また、定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図るなど人件費の抑制に努め、経常経費の削減を行った。

【人口1人当たり人件費・物件費等】

人件費の適正化、物件費等の経費節減に継続的に取り組んだ結果、類似団体平均と同等の水準を保っている。しかしながら、今後、人口の減少は避けられず、人口1人当たりの金額は増加することが予想されるため、更なる行政改革による経費節減に努めていく必要がある。

【ラスパイレス指数】

昨年度は一般職・管理職給与4.0%の削減したため類似団体を大きく下回っている。今後においても各種手当等の総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

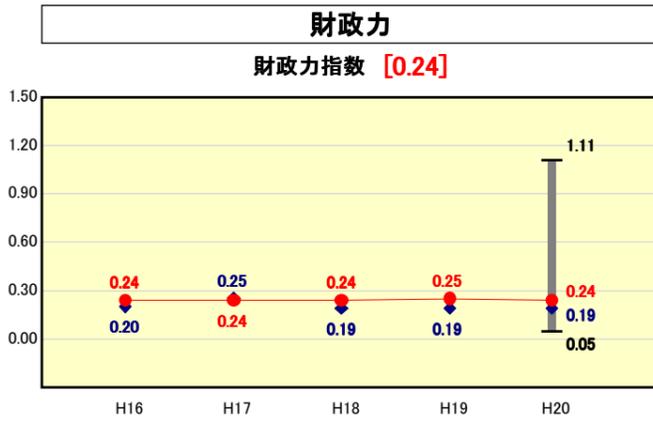
【実質公債費比率】

過去に実施した大規模事業による地方債の発行より、全国平均を大きく上回り、類似団体では高い水準となっていたが、平成11年度からの公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行い、平成17年度には銀行等引受資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換えを行うなどして、公債費の平準化を図った結果、平成19年度から類似団体を大きく下回る結果となった。

【人口1,000人当たり職員数】

平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所等の統廃合などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。今後においても定員管理計画に基づき職員数の適正化に努める。

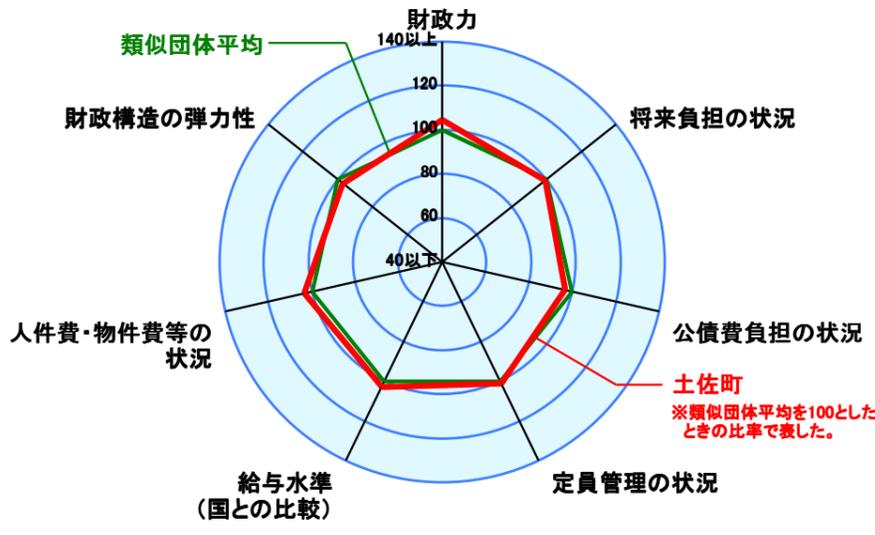
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



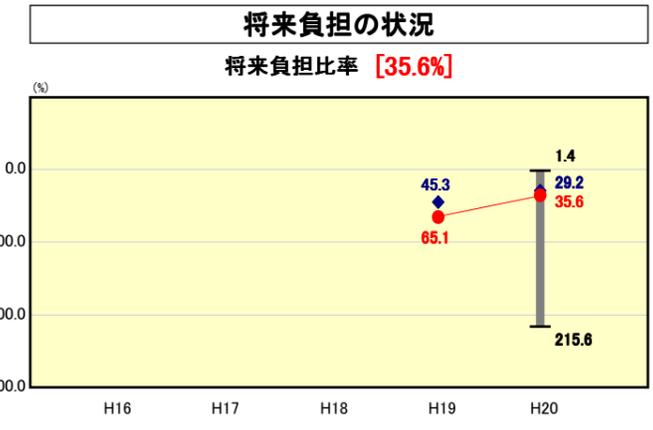
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 0.56
高知縣市町村平均 0.26

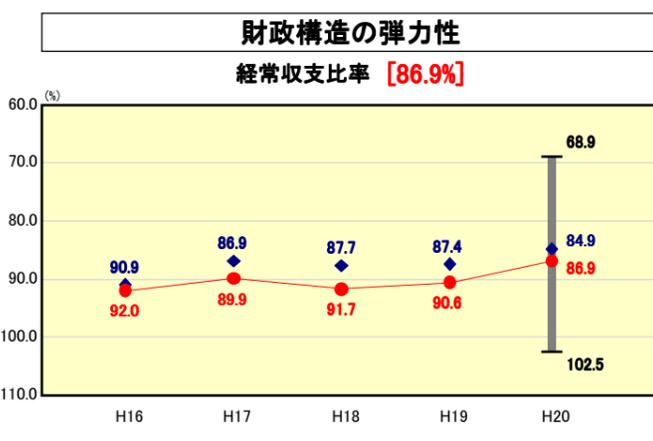
人口	4,520	人(H21.3.31現在)
面積	212.11	km ²
標準財政規模	2,390,329	千円
歳入総額	3,951,008	千円
歳出総額	3,888,431	千円
実質収支	47,281	千円



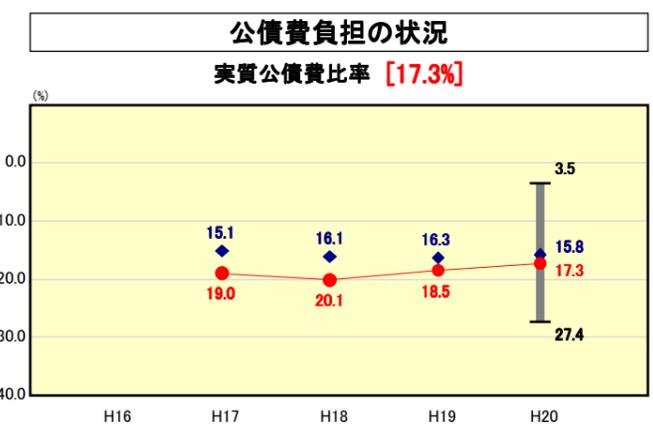
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



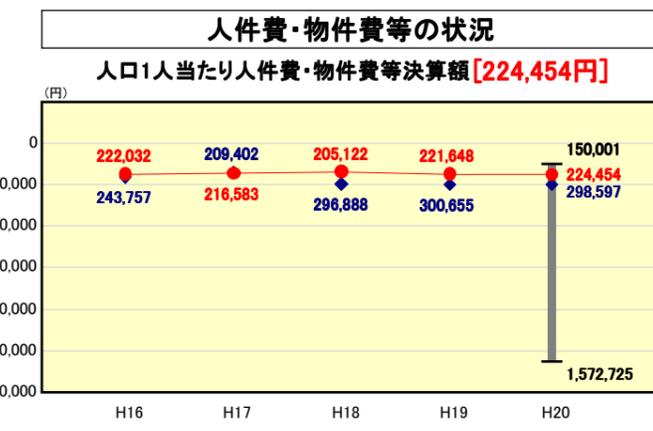
類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 100.9
高知縣市町村平均 158.0



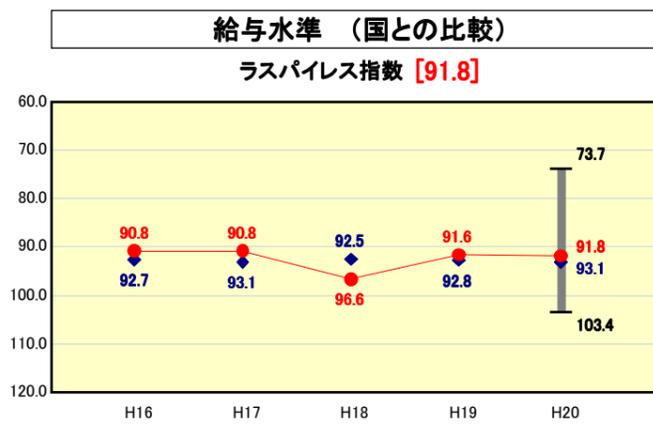
類似団体内順位 72/129
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 92.1



類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 11.8
高知縣市町村平均 18.2



類似団体内順位 23/129
全国市町村平均 114,142
高知縣市町村平均 123,698



類似団体内順位 42/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 7.46
高知縣市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行財政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産減などによる税収の減等により、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。

・経常収支比率
給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き務めている。前年度に比べ3.7%減少したが、これは景気の低迷などにより地方税の減少はあったものの、普通交付税が増加したことによるものが大きい。前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後もさらなる経費削減を図っていく。

・実質公債費比率
一般会計における起債償還額の減少により平成18年度をピークとして減少傾向にある。前年度と比較すると1.2%減少しているが、簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰出金が大きく影響し、類似団体平均を引き続き上回っている。今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、比率を上昇させない取組みを行っていく。

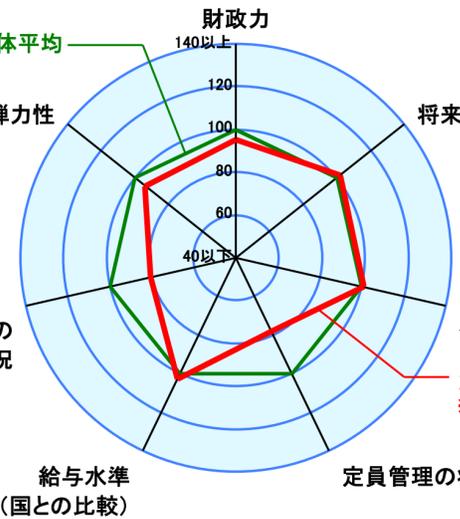
・人口千人当たり職員数
退職不補充の実施により平成16年度からの5年間で4人の人員を削減しており、本年度においても類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等の実施等により少人数でも対応できる体制づくりを行っていくが、定年による退職者がある一定数想定されているため、年齢構成等も含め計画的な新規雇用も検討していく必要がある。

・将来負担比率
前年度と比較すると29.5%の減少となった。これは地方債の現在高は前年度に比べ統合小学校建設事業実施に伴い増加したものの、一部事務組合に対する負担見込額が起債の完済等により減少したこと、充当可能基金が増加したことなどによる。前年度に引き続き平均を上回っており、比率に大きく影響する地方債残高を中心に、比率上昇を防ぐ取組みを行っていく。

・ラスパイレス指数
平成19年4月に一時的に給与カットを廃止したため一時数値が上昇していたが、同年7月より給与カットの再実施により、数値は類似団体平均を若干下回っている。しかし年齢構成等の違いに影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職不補充を基本として、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

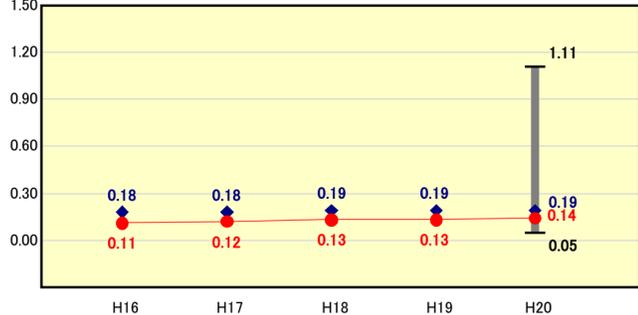
人口	473	人(H21.3.31現在)
面積	95.28	km ²
標準財政規模	574,155	千円
歳入総額	1,039,085	千円
歳出総額	996,526	千円
実質収支	20,746	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数 [0.14]

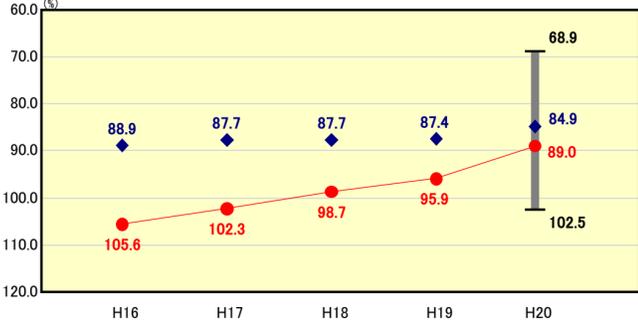


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

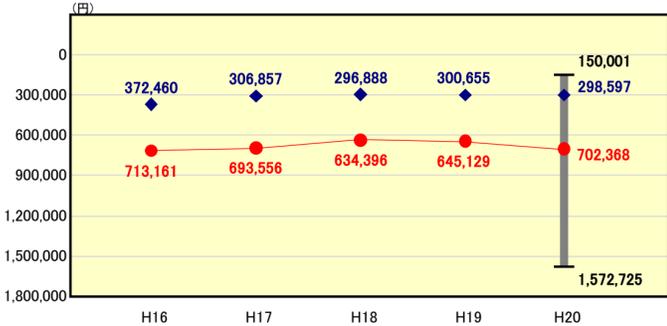
経常収支比率 [89.0%]



類似団体内順位 85/129
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [702,368円]

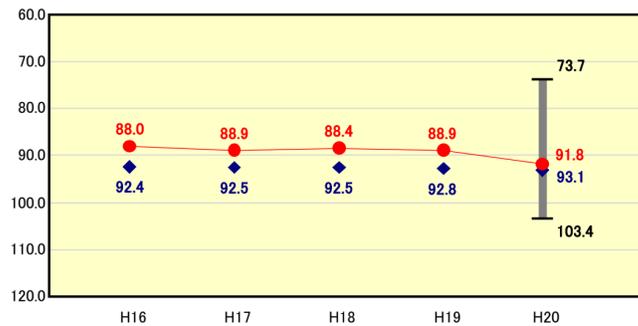


類似団体内順位 124/129
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位 42/129
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

将来負担の状況

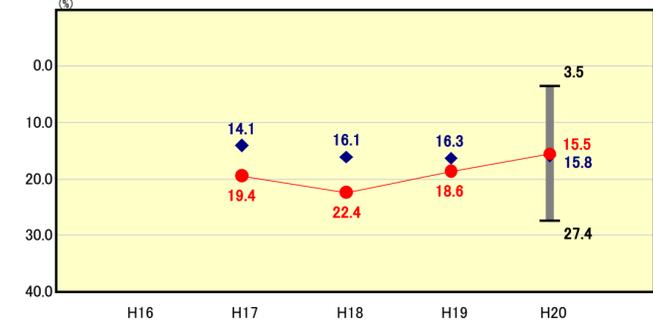
将来負担比率 [16.4%]



類似団体内順位 7/129
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

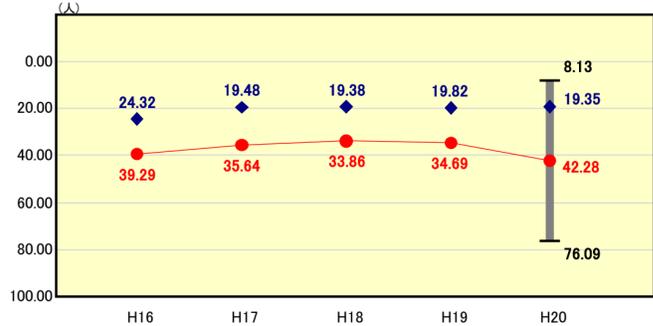
実質公債費比率 [15.5%]



類似団体内順位 62/129
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [42.28人]



類似団体内順位 124/129
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

分析欄

財政力指数：平成19年度決算から 0.01ポイント増で0.14 となっており、村財政力指数は若干上昇傾向にあります。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況です。

経常収支比率：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり、平成19年度は95.9%平成20年度は、89.0%と90%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあります。類似団体順位では中位に位置していますが、平均を下回っており、まだまだ厳しい財政状況です。

人件費については、職員の勧奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成20年度末までに10名退職しその後の職員の補充4名しておりますが、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めております。

経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にありますが、今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けての限り努力していきたいと考えています。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：人件費では、勧奨退職による新規雇用を抑制しておりましたが、平成20年度に4名の新規採用をしたことにより、人口1人当たりの人件費は高くなっています。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で中位に位置していますが、平均の2倍以上と高い状況です。

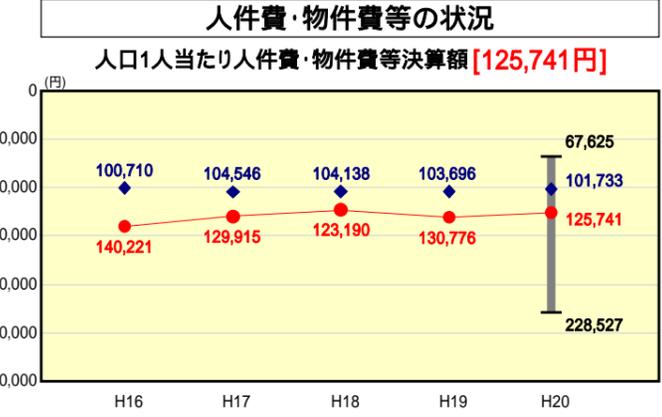
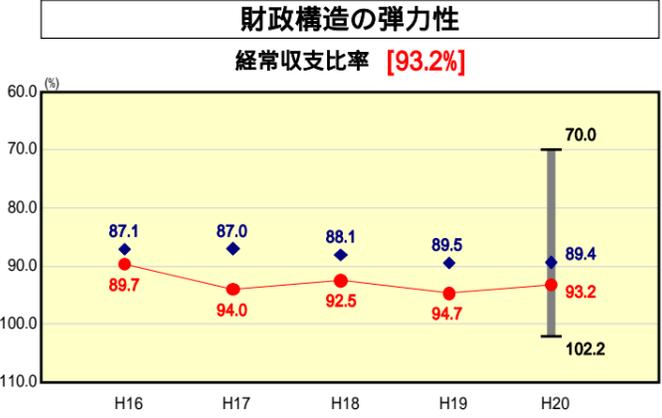
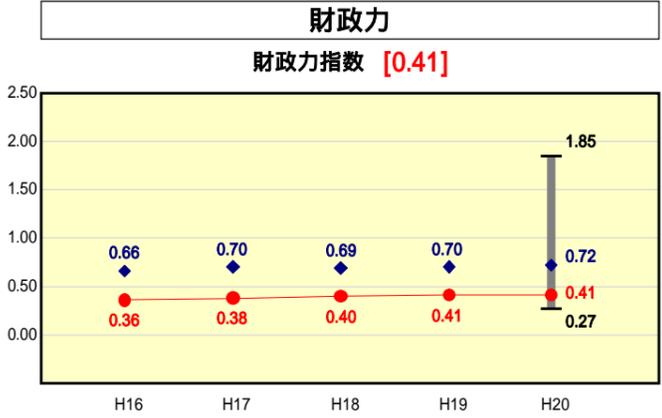
ラスパイレス指数：平成19年度より2.9上昇となり91.8となっています。類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均より上位にあります。

将来負担比率：基準財政需要額に参入されている事業費補正、公債費や充当可能基金、公債費に当てる特定財源、退職手当組合への積立額において、減少傾向にあるが、退職手当支給予定額や嶺北広域行政事務組合の地方債が減少傾向にあり、前年から10.2%改善され、16.4%と類似団体内平均を上回っています。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行い、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にありましたが、起債発行抑制などの要因により平成20年度は15.5%と減少しています。今後も、適正な公債費等の運営を行っていきます。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体内順位では、中位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にありましたが、平成20年度4名の新規採用を行った結果42.28人となりました。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てています。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

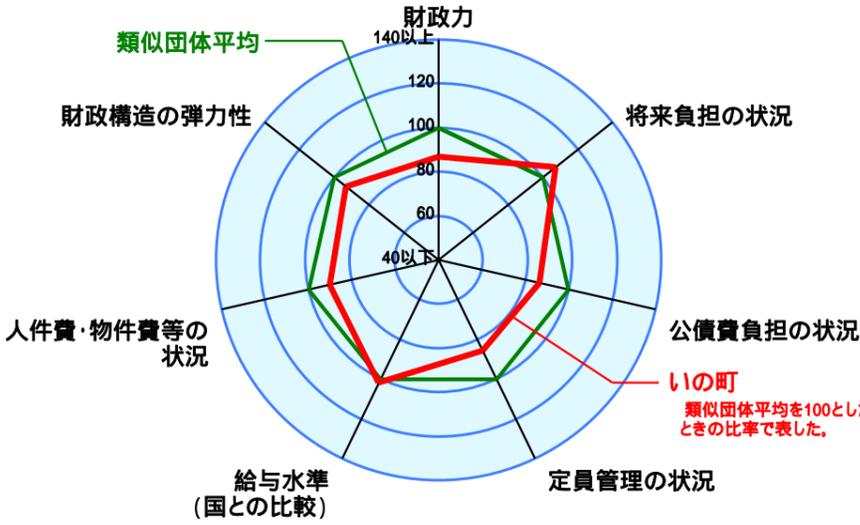
財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が高いほど財政力が強いとみることができる。経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.15ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(-0.31ポイント)、153団体中13番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる皮肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の歳入確保に努める。

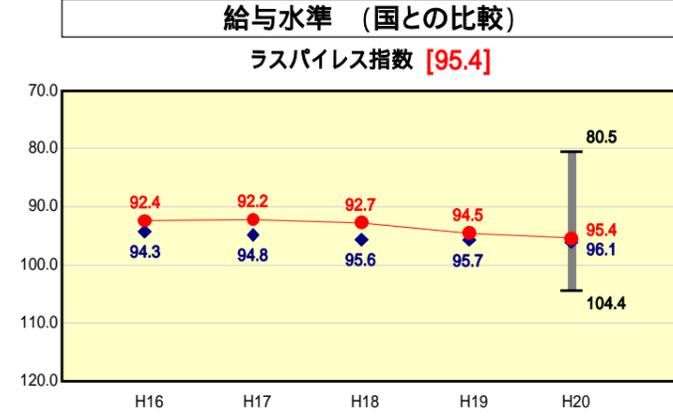
経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。公債費・物件費の削減に努め、また地方特例交付金等一般財源の増額に伴い、前年度から1.5ポイントの改善となったが、依然全国平均や類似団体平均からは高い水準にある。「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

人口	27,038	人(H21.3.31現在)
面積	470.71	km ²
標準財政規模	7,941,471	千円
歳入総額	13,379,336	千円
歳出総額	13,127,406	千円
実質収支	113,337	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



ラスパイレス指数

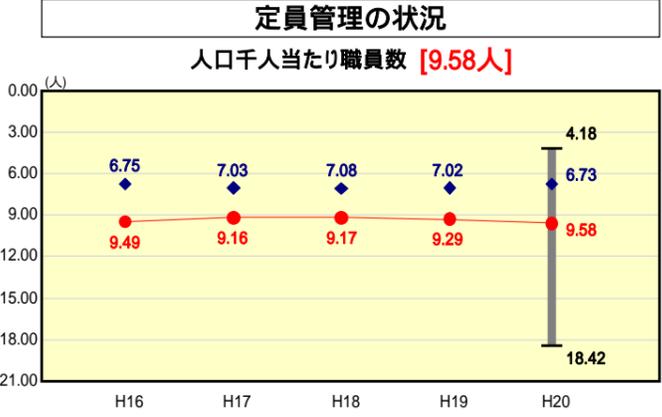
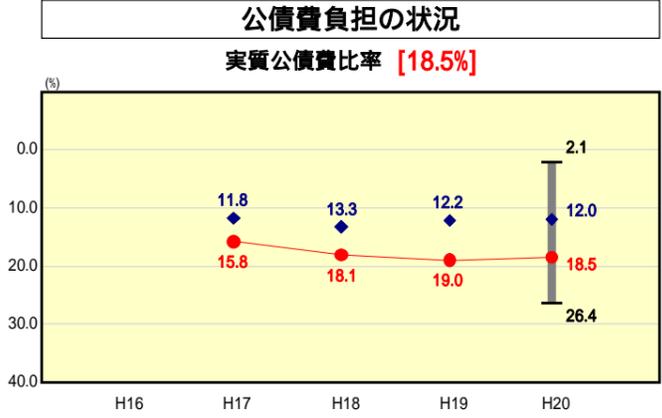
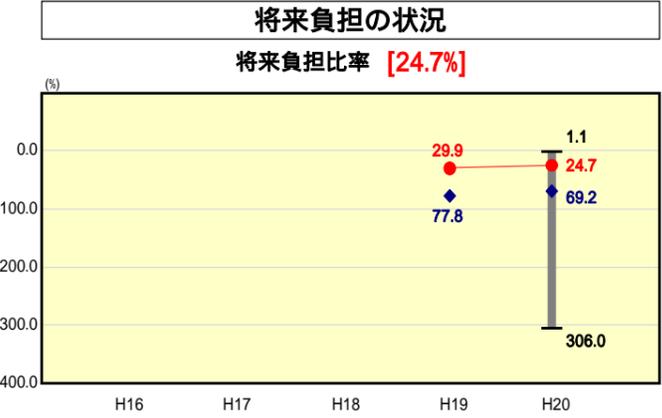
ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成などが国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与額を100として算出した指数のことである。平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費は会計間異動等により0.8%の増となったが、物件費は選挙回数等の減、国土調査費等の減により12.7%の減となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては前年度から3.9%の減少となったが、依然類似団体平均より大きく上回っている(+23.6%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均315.95人/km²に対し、57.44人/km²と大きく異なり、また、高齢化率も、27.2%と高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

将来負担比率

将来負担比率は、地方債の現在高等将来の負担額から充当可能基金等の充当可能財源等を



差し引いたものを分子とし、標準財政規模から算入公債費等を差し引いたものを分母として求められ、この数値が高いほど将来の負担が大きくなる。平成19年度から5.2ポイント改善され、県内、全国、類似団体平均共下回り、将来負担は比較的少ない。新規地方債発行の抑制や、基金の積立が功を奏した結果となっている。

実質公債費比率

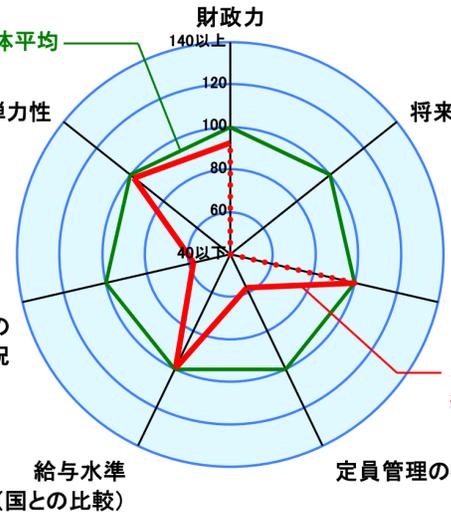
実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金(公債費)を置き、分母に標準財政規模を置いて求める。この実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。地方債償還のピークは平成18年度であったため、単年度比較では2.3ポイント、3年平均では0.5ポイントの減少となっているが、依然県内、全国、類似団体平均共上回っている。従来から交付税措置のない地方債発行は抑制しているが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

人口1人当たり職員数

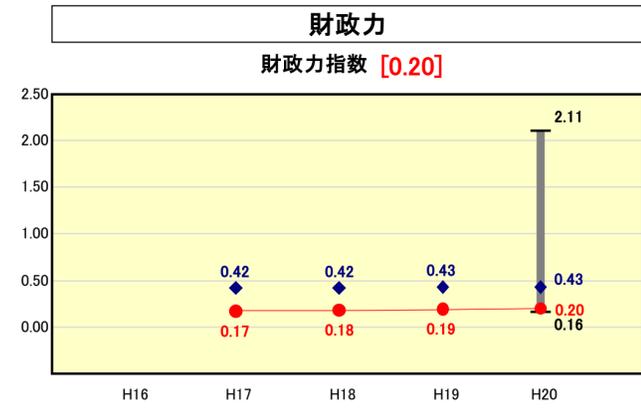
観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	7,106	人(H21.3.31現在)
面積	332.96	km ²
標準財政規模	4,287,993	千円
歳入総額	6,983,939	千円
歳出総額	6,692,748	千円
実質収支	111,701	千円

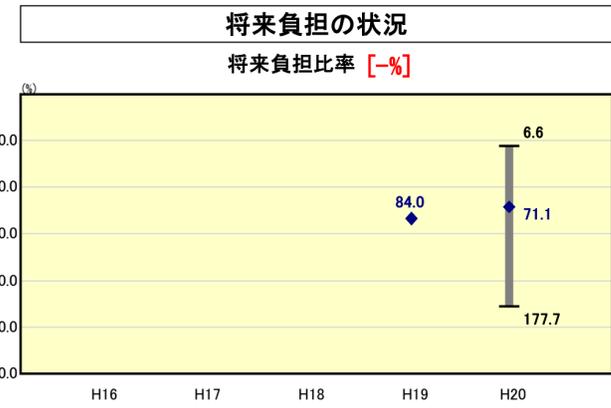


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

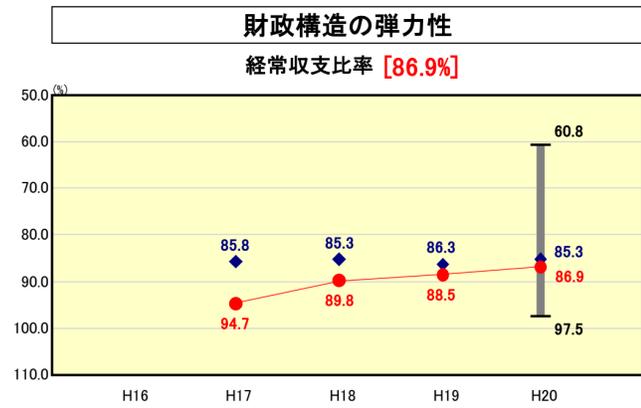


● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

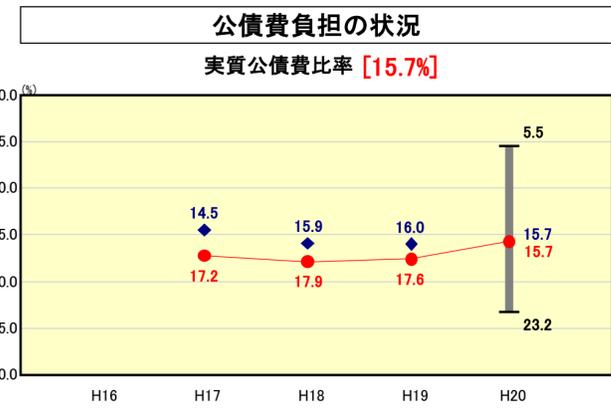
類似団体内順位 50/53
 全国市町村平均 0.56
 高知県市町村平均 0.26



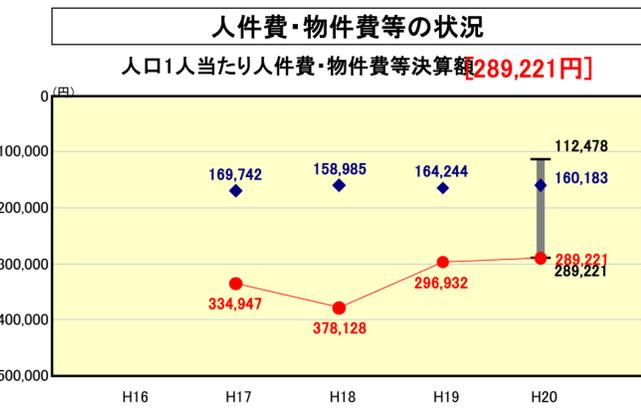
類似団体内順位 -/-
 全国市町村平均 100.9
 高知県市町村平均 158.0



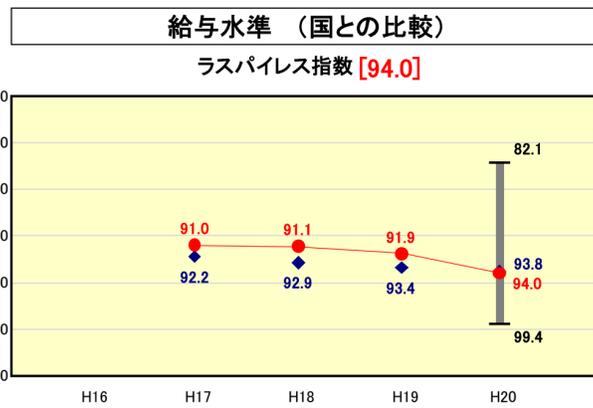
類似団体内順位 30/53
 全国市町村平均 91.8
 高知県市町村平均 92.1



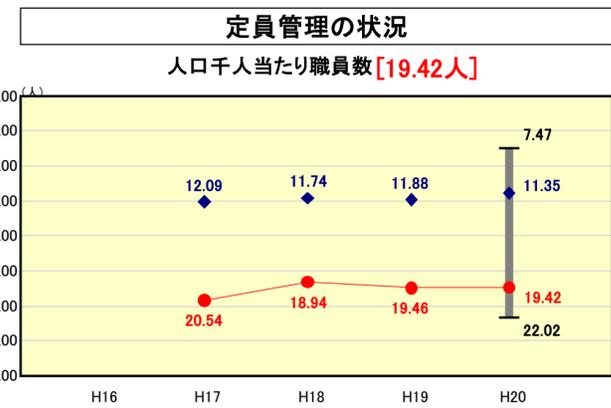
類似団体内順位 23/53
 全国市町村平均 11.8
 高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 53/53
 全国市町村平均 114,142
 高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 27/53
 全国市町村平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 52/53
 全国市町村平均 7.46
 高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数

毎年微増ながら上昇してはいるが、類似団体平均と比較すると大きく下回る0.20となっている。これについては様々な要因が考えられるが、厳しい景気低迷により長引く不況の中での税収の落ち込み、また年々続く人口減少や全国トップレベルの高齢化比率(20年度末47.95%)に加え、核となる産業がないこと等により財政基盤が著しく弱く、類似団体平均をかなり下回る結果となっている。今後も引き続き、行政のスリム化、定員管理・給与の適正化など行財政改革を推進し、地方税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

◎経常収支比率

類似団体平均値を僅かに下回る結果となっているが、年々回復する傾向にある。この要因については、退職者不補充等人員費の抑制、繰上償還や普通交付税措置率の高い起債の借入に特定し公債費を抑制するなど、集中改革プランに基づく行財政改革への取組が一定の効果を表していると思われる。今後は、職員の年齢バランスを考え若干の職員補充等も考えられるが、引き続き人員費また公債費の抑制には努め、経常的な委託料等経費の見直しを行うなど、一層の取組を図っていく。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額

方式を採用しており、ある程度の人数確保が必要であることから職員数の削減には限度がある。今後は、職員の年齢バランス等を考慮し、職員補充も検討しながら人員費の抑制に努めるなど抜本的な改革が必要である。

物件費等においては、H17年度～H21年度の5か年間実施しているバイオマスエネルギー実験事業に係る委託料等の物件費(本年度約1億1千万円)の特殊要因が大きく影響している。

◎ラスパイレス指数

昨年度より2.1ポイント増の94.0となり、類似団体と比較し下回る形で推移していたが本年度は0.2ポイント上回る結果となった。要因としては年齢階層の変動によることが大きい。今後は国の制度改革に準拠し、適正管理に努める。

◎人口1人当たりの地方債現在高

地方債の新規発行の抑制や繰上償還等の取り組みにより年々減少する傾向であるが、依然として類似団体平均を大きく上回る額である。今後は新規発行を伴う普通建設事業費の抑制、また有利な地方債に特定した借入への継続的な取り組みや繰上償還を実施し、地方債の抑制に努めていく。

◎実質公債費比率

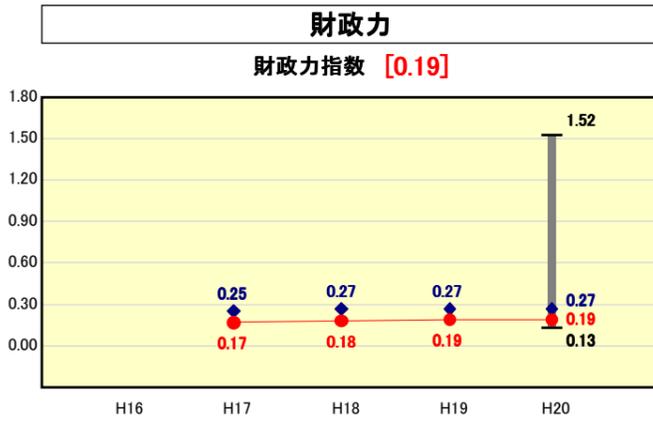
◎人口1,000人当たりの職員数

平成17年度の合併により職員数は増大しており、類似団体平均を大きく上回っている。退職者不補充を継続し、合併後は数十人の職員数減となっているが、類似団体と比較しても、広大な面積に集落が散在するなど地理的に非効率な条件が重なり、ある程度の職員確保が必要であるため職員削減にも限度がある。今後は、職員数の削減を継続する一方で職員の年齢バランス等も考慮し若干の職員補充も検討しながら、住民サービスの低下を防ぐためにも適正な定員管理に努める必要がある。

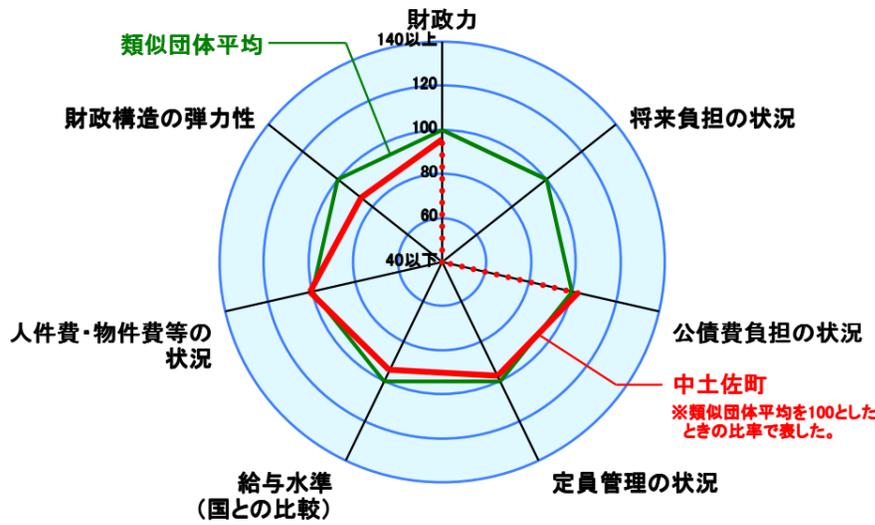
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

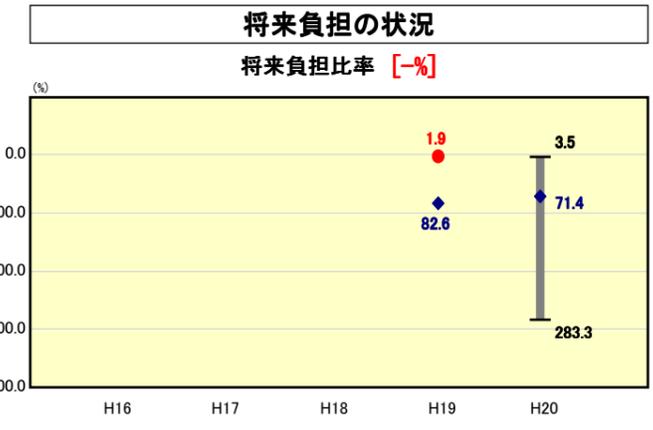
人口	8,249	人(H21.3.31現在)
面積	193.43	km ²
標準財政規模	3,569,920	千円
歳入総額	5,401,070	千円
歳出総額	5,219,404	千円
実質収支	154,160	千円



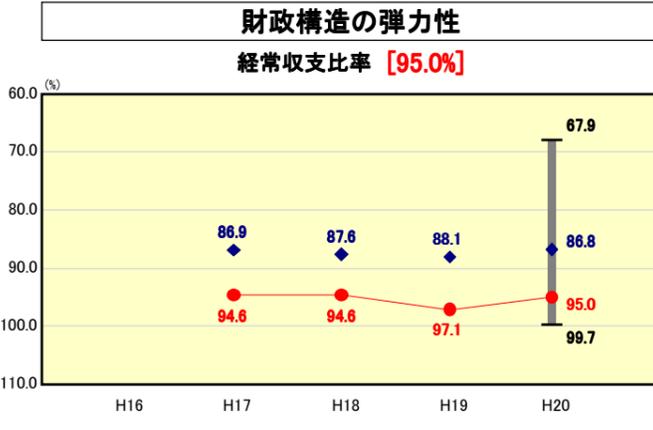
類似団体内順位 86/121
全国市町村平均 0.56
高知縣市町村平均 0.26



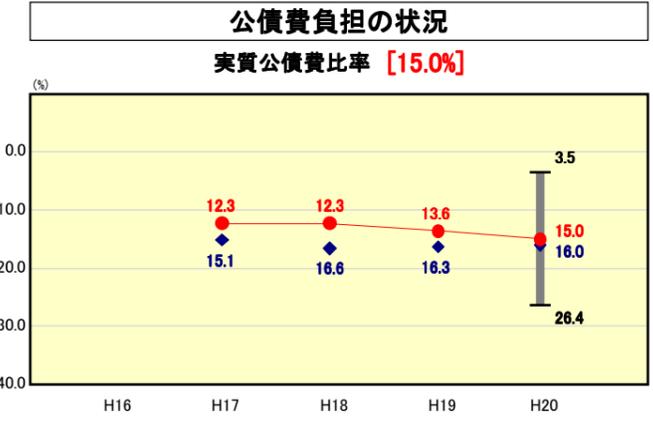
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



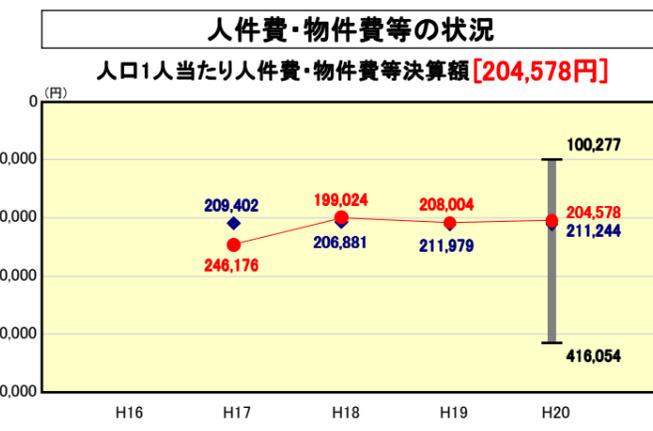
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
高知縣市町村平均 158.0



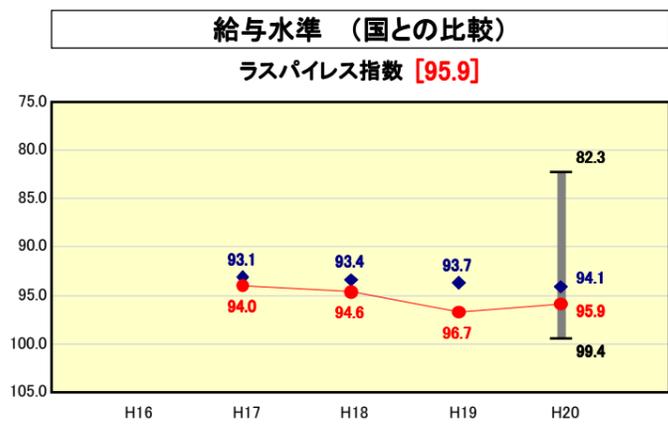
類似団体内順位 114/121
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 92.1



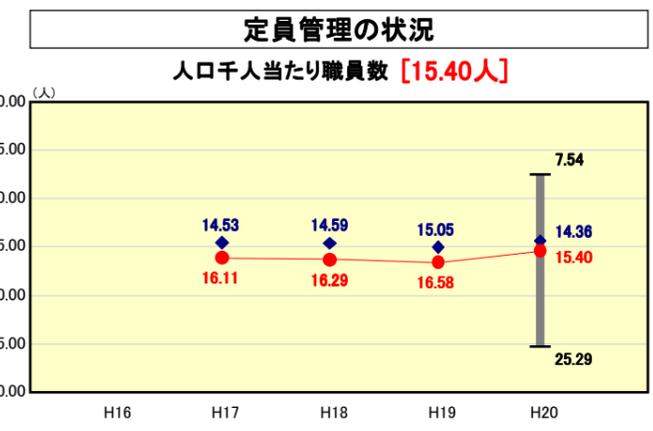
類似団体内順位 47/121
全国市町村平均 11.8
高知縣市町村平均 18.2



類似団体内順位 55/121
全国市町村平均 114,142
高知縣市町村平均 123,698



類似団体内順位 79/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 70/121
全国市町村平均 7.46
高知縣市町村平均 9.89

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年1月末37.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国市町村平均及び類似団体平均を大きく下回っている。今後も大幅な税収増は期待できないことから、集中改革プランに掲げた歳入確保及び歳出抑制に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図る。

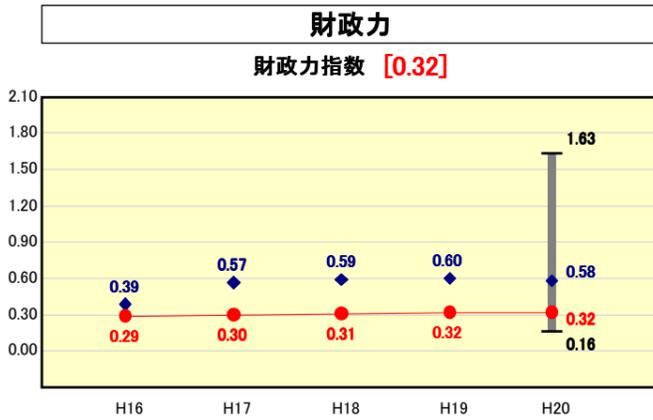
【経常収支比率】
人員費、公債費等への充当一般財源の増加などにより、類似団体平均、高知縣市町村平均ともに上回っている。集中改革プランに沿った歳出削減、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、改善に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均、全国町村平均ともに上回っている。今後は、人事評価制度の導入などによる給与の適正化に努める。

【将来負担の状況・公債費負担の状況(実質公債費比率)】
将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回っている。
実質公債費比率は、類似団体平均、高知縣市町村平均ともに下回っているが、公営企業及び一部事務組合の償還額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努め、急激な比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均、高知縣市町村平均ともに上回っている。団塊の世代の職員の退職を控えていることから、職員数も減少していくものと思われる。今後は、平成23年度末に職員135人体制とする定員適正化計画の目標の達成を目指す。

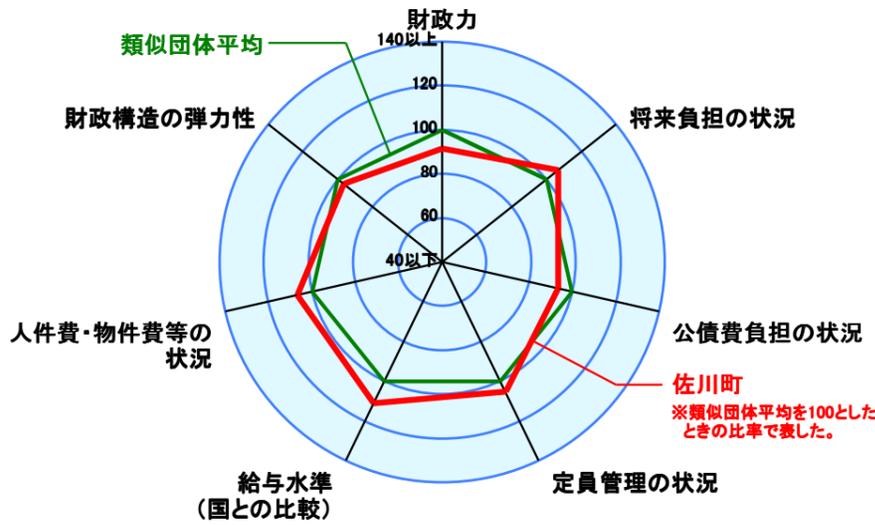
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



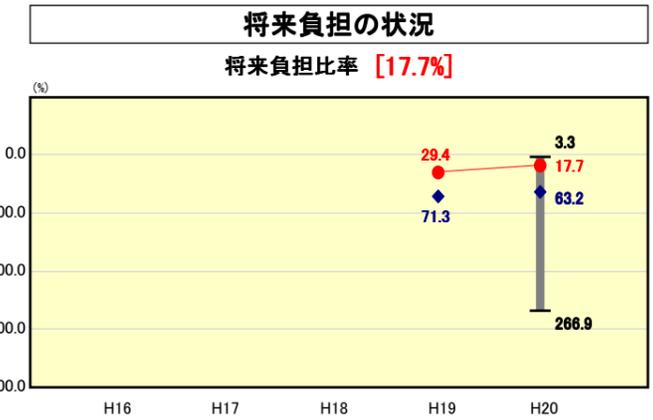
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
54/70
全国市町村平均
0.56
高知県市町村平均
0.26

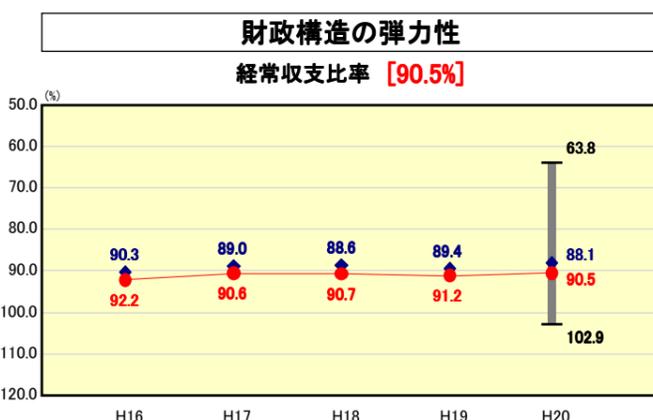
人口	14,375	人(H21.3.31現在)
面積	101.21	km ²
標準財政規模	4,095,684	千円
歳入総額	6,761,071	千円
歳出総額	6,371,046	千円
実質収支	246,912	千円



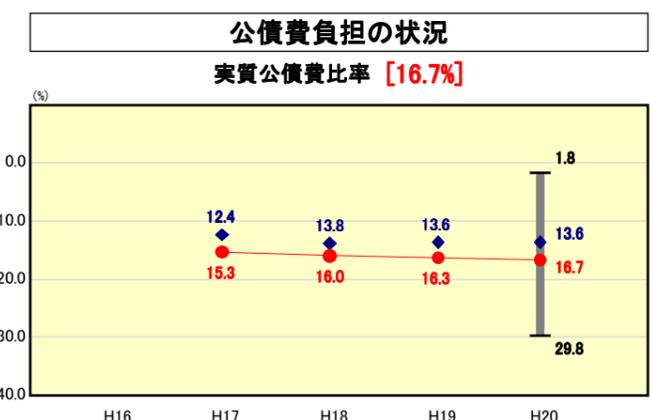
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



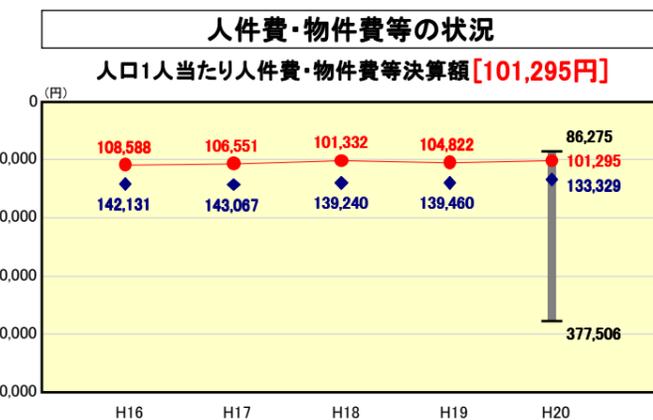
類似団体内順位
2/70
全国市町村平均
100.9
高知県市町村平均
158.0



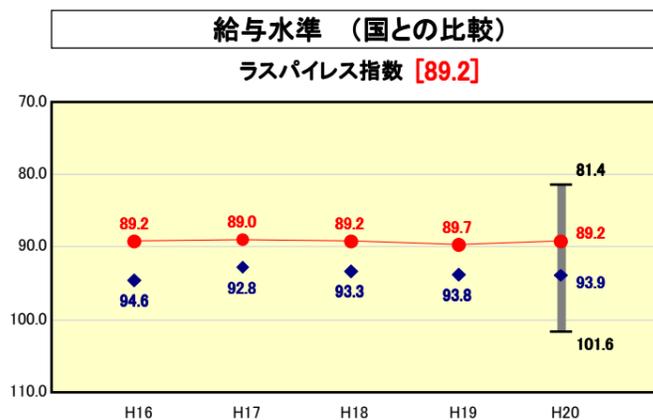
類似団体内順位
39/70
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
92.1



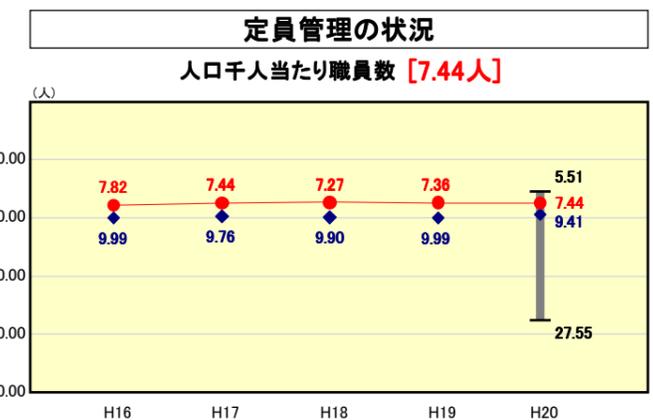
類似団体内順位
46/70
全国市町村平均
11.8
高知県市町村平均
18.2



類似団体内順位
7/70
全国市町村平均
114,142
高知県市町村平均
123,698



類似団体内順位
10/70
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
18/70
全国市町村平均
7.46
高知県市町村平均
9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年2月末31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均の0.58を大きく下回る0.32である。組織の見直しと集中改革プラン等に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度より繰出金や人件費の減により、0.7%改善しているが、類似団体平均より2.4%上回る90.5%と依然として高く財政が硬直化している。徹底した経費の削減や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【ラスパイレース指数】
上記人件費にも関わるラスパイレース指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告などによって、適正な給与水準を維持していく。

【実質公債率】
償還のピークを迎え前年から、0.4%増の16.7%となっているが、今後緩やかなマイナスに転じる。しかし、全国・類似団体平均と比較すると高く、今後も地方債発行を抑制続けることが必要である。

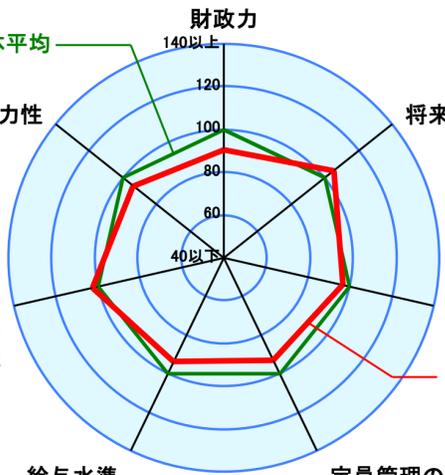
【将来負担率】
将来負担率は、17.7%で全国・類似団体平均と比較して大幅に下回っている。今後も地方債発行の抑制や公営企業への繰出金の抑制に努め維持する。

【人口千人当たりの職員数】
職員数については、全国・類似団体平均を大きく下回っており、ラスパイレース指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後も財政健全化計画の定数管理に基づき、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が大きく下回っている要因としては、職員数やラスパイレース指数の抑制によるものであり、今後も財政健全化計画等によって抑制に努め維持する。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

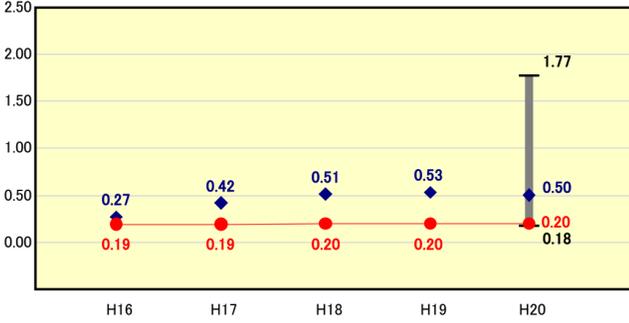
人口	6,801	人(H21.3.31現在)
面積	111.58	km ²
標準財政規模	2,742,857	千円
歳入総額	4,083,997	千円
歳出総額	3,996,591	千円
実質収支	54,993	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数 [0.20]

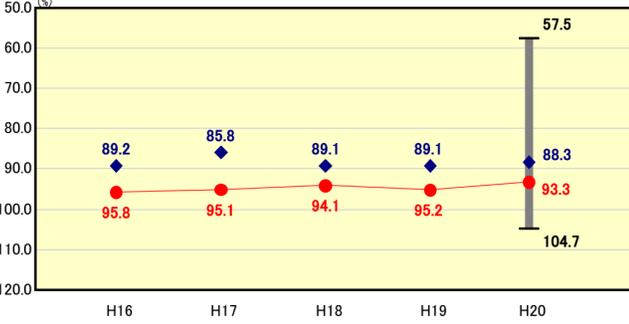


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 76/78
 全国市町村平均 0.56
 高知縣市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

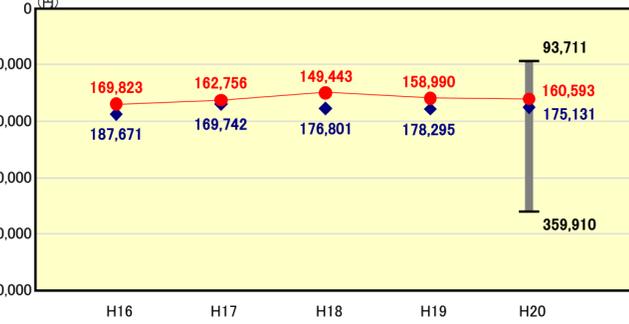
経常収支比率 [93.3%]



類似団体内順位 59/78
 全国市町村平均 91.8
 高知縣市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [160,593円]

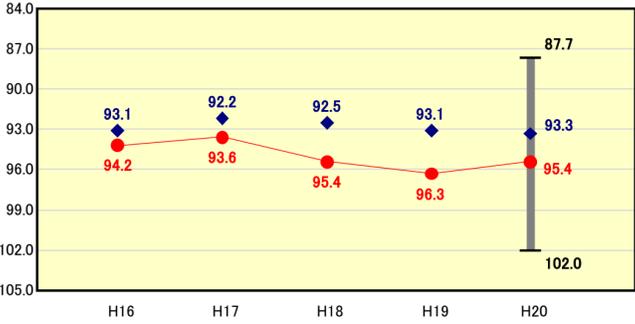


類似団体内順位 34/78
 全国市町村平均 114,142
 高知縣市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

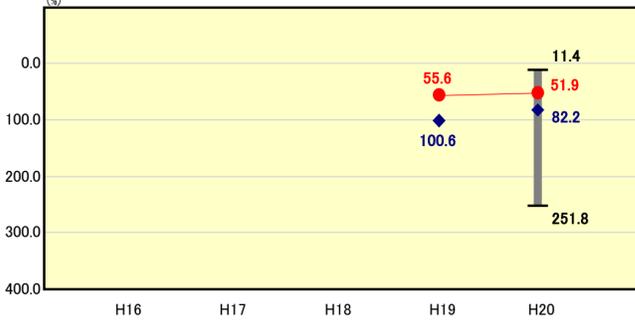
ラスパイレス指数 [95.4]



類似団体内順位 56/78
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6

将来負担の状況

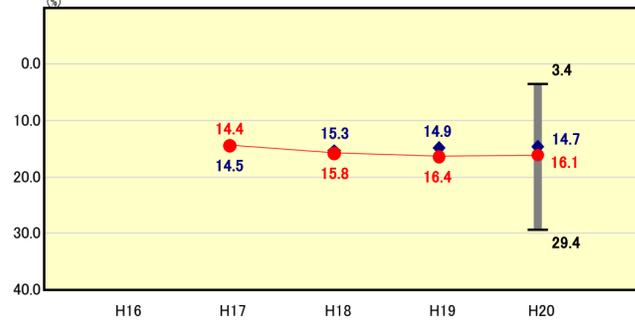
将来負担比率 [51.9%]



類似団体内順位 13/78
 全国市町村平均 100.9
 高知縣市町村平均 158.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]



類似団体内順位 45/78
 全国市町村平均 11.8
 高知縣市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.97人]



類似団体内順位 59/78
 全国市町村平均 7.46
 高知縣市町村平均 9.89

分析欄

財政力指数

人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末39.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率

類似団体平均を5.0上回っている。全国市町村平均でも1.5上回っている。行財政改革への取り組みを通じて、さらなる経常経費の削減、地方債の繰上償還等積極的な義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を1.4上回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間において、職員定員を6人以上削減する。

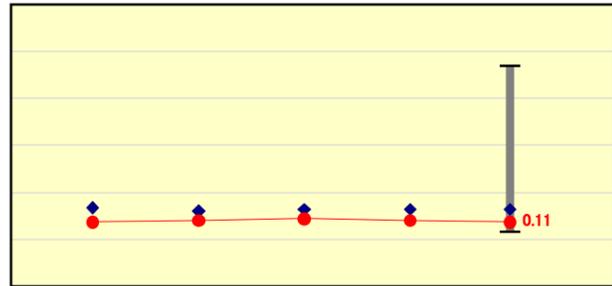
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ゴミ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.11]**

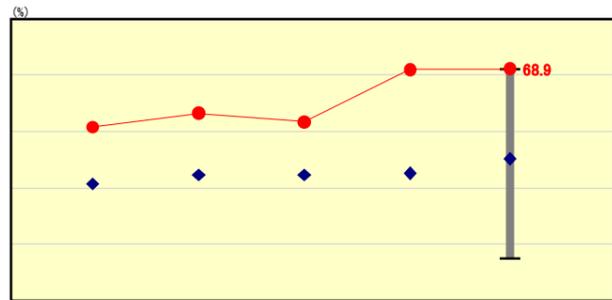


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

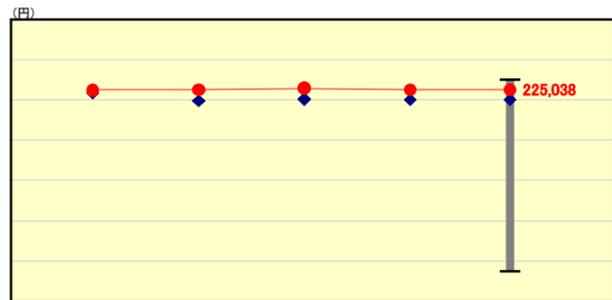
経常収支比率 **[68.9%]**



類似団体内順位 1/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

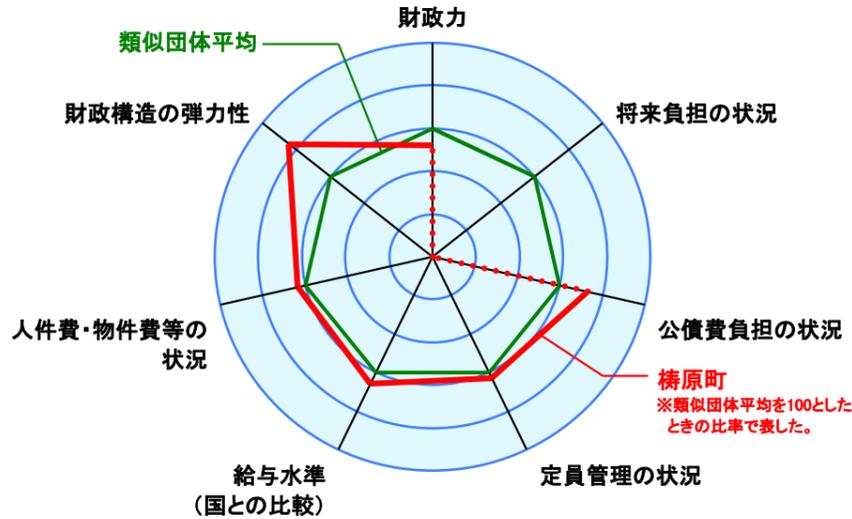
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[225,038円]**



類似団体内順位 24/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

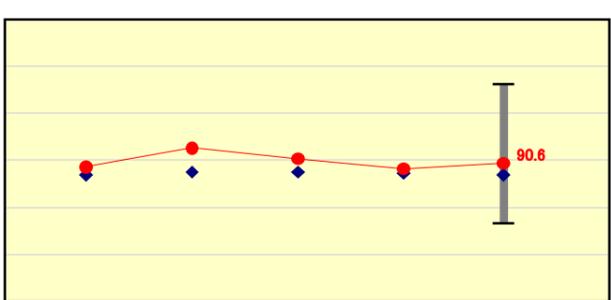
人口	4,010	人(H21.3.31現在)
面積	236.51	km ²
標準財政規模	3,390,511	千円
歳入総額	6,574,522	千円
歳出総額	6,400,737	千円
実質収支	124,452	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

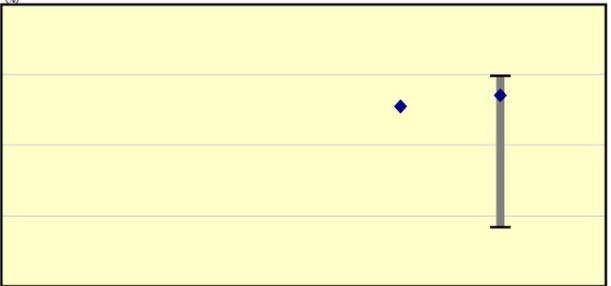
ラスパイレス指数 **[90.6]**



類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

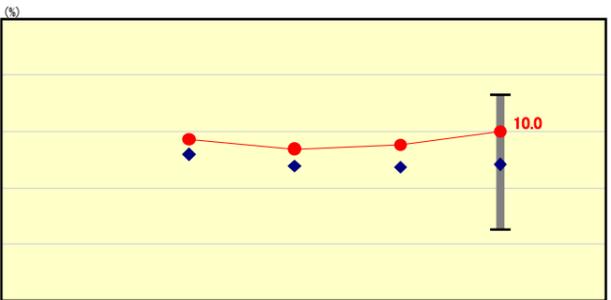
将来負担比率 **[-%]**



類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

公債費負担の状況

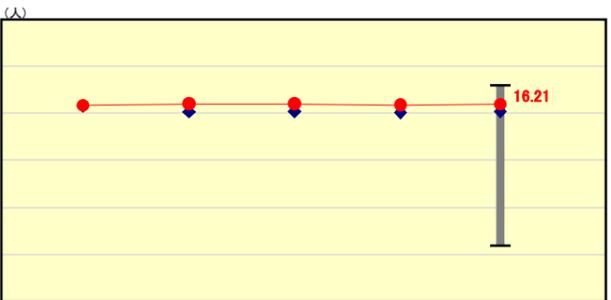
実質公債費比率 **[10.0%]**



類似団体内順位 13/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[16.21人]**



類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

【財政力指数】
・ 人口の減少や高齢化の進行などにより町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の46.97%を地方交付税に依存している状態にあり、類似団体の平均を下回っている。
町の基幹産業としての一次産業の振興を図り税収アップを目指すとともに、積極的な差押えや役場全職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
・ 地方交付税の伸びや大型建設事業の実施により前年度より0.1ポイント下が68.9%となっている。歳入面では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、事業の見直しなどを積極的に行い歳出の抑制を図るとともに、公債費についても計画的な繰上償還を実施する。

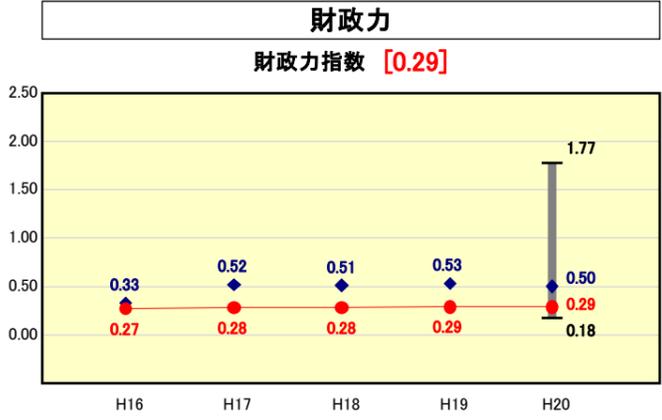
【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
・ 退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を上回っている。今後も事業の見直しなどを積極的に行うとともに、施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革を行う。

【ラスパイレス指数】
・ 類似団体の平均を上回る90.6%となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
・ これまでの地方債の発行を交付税措置の高いものに限定して行っており、類似団体の平均を上回る10.0%となっている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、新規発行債の抑制を図り財政の健全に努める。

【人口千人当たり職員数】
・ 退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を上回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。

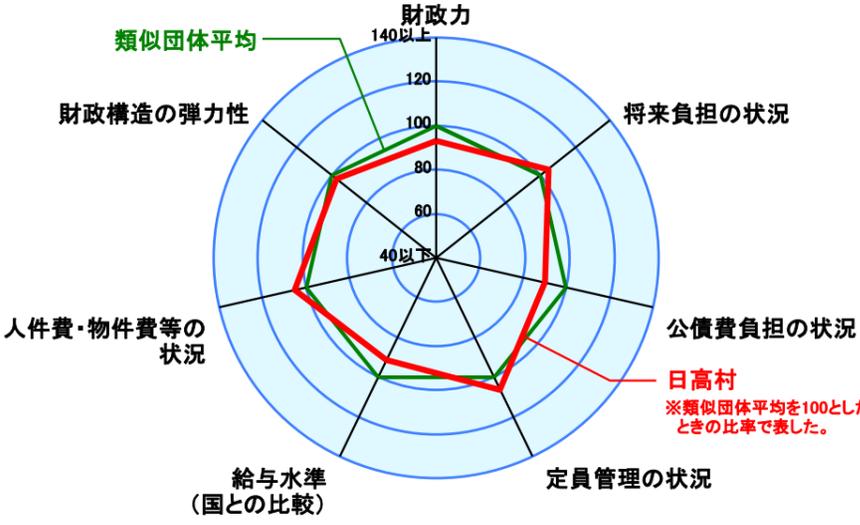
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



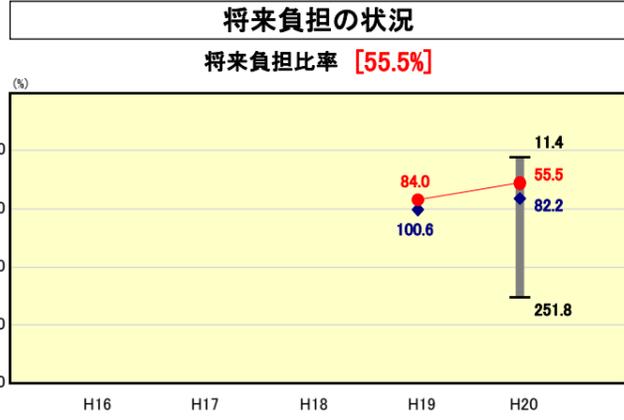
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
57/78
全国市町村平均
0.56
高知県市町村平均
0.26

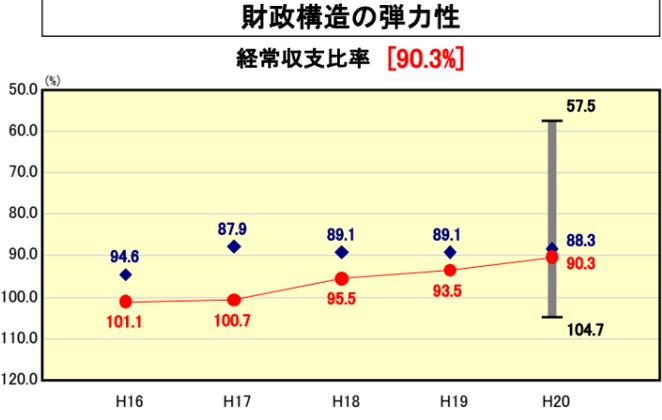
人口	5,870	人(H21.3.31現在)
面積	44.88	km ²
標準財政規模	1,972,859	千円
歳入総額	3,050,926	千円
歳出総額	2,988,577	千円
実質収支	59,433	千円



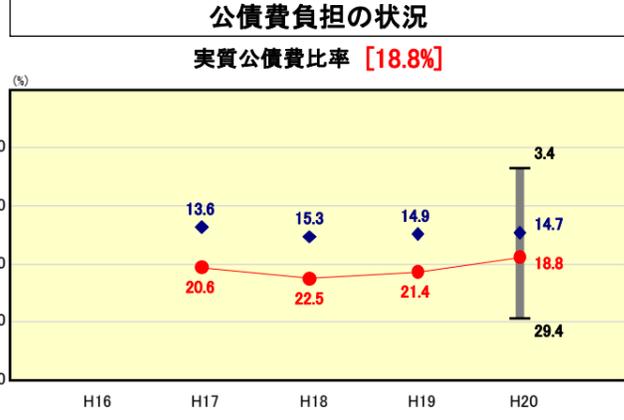
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



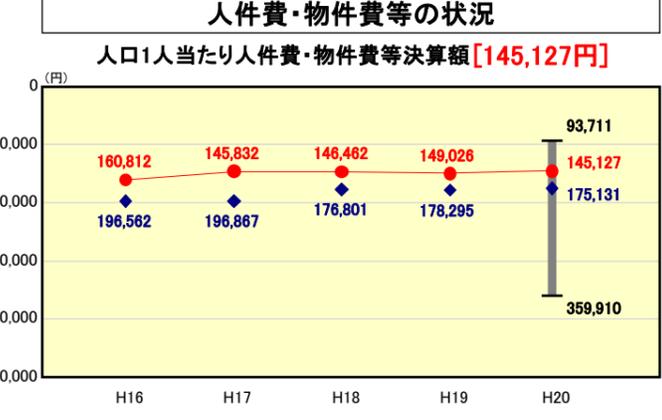
類似団体内順位
18/78
全国市町村平均
100.9
高知県市町村平均
158.0



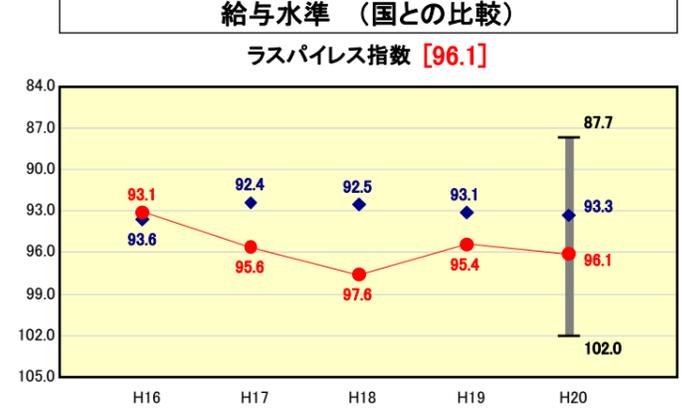
類似団体内順位
42/78
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
92.1



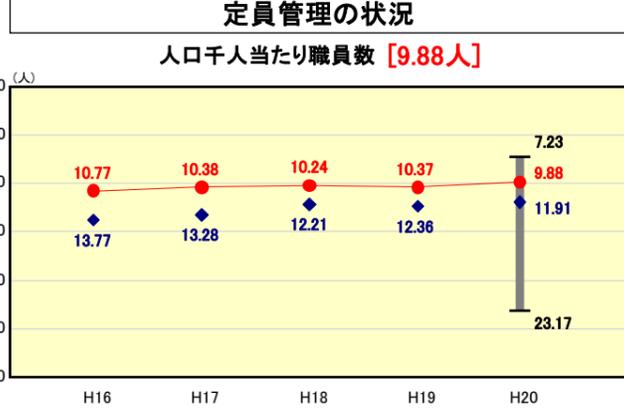
類似団体内順位
65/78
全国市町村平均
11.8
高知県市町村平均
18.2



類似団体内順位
20/78
全国市町村平均
114,142
高知県市町村平均
123,698



類似団体内順位
60/78
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
18/78
全国市町村平均
7.46
高知県市町村平均
9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

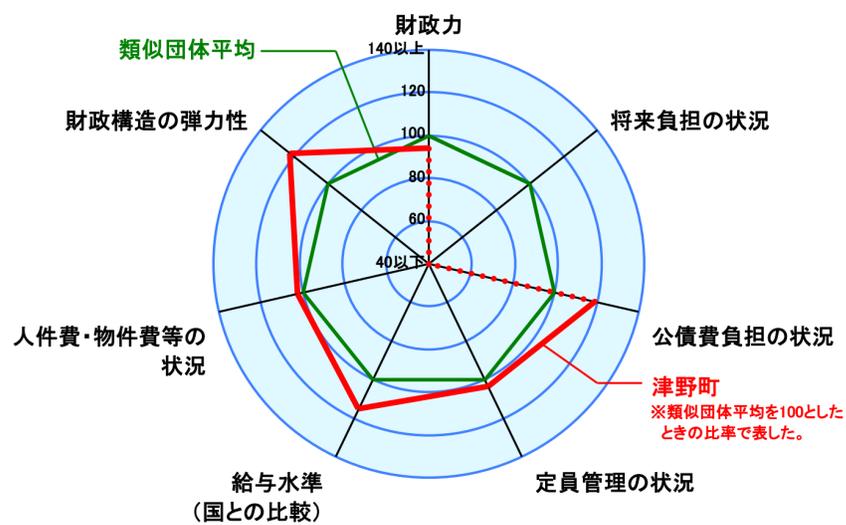
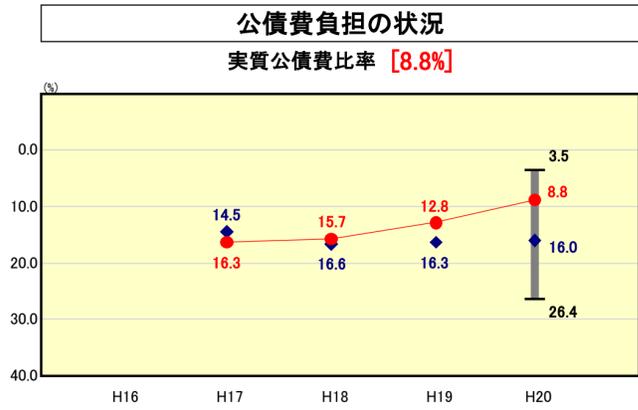
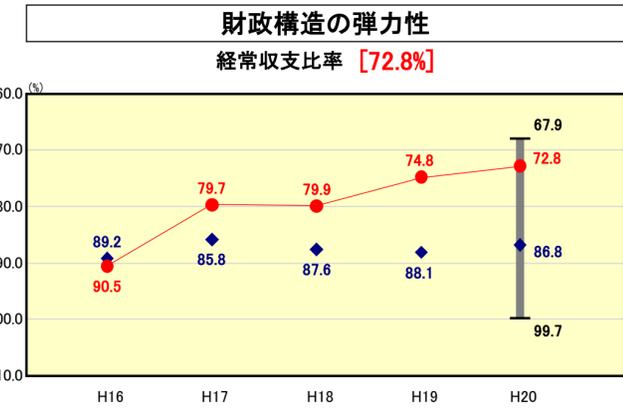
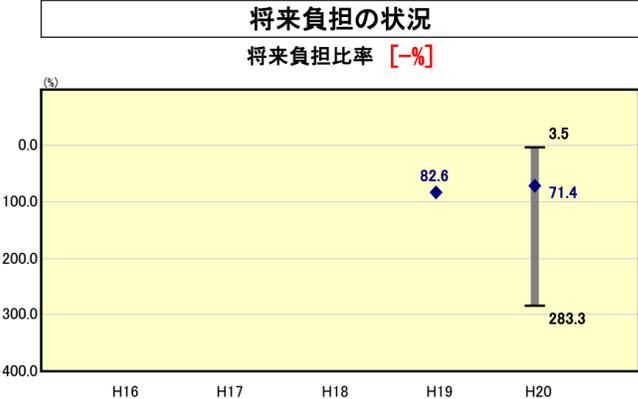
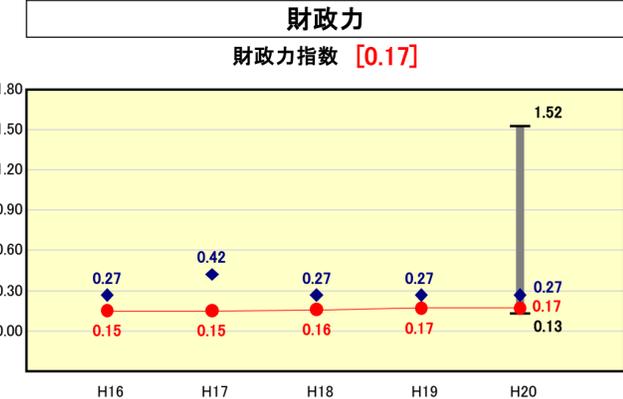
【財政力】 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。
【財政構造の弾力性】 経常収支比率は昨年度の93.5ポイントを3.2ポイント改善し90.3ポイントとなったが、類似団体平均値を下回っており非常に厳しい状況である。改善した主な要因は公債費充当の一般財源において、既発債の元利償還金のピークを過ぎたことによる一般財源充当額の減少があげられる。また、人件費についても退職者不補充による職員給等の減が起因となり減少があるなど、経常収支比率改善の主な要因となった。その他の費目においても、扶助費について、障害者自立支援給付費において4百万円ほどの増が見られたものの、各種医療費や委託料が減となり総額では12百万円・3.7%の減となるなど比率改善の要因となった。H21年度においても更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めながら新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小に努めなければならない。

【給与水準の適正度】 類似団体平均値を上回っているが、国との比較では下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。
【将来負担の健全度】 類似団体平均値を上回り大幅に改善された。今後も抑制に努める。
【公債費負担の適正度】 既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。
【定員管理の適正度】 類似団体平均値を上回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。

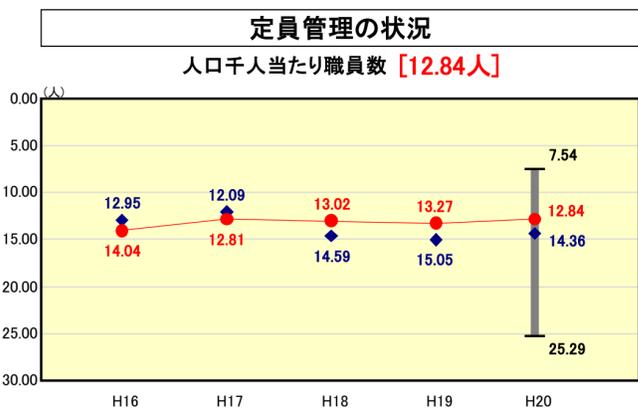
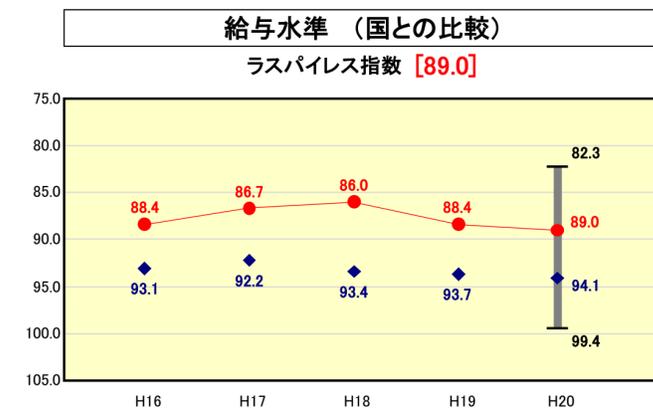
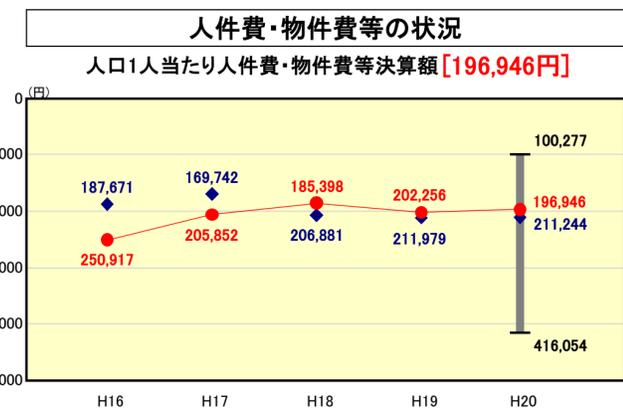
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	6,851	人(H21.3.31現在)
面積	197.98	km ²
標準財政規模	3,630,868	千円
歳入総額	6,222,597	千円
歳出総額	6,097,098	千円
実質収支	102,345	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
津野町は、高知県の中西部に位置し、昭和35年に13,249人いた人口が平成17年度には6,862人と45年間で約半数となった。典型的な過疎地域で大規模な事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。平成17年2月1日に市町村合併をし、退職者の不補充、公債費の繰上償還を行い、財政の健全化に努めている。

【経常収支比率】
市町村合併時の平成16年度は、90.5と類似団体より若干オーバーしていたものの、退職者の不補充、公債費の繰上償還等により年々改善され、平成20年度は72.8と健全エリアを維持している結果となった。今後も計画的な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
市町村合併以降、平成17年度から平成20年度にかけて約18億5千万円の繰上償還を行うことにより、年々改善され、平成20年度は8.8と健全エリアを維持している結果となった。今後も地方債の発行と償還額のバランスを図っていくとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

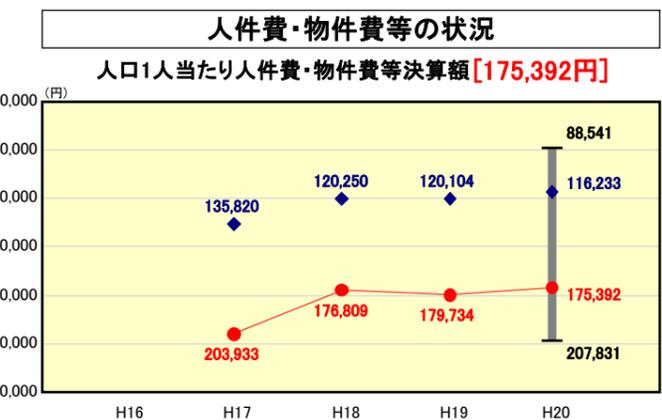
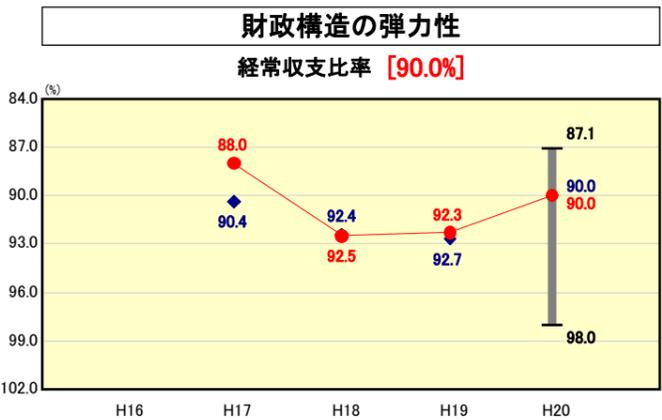
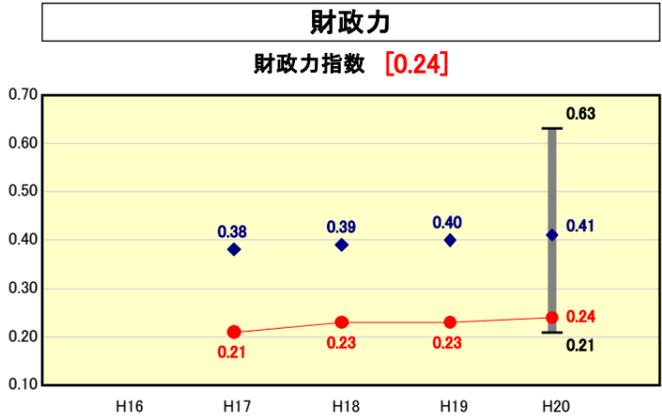
【将来負担比率】
市町村合併以降、平成17年度から平成20年度にかけて約18億5千万円の繰上償還や、計画的な基金積立等により将来負担を軽減することができている。今後も、計画的な繰上償還等により将来負担を軽減していくことに努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均94.1より5.1ポイント低い状況である。今後も、給与水準の適正化を継続していくことに努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体とほぼ同じである。今後も組織の見直し等により適正な職員数を維持していくことに努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体とほぼ同じ決算額である。今後も行財政改計画の見直し等により、事務事業の効率化に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
元来、脆弱な財政基盤で地方交付税依存体質である本町は、類似団体を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより収増は期待できず、地方交付税の影響を大きく受けやすく、同水準での推移見込みである。今後も継続した歳入の更なる削減と収増等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の健全化を目指す。

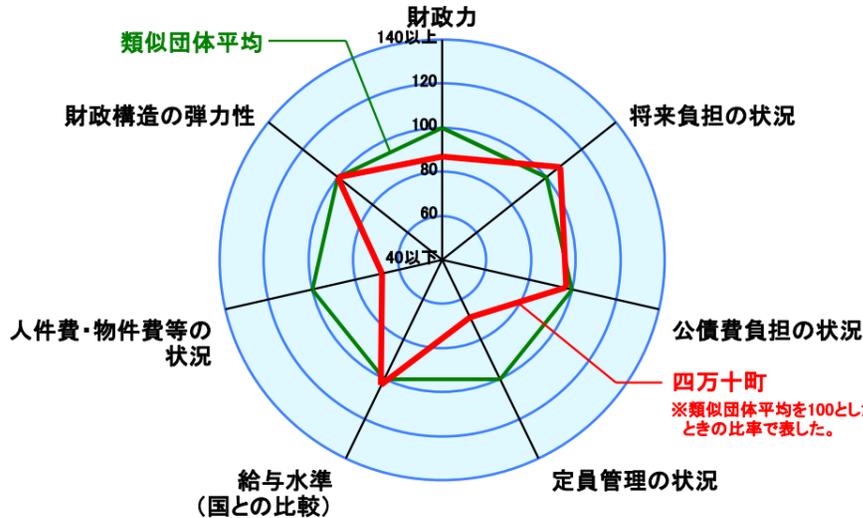
【経常収支比率】
歳入においては、定員適正化計画に基づく職員数及び通常償還の減少による公債費などで0.6%の減、一方歳入においては、3年ぶり増加の普通交付税により1.9%増となり、経常収支比率は2.3%減少の90.0%となった。経常収支比率は類似団体の平均値となっているが、経常一般財源の大半を占める普通交付税の影響が大きく、今後も社会保障関係費の自然増などが見込まれるため、引き続き定員適正化計画や行財政改革の取り組みを通じ経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

【ラスパイレス指数】
給与水準においては、類似団体平均を下回っており適正域を維持しているものと思われるが、広大な面積を有し集落が点在していることなどから、学校や保育所施設が多いことに加え、本庁及び総合支所でそれぞれ担当職員を配置していることなどから、職員数は類似団体を大きく上回っており、今後も、組織機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

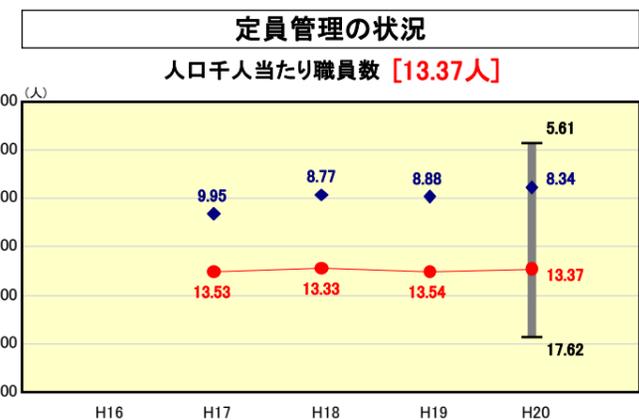
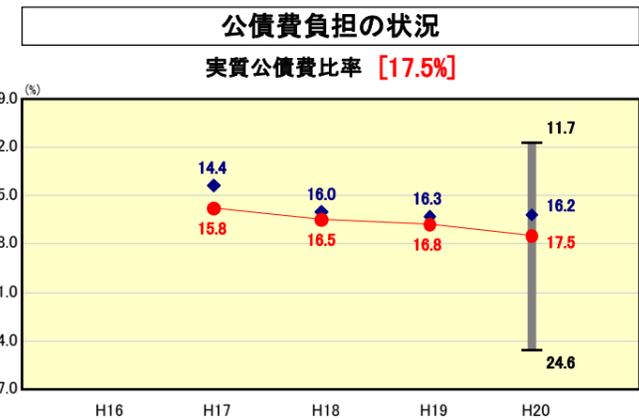
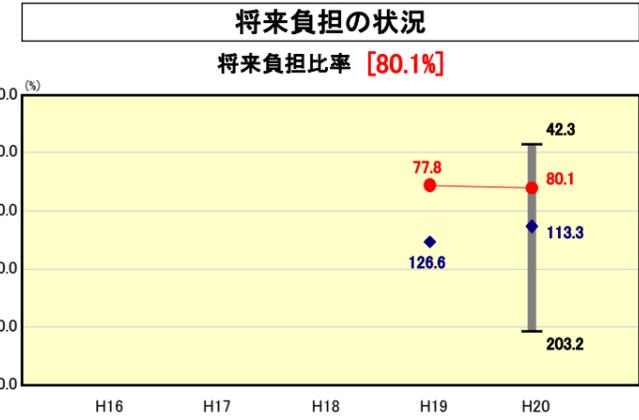
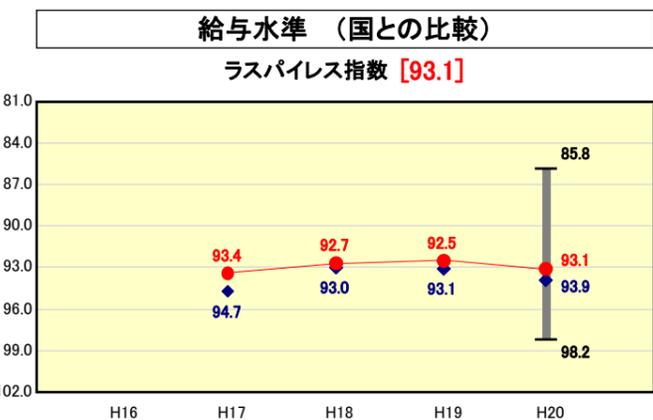
【実質公債費比率】
平成18年度のごみ処理施設の元金償還開始などによる影響で平成20年度に実質公債費比率のピーク(17.5%)を迎え、類似団体平均を上回っている。依然として高水準である公債費は、新規借入抑制や公的資金補償金免除繰上償還(平成20年度から平成21年度)の実施により減少していく予定であるが、総合振興計画に基づく大型事業などが控えているため、実質公債費比率の減少幅は小さくなるものと思われる。また、平成20年度末の地方債残高は200億8千万円余りを有しており、交付税算入分は72.5%を占めるため現在では健全域ではあるが、引き続き、事業の徹底した厳選と新規発行の抑制による公債費の減少に努め、財政硬直化の解消を目指す。

【将来負担比率】
将来負担比率については、公債費充当可能な特定財源収入見込が減少したことなどから2.3%増の80.1%となったが、地方債残高200億8千万円余りに対する交付税算入割合が高いため類似団体平均は下回っている。今後も、職員数減による退職手当負担見込額や地方債残高の減少傾向により健全水準を維持できるものと思われるが、普通交付税の影響が大きい標準財政規模が減少すれば比率の上昇も懸念される。また、大きな負担額の地方債残高を含む義務的経費の減少を中心とする行財政改革を進め、将来を見据えた健全化に努める。

人口	20,117	人(H21.3.31現在)
面積	642.06	km ²
標準財政規模	8,526,086	千円
歳入総額	15,332,264	千円
歳出総額	15,025,692	千円
実質収支	181,909	千円



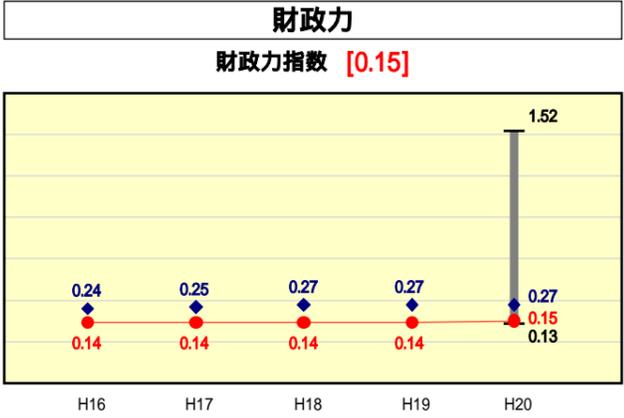
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1,000人当たりの職員数】
合併後の定員適正化計画により職員数削減は17人の減少(平成18年4月1日～平成21年4月1日)となったが、県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対して公共施設も多く、そのため職員数も類似団体平均を大きく上回っている。今後も、定員適正化計画に基づく職員数と施設維持管理体系の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画を進め職員数の削減を図る予定である。

【人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額】
合併後の本町は、広大な面積を有し重点的な施設整備が困難なことなどにより公共施設も点在していることから、職員数や物件費の人口1人当たりの決算額においては類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後も、学校施設の統廃合など施設の適正及び効率的な配置も含め改善を図る予定である。人件費全体の決算においては職員数減等による職員給の減少もあったが、勤奨退職者増による退職手当特別負担金の増加により、全体で1.1%の減少幅となった。物件費の決算においても合併後の臨時的経費(統合型GIS導入など)の減少などにより9.5%の減となっているが、今後も行財政改革による施設管理や事務経費等の削減を図っていく必要がある。

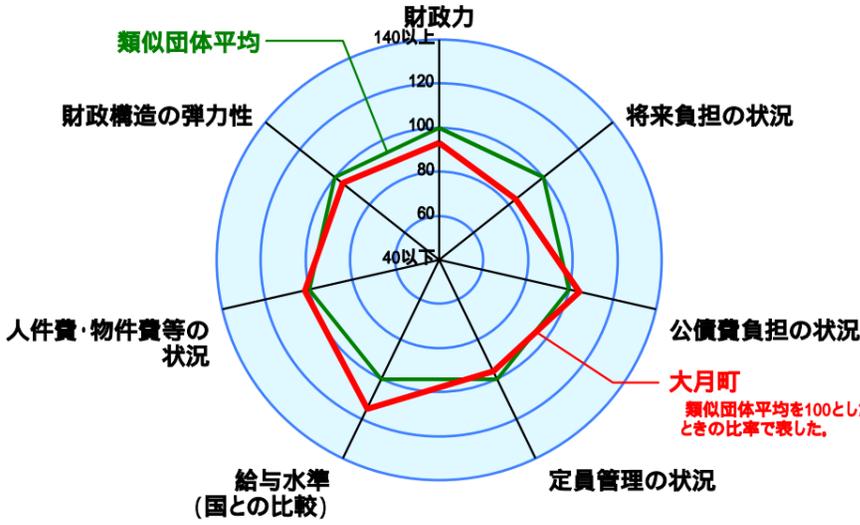
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



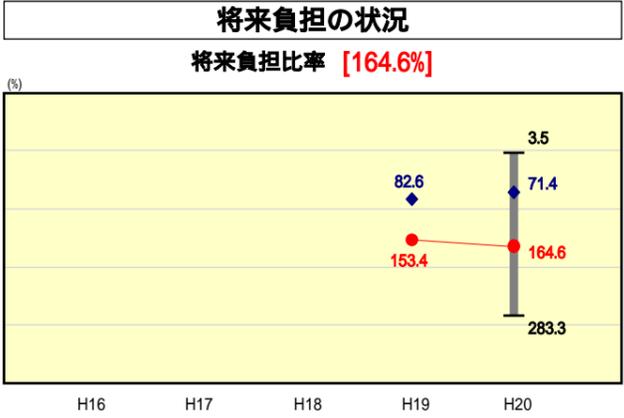
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 117/121
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

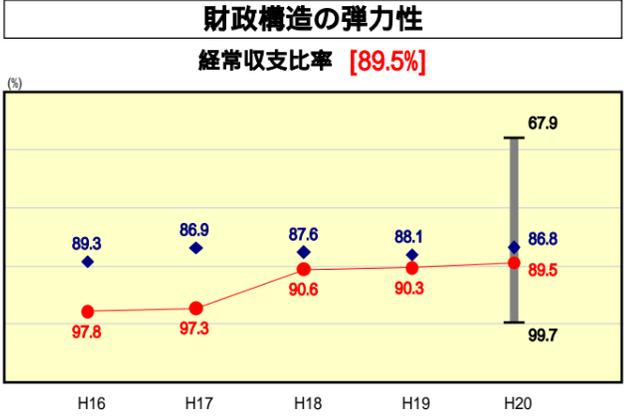
人口	6,389	人(H21.3.31現在)
面積	103.06	km ²
標準財政規模	2,733,343	千円
歳入総額	4,819,833	千円
歳出総額	4,768,823	千円
実質収支	42,710	千円



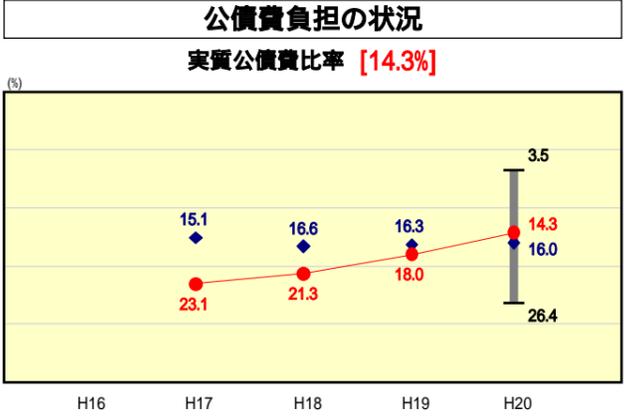
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



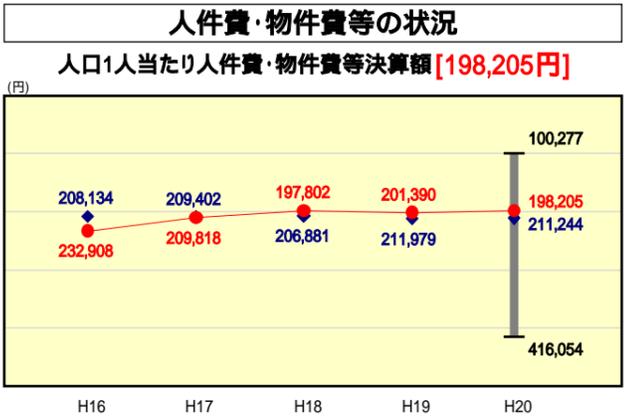
類似団体内順位 87/121
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



類似団体内順位 76/121
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

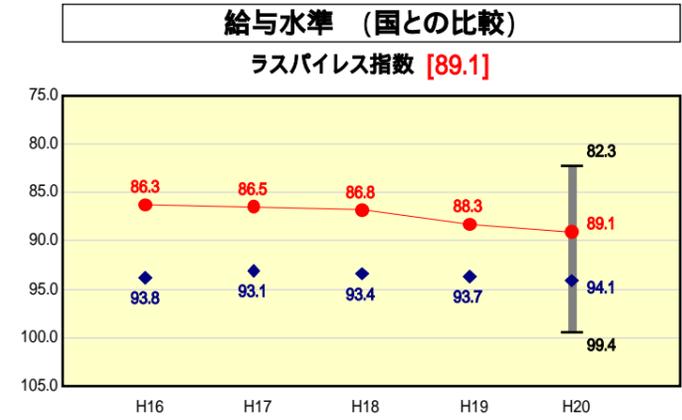


類似団体内順位 37/121
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

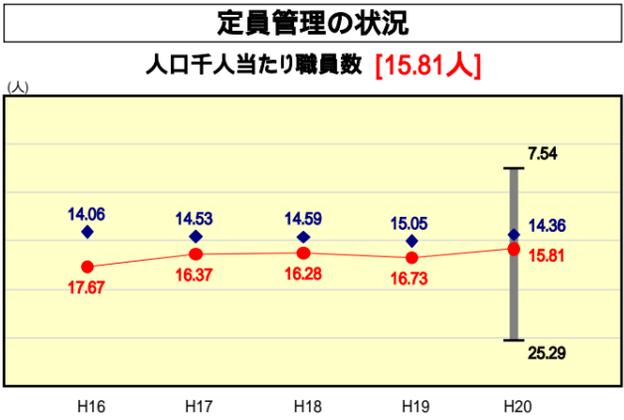


類似団体内順位 51/121
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 12/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 76/121
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

財政力指数：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末37.3%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、長引く不況による給与と所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低基準にある。今後は、大月町財政計画の沿った財政運営に努め、歳出の削減、定員管理・給与の適正化、町の徴税強化や一次産業の振興等を展開しつつ、財政の健全化を図る。

経常収支比率：地方債の借換等による公債費の削減、新規採用の抑制、職員・特別職の給与・議員期末手当のカットにより前年度比0.8%改善したものの、類似団体平均を上回る値となった。今後は、「集中改革プラン」に掲げたとおり、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、類似団体平均の水準まで低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数：職員の給与とカット(職員給与3%)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率：近年、「公債費負担適正化計画」に基づき公債費の縮減に努め、地方債の借換等により償還額の平準化等を行ったことにより、類似団体平均を下回っているが、本年度実施した統合小学校建築事業や借換債の償還が始まれば、比率は年々悪化することが予想される。今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率：類似団体平均を上回っている。主な要因としては、地方債の償還に充当する基金残高が不足していることが挙げられる。さらに、前年度対比においても11.2ポイント悪化しているが、これは本年度実施した統合小学校建築事業による地方債の増加が影響している。今後は、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人：「定員管理適正化計画」「集中改革プラン」等により新規採用抑制により職員数当たり職員数の削減を図ってきたが、類似団体の平均を僅かではあるが上回っている。主な要因としては、民生部門での職員数が定員モデル数を大きく上回っており、今後行政(保育)サービスを維持しつつ、保育所の整理統廃合を実施し、住民ニーズに対応しつつ、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、集中改革プランの沿った事業の見直し、事務機構に再編、指定管理者制度の導入などにより適切な定員管理に努める。

人口1人当たり：類似団体平均を下回っている。職員・特別職の給与・議員期末手当のカットによる人件費の抑制や、出張時原則公用車使用等による職員旅費の削減が要因として挙げられる。しかしながら、消防業務等一部事務組合で行なっているため、一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,815	人(H21.3.31現在)
面積	85.35	km ²
標準財政規模	1,178,387	千円
歳入総額	2,037,371	千円
歳出総額	1,962,412	千円
実質収支	55,918	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

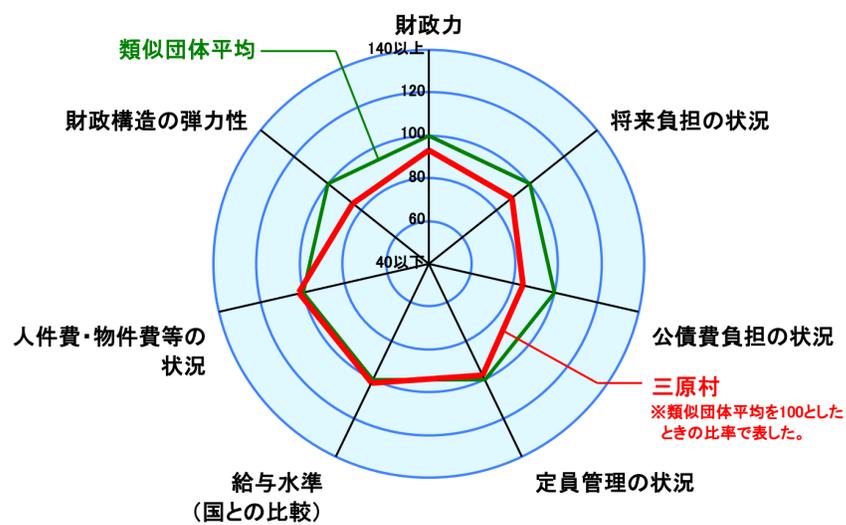
類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

類似団体内順位 50/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 55/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

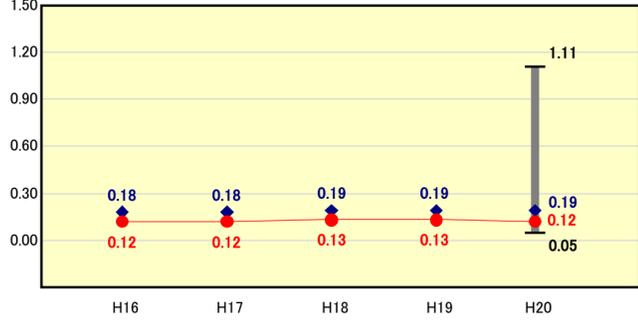
類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

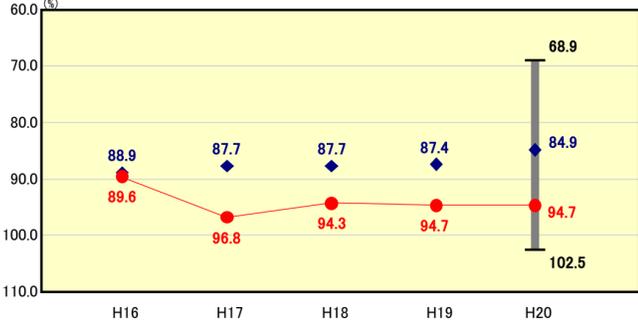
財政力

財政力指数 [0.12]



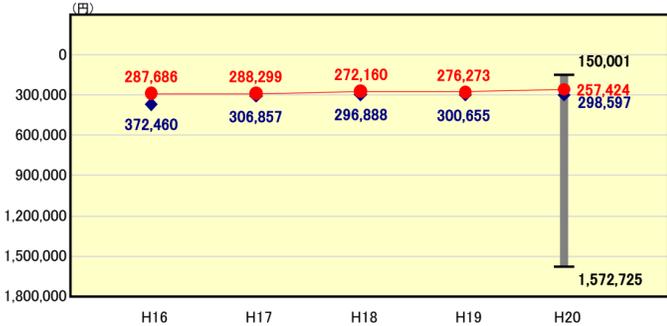
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]



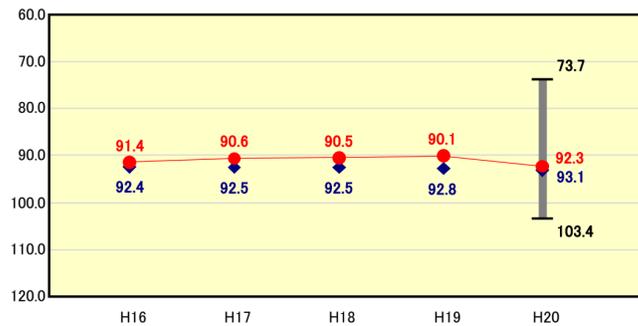
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,424円]



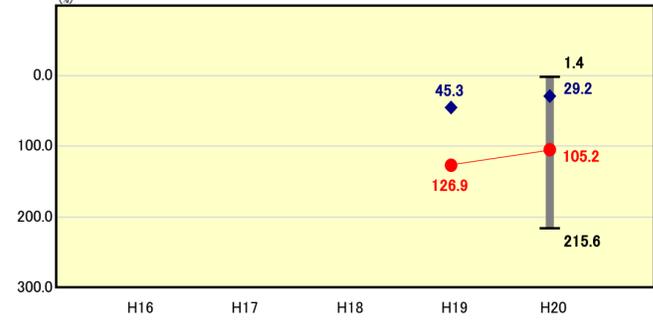
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.3]



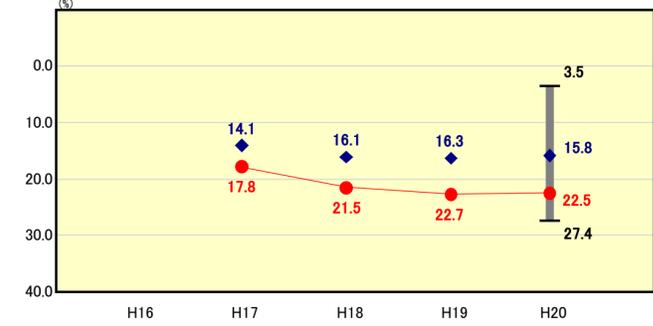
将来負担の状況

将来負担比率 [105.2%]



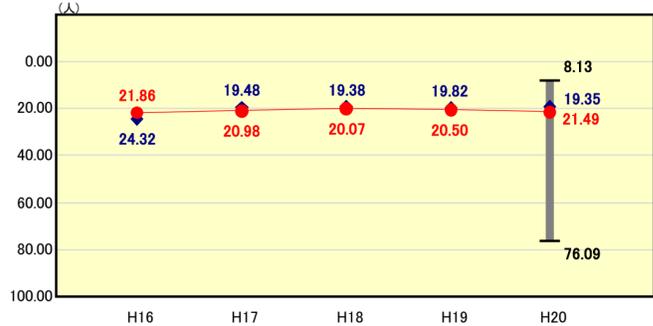
公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.5%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.49人]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少に高齢化が進む中、農林業等の基幹産業の低迷が続く財政基盤が脆弱なため、財政力指数は類似団体内平均を下回っている。退職者補充の抑制による人件費の縮減、実施事業の優先岐別化を図り投資的経費の抑制等、歳出の見直しを促進するとともに、地方税の徴収率向上を核とした歳入確保に努める。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、類似団体内及び県平均をも下回っている。この3カ年は横ばい状況であるが、依然として高い水準にあるため公債費の繰上償還や投資的経費の抑制等により歳出削減を図り、90%以下を目標に、改善に努める。

【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を上回っている。この5ヶ年大きな変動は無いが、引き続き縮減に努める。

【給与水準(国との比較)】
ラスパイレス指数は、全体的に経験年数の平均給与が上がったため近年を上回っているが、この5ヶ年とも国及び類似団体内平均値より低く、引き続き縮減に努める。

【将来負担の状況】
将来負担比率は、平成10年度から平成15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連等の大規模事業の起債に

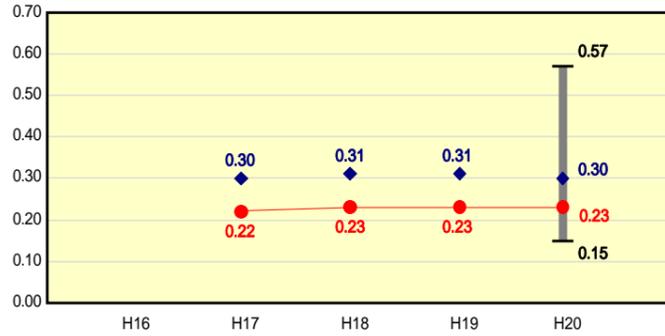
【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、この3カ年類似団体内平均値を大きく下回っているが、近年における大規模事業に係る起債償還の開始に、公営企業会計(簡易水道事業、農業集落排水事業)への公債費に対する繰上償還が多額である事が主要因である。今後は、新規発行地方債の抑制や高利率分の繰上償還の実施により、比率の改善、抑制に努める。

【定員管理の状況】
人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値をやや下回っているが、退職者補充の必要最小限の抑制による適切管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

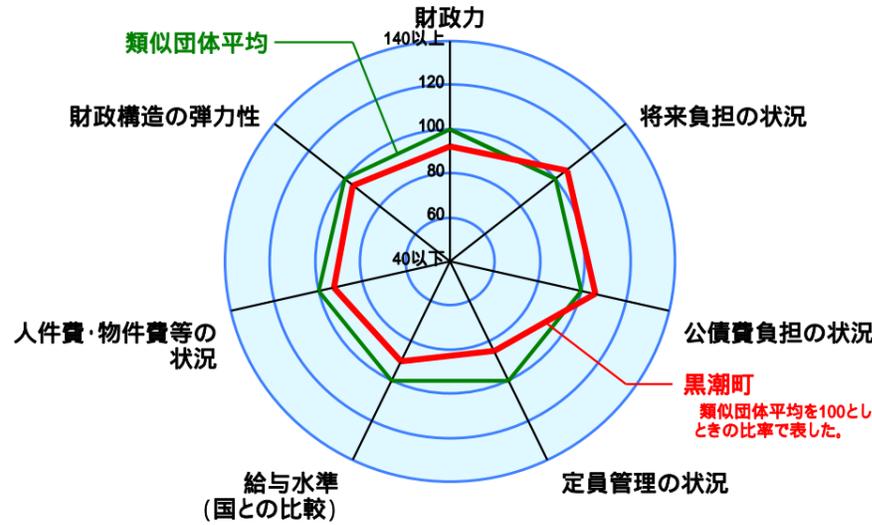
財政力指数 [0.23]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

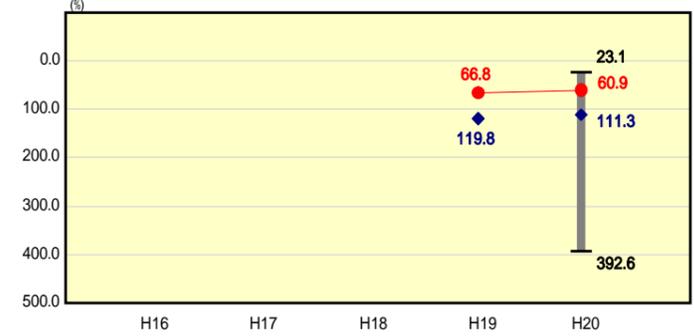
人口	13,459	人(H21.3.31現在)
面積	188.46	km ²
標準財政規模	4,792,575	千円
歳入総額	8,004,148	千円
歳出総額	7,753,710	千円
実質収支	164,431	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

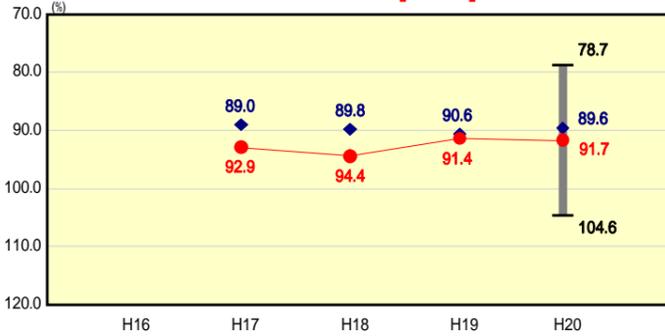
将来負担比率 [60.9%]



類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0

財政構造の弾力性

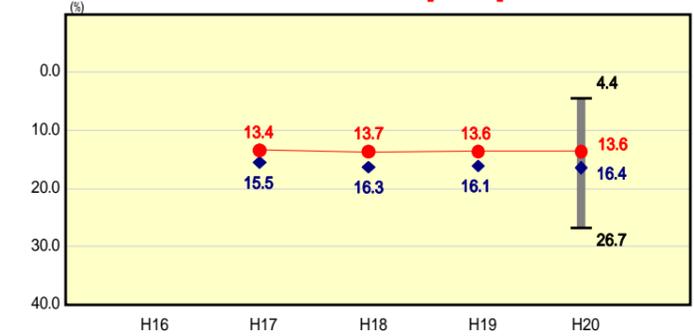
経常収支比率 [91.7%]



類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

公債費負担の状況

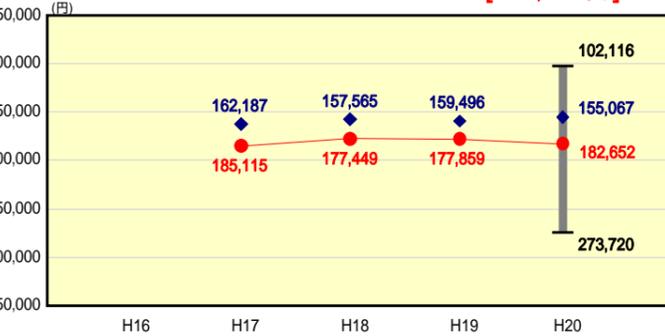
実質公債費比率 [13.6%]



類似団体内順位 12/52
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,652円]

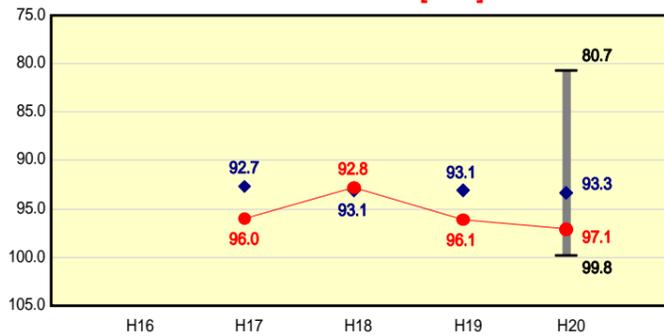


類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 41/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.64人]



類似団体内順位 42/52
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

分析欄

財政力指数

人口の減少や全国を上回る高齢化率(20年度末33.7%)に加え、主要産業である一次産業では輸入物の増加や資源の枯渇、後継者不足などによる低迷が続くなど、財政基盤が弱く類似団体の平均を大きく下回っている。総合振興計画による産業の育成から収税の拡大を図るとともに、平成20年度より立ち上げた一部事務組合(租税債権管理機構)を中心として歳入確保に努めていく。

経常収支比率

類似団体と比較すると、人件費が著しく高くなっている。これは保育所運営を直営でおこなっているため職員数が類似団体より多いことが原因である。平成22年度より大方児童館の指定管理者制度導入も決まっており、アウトソーシングなどを活用して、定員適正化計画に基づき人員の適正化を図りながら人件費を抑制し、経常収支比率の改善に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

ラスパイレス指数

給与カットが平成20年3月で終了したため、平成20年度(表では平成19年)よりラスパイレス指数が増加している。また、「わたり」について総務省より指摘を受けたところであり、平成22年度中を目途に給与構造の見直しを図りながらラスパイレス指数の抑制を図っていく。

実質公債費比率

これまでの起債発行の抑制や、繰上償還の実施などにより類似団体平均を下回っている。平成22年度以降には情報基盤整備事業や中学校建設事業など大型事業を計画しているが、減債基金での繰上償還の実施などを行い、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう努めていく。

将来負担比率

類似団体平均を大きく下回っている。これは、一般会計だけでなく企業会計においても地方債の借入を抑制してきたことや、普通交付税の増額による標準財政規模の増などによるものである。引き続き財政シミュレーション等による計画的な行財政の運営に努め、健全財政を継続していく。

人口1,000人当たり職員数

平成18年3月に策定した黒潮町定員適正化の削減計画を上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として人口千人あたりの職員数は類似団体を大きく上回っている。これは保育所等の施設管理を直営で行っているため職員数が類似団体を大きく上回っているためである。平成22年度には組織機構の改革を実施することとしており、組織のスリム化を図りながら人員の適正化に引き続き努めていく。